

施策評価シート(案)

2022(令和4)年6月

分野別計画の一覧

分野	施策N	施策キーワード	協働によるめざす姿	取りまとめ部局	頁
1 健康・福祉	1-1	地域共生社会づくり	助け合いや支え合いにより、住み慣れた地域で自分らしく暮らす	健康福祉部	2
	1-2	医療	身近なところで安心して医療を受けることができる	健康福祉部	4
	1-3	健康づくり	生涯を通じ、健康に暮らすことができる	健康福祉部	6
	1-4	高齢者支援	高齢者が、生きがいを感じながら安心して暮らすことができる	健康福祉部	8
	1-5	障がい者支援	障がい者が、自分らしく安心して暮らすことができる	健康福祉部	10
	1-6	子育て・少子化対策	子どもを安心して産み、育てることができる	健康福祉部	12
2 生活・環境	2-1	危機管理	災害などの危機に強くなる	防災危機対策局	14
	2-2	消防・救急	火災や急病などで人命が失われないようにする	消防本部	16
	2-3	安心な暮らし	市民が安全で、穏やかに暮らすことができる	人権生活環境部	18
	2-4	環境保全	豊かな自然環境を守り次代へ引き継ぐ	人権生活環境部	20
	2-5	一般廃棄物	廃棄物を減らし、再資源化し、残りは適正に処理する	人権生活環境部	22
	2-6	上下水道	安全でおいしい飲み水と、美しい水環境を守る	上下水道部	24
3 産業・交流	3-1	観光	観光客を呼び込み、もてなす	産業振興部	26
	3-2	農業	自然と共存し、人と人がつながる農業を元気にする	産業振興部	28
	3-3	森林保全・林業	森林や里山を大切に、林業を元気にする	産業振興部	30
	3-4	中心市街地活性化	中心市街地の賑わいをつくる	産業振興部	32
	3-5	商工業・産業立地	地域の特性を活かし、商工業活動を盛んにする	産業振興部	34
	3-6	就業・起業	だれもが働きやすく、働く意欲が持てる	産業振興部	36
4 生活基盤	4-1	都市政策	適正な土地利用によりまちの魅力を高める	建設部	38
	4-2	住環境整備	だれもが安心な住環境で暮らせる	建設部	40
	4-3	道路	道路ネットワークによって移動がしやすい	建設部	42
	4-4	公共交通	身近なバスや鉄道に愛着を持ち、みんなで支える	企画振興部	44
5 教育・人権	5-1	人権尊重・非核平和	人権に対する正しい知識を習得する	人権生活環境部	46
	5-2	同和問題	部落差別をなくす	人権生活環境部	48
	5-3	学校教育	子どもたちが、未来に夢や希望を持てる	教育委員会	50
	5-4	教育環境	子どもたちが、安心して学べる	教育委員会	52
	5-5	生涯学習	生涯を通じ、生きがいを持ち活躍できる	教育委員会	54
6 文化・地域づくり	6-1	住民自治・市民活動	住民自治活動、市民活動やボランティア活動が活発に行われる	地域連携部	56
	6-2	多文化共生	国籍や文化の違いを認め、共生する	人権生活環境部	58
	6-3	文化・芸術	豊かな感性を育む文化・芸術に親しむ	企画振興部	60
	6-4	歴史・文化遺産	歴史や文化遺産を守り、未来へと引き継ぐ	教育委員会	62
	6-5	スポーツ	気軽にスポーツを楽しむことができる	企画振興部	64
	6-6	定住・関係人口	ファン獲得・拡大と地域への人口定着の推進	企画振興部	66
7 計画の推進	7-1	広聴広報	理解と共感につながる市政情報の共有化	企画振興部	68
	7-2	財政運営	健全な財政運営	財務部	70
	7-3	組織・人事	市民の期待に応えられる組織・人づくり	総務部	72
	7-4	広域連携	圏域全体の活性化につながる広域的な連携	企画振興部	74
	7-5	デジタル自治	デジタル技術の活用による市民サービスの向上と効率的な行政運営の実現	デジタル自治推進局	76

伊賀流自治の視点

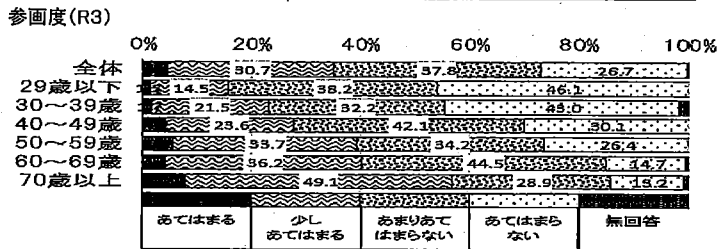
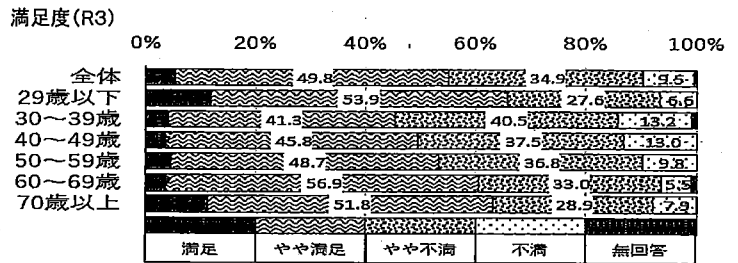
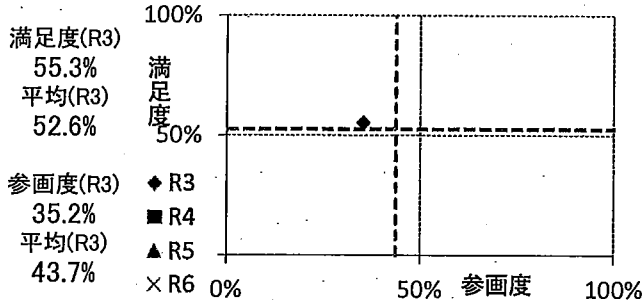
【主担当部局】

健康福祉部

・「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民等が主体的に参画し、お互いが世代や分野を超えてつながることで、一人ひとりが生きがいを持って暮らせる地域をともに創っていきけるよう、これまで培ってきた「地域包括ケアシステム」をベースにしなから、地域の多様性を活かした伊賀市における「地域共生社会」の実現をめざします。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】																
基本事業	2021 (R3) 年度の事務事業	KPI(成果指標)																
<p>1 共助のしくみづくり 地域住民が主体的に地域生活課題の解決に向けて取り組む協議体の設置及びその運営支援を引き続き行うとともに、災害時もいかなるつながりや支え合う機能をあわせ持つ体制への移行を支援します。また、地域住民が参画し、分野・領域を超えた担い手と交流できる場であるプラットフォームの構築をめざし、地域づくりをコーディネートします。 さらに、持続可能な体制づくりに向け、福祉団体の運営支援を行います。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○地域福祉計画推進事業 ○地域福祉計画策定事業 ○アウトリーチ支援事業 ○共助の基盤づくり事業 ○多機関協働事業 ○参加支援事業 ○生活支援体制整備事業 	<p>成果指標 地域福祉ネットワーク会議 開催数</p>																
		<p>成果指標の説明 自治協単位で設置を進めている地域福祉ネットワーク会議の開催数</p>																
		<table border="1"> <tr> <th>現状値</th> <th>2021 (R3)</th> <th>2022 (R4)</th> <th>2023 (R5)</th> <th>2024 (R6)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値										
現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値													
		<p>実績 (回) 52 47 60</p>																
<p>2 包括的な相談支援 福祉の一次相談窓口として、地域包括支援センターがあらゆる福祉相談に対応します。配置された専門職が必要な支援を行うとともに、関係機関や地域と連携を図りながら、できるだけ住み慣れた自宅で自立した生活が送れるように支援をします。複雑な問題を抱える事例は、多くの支援機関や地域が連携し、それぞれの役割を明確にする必要があります。支援者が一堂に会して検討を行う相談事案調整会議や地域ケア会議等を開催します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○重層的支援体制整備事業 ・地域包括支援センター運営事業 (総合相談事業分) ・地域包括支援センター運営事業 (権利擁護事業分) ・地域包括支援センター運営事業 (包括的・継続的支援事業分) ○地域ケア会議事業 	<p>成果指標 関係機関や地域等との連携回数</p>																
		<p>成果指標の説明 地域包括支援センターで行った相談支援のうち、関係機関や地域と連携を行った延件数</p>																
		<table border="1"> <tr> <th>実績 (回)</th> <th>4,726</th> <th>4,756</th> <th></th> <th></th> <th>増加</th> </tr> </table>	実績 (回)	4,726	4,756			増加										
実績 (回)	4,726	4,756			増加													
		<p>成果指標 複雑なケースの解決割合</p>																
		<p>成果指標の説明 個別ケース会議を開催した事例のうち課題解決した事例の割合 (課題解決した事例数/会議の開催件数)</p>																
		<table border="1"> <tr> <th>実績 (%)</th> <th>79.7</th> <th>74.4</th> <th></th> <th></th> <th>80%以上</th> </tr> </table>	実績 (%)	79.7	74.4			80%以上										
実績 (%)	79.7	74.4			80%以上													
<p>3 社会とのつながりや参加の支援 自立支援の強化と保護の適正実施のため以下の取り組みを実施します。 被保護者(生活保護受給者)の自立支援のため、就労支援専門員を配置し、ハローワークと連携し、それぞれの被保護者の状況に応じた個別化支援を継続的に実施します。 経済的困難に限らず幅広く生活上の困りごとに対応する体制を整備し、社会的孤立を防ぐとともに、課題解決(就労を含む)について支援を必要とする市民に対し、適切な支援が提供されるよう普及啓発も含め体制を整備します。複合的な課題を抱え就労支援に長期間を要する利用者が増加していることから、就労の場の確保とともに、個々の利用者の状況に対しさらにきめこまやかな対応を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○生活保護制度の実施 ・生活保護事務経費 扶助費 ○生活困窮者自立支援事業の実施 ・生活困窮者自立支援事業 	<p>成果指標 就労・増収率</p>																
		<p>成果指標の説明 就労支援対象者のうち就労・増収した人の割合(実際に就労・増収した人/就労・増収支援した人)</p>																
		<table border="1"> <tr> <th>現状値</th> <th>2021 (R3)</th> <th>2022 (R4)</th> <th>2023 (R5)</th> <th>2024 (R6)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値										
現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値													
		<p>実績 (%) 68.7 38.8 70%以上</p>																
<p>4</p>		<p>成果指標</p>																
		<p>成果指標の説明</p>																
		<table border="1"> <tr> <th>現状値</th> <th>2021 (R3)</th> <th>2022 (R4)</th> <th>2023 (R5)</th> <th>2024 (R6)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値										
現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値													
		<p>実績 ()</p>																

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・参画度が低い。
- ・30歳以上59歳以下の満足度がやや低い。
- ・39歳以下の参画度が低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <p>令和3年4月から開始された重層的支援体制整備事業に取り組むことにより、分野を超えた連携体制の構築ができた。併せてオンライン等を活用した新しいつながりづくりに取り組みができた地域もあった他、社会福祉法人に積極的に地域に関わってもらい体制も構築できた。</p> <p>課題</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響もあり従来どおりの開催が出来なかった。オンライン等を活用出来た地域とそうでない地域により、開催回数に差が出た。</p>	<p>・地域福祉コーディネーターによる働きかけを強め、新たな手法を取り入れていく地域を増やし、地域間の温度差をなくす。</p> <p>・多様な主体による参画を促し、地域住民とともに地域づくりを行う地域を増やす。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
2	<p>効果が出ている点</p> <p>虐待や認知症対応など課題が複雑化するなど困難ケースが増えているが、各機関と連携することでスムーズな対応につながっている。各会議の開催により関係機関の役割が明確になり、関係機関の業務のしやすさにつながっている。</p> <p>課題</p> <p>虐待通報が多いため優先的に会議を開催しなければならず、虐待事案以外の会議開催が十分にできていない。</p>	<p>高齢者及び障がい者虐待検討委員会については会議の定例化を図り、解決策を迅速に検討するとともに関係機関との連携によって解消を図る。</p> <p>そのことでその他の会議の開催回数を増やし、事案の課題解決に取り組む。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
3	<p>効果が出ている点</p> <p>いったん就労しても短期間で離職するケースも増加し、本人の特性やおかれた環境をふまえた就労(定着)支援の重要性、継続的(伴走型)支援のニーズが増加するなか、直営と委託の2カ所の自立相談支援機関がハローワークや事業所と連携し、就労支援と生活支援を包括的に提供する体制を整備した。</p> <p>課題</p> <p>指標はR2年度実績値(69%)からR3年度実績値(38%)、達成度は99%から55%に低下した。就労支援の必要なケースが増加したが就労に至るケースが減少したことが要因である。有効求人倍率は改善しつつあるものの、R3年度は新型コロナに関する緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用期間が長期間となったため、求職活動そのものが困難であったことがその原因として推測される。</p>	<p>・就労支援をはじめとして、社会的孤立やひきこもりなど生活支援も含め包括的な支援ニーズを抱える生活困窮者に対応するため、引き続きハローワークや事業所、関係機関との連携を深めると共に、必要な人に相談窓口の情報が届くよう、事業の普及啓発を行う。</p> <p>・非対面型など新しい生活様式での求職活動への支援を充実させるため、就労支援員をはじめとする支援員のスキル向上を図る。</p>	<p>・遅れている</p>
4			

伊賀流自治の視点

【担当当局部】

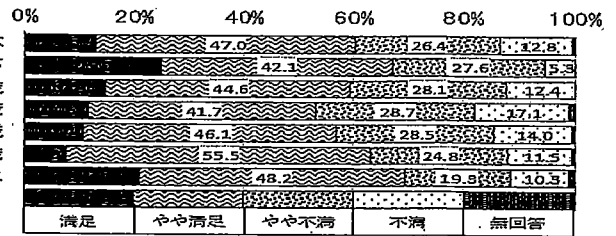
健康福祉部

- ・ 一次救急医療、二次救急医療の提供体制を充実し、市民が求める安心な救急医療体制を確立するとともに、新型コロナウイルス感染症など新型コロナウイルス感染症に対応できる医療体制の構築に取り組みます。
- ・ 在宅医療の推進と地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携のしくみづくりに取り組みます。
- ・ 看護師等医療介護人材の確保や育成など新たな課題解決に取り組みます。

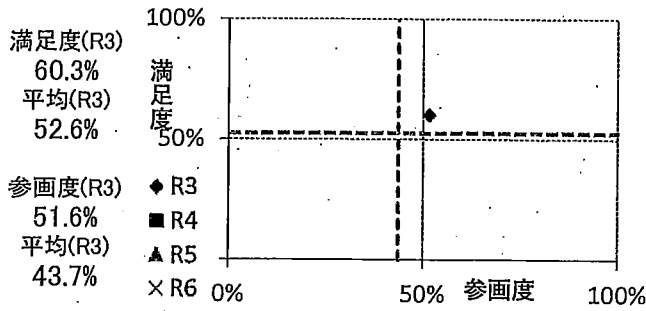
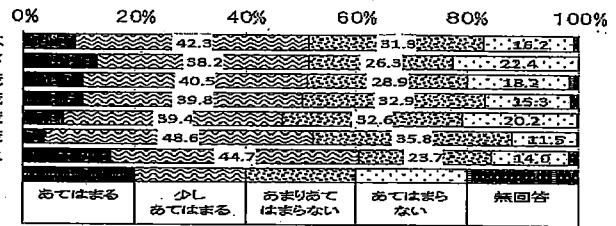
【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 救急医療 市民が安心して適切な医療が受けられるよう、関係機関への支援や定期的な協議を行い、地域完結型の一次救急・二次救急医療体制の維持・確保を図ります。また、新型コロナウイルス感染症などの新型コロナウイルス感染症に対応できる医療体制の構築に向け関係機関との連携を強化します。救急医療や応急処置、健康づくり、メンタルヘルスなどの相談に24時間対応する救急・健康相談ダイヤル事業により、市民の安心を高めます。	○救急医療事業 ○診療体制確保事業 ○応急診療所管理運営事業	成果指標	救急患者受入率					
		成果指標の説明	夜間・休日における二次救急実施病院の患者受入率(伊賀市消防本部)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	96.6	97.4				98.0
2 在宅医療 在宅医療と地域包括ケアシステムの推進に向け、医療・福祉ニーズのある人が、在宅で暮らし続けられるように、医師・歯科医師・薬剤師・看護師・ケアマネジャー等の専門職種が連携した支援のしくみづくりを進めます。	○保健・医療・福祉分野の連携体制構築事業	成果指標	多職種間連携の意識					
		成果指標の説明	保健・医療・福祉分野の連携検討会で隔年で実施する専門職アンケートで、多職種間連携の意識の高まりを感じている専門職の割合(前回アンケート時からの変化)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	33	33				50
3 地域医療 2025年問題に対応できる地域医療の実現に向け、地域医療戦略2025で示した5つのプロジェクトに基づき、救急医療のさらなる充実と在宅医療の推進に取り組むとともに、看護師等医療介護人材の将来的な需給分析を行うなかで、人材確保・育成に向けた具体的な取り組みを進めます。	○地域医療体制再生事業	成果指標	取り組んでいるプロジェクト数					
		成果指標の説明	地域医療戦略2025で示すプロジェクトに取り組んでいる数					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(回)	4	4				5
4 上野総合市民病院 三重大学医学部など各大学との連携を深めるとともに、医師及び看護師の負担軽減を図ることにより確保に取り組みます。あわせて、中長期的な展望に基づき高度医療機器等を導入するなど診療体制の充実を図り、市民が安心して信頼できる医療の提供に努めます。	・医師・看護師確保 ・医療機器の整備 ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・二次救急医療対応	成果指標	在宅復帰率					
		成果指標の説明	退院患者のうち自宅に帰った患者の割合					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	94	91.8				90%以上

まちづくりアンケート調査結果

満足度(R3)



参画度(R3)



傾向
・参画度が低い。
・60歳以上69歳以下の満足度、参画度ともに低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> 一次救急・二次救急医療体制維持のために、実施病院への財政支援を行っており、安心して医療を受けることができる体制が確保できている。 応急診療所の移転に向けた準備を着実に進めている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内完結型の二次救急医療体制の構築が、将来的な課題である。 応急診療所は市直営でありながら、現場に市職員不在の状態365日運営しており、連日、夜間・休日の緊急時に備える必要がある。 応急診療所の看護師について、安定した運営のために継続的な看護師の確保が必要である。 応急診療所の移転について、限られた期間内に各種手続や作業を終える必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 救急患者受入率のKPI達成に向け、引き続き3基幹病院との連携を進める。 応急診療所の運営について、引き続き指定管理者制度など専門知識を有する民間活用等を含めた運営形態の変更を検討する。 応急診療所の看護師確保に向けた対策に着手する。 応急診療所の移転について、関係機関と連携し各種手続や移転作業を滞りないよう計画的に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> その他(単年度の受入率を目標としている。概ね達成。)
2	<p>効果が出ている点</p> <p>「お薬手帳を活用した在宅患者の薬の管理のしくみづくりを進めており、お薬手帳カバー「伊賀のくすり帖」と情報カードを活用することによって、保健・医療・福祉分野の連携を図るとともに、患者とその家族もネットワーク化し、身近なところで安心して医療を受けることができる体制づくりを進めている。</p> <p>課題</p> <p>身寄りのない方が救急搬送された際に、時間帯によっては帰宅する手段がなく、帰宅が困難となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 身寄りのない方の救急搬送時の帰宅手段について、関連事業所等との協議を進める。 医療介護関係者の連絡ツールとしての「情報カード」について、救急搬送時に必要な情報を追加するなど改良を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> やや遅れている
3	<p>効果が出ている点</p> <p>2025年問題(75歳以上人口の増加)によって生じる医療需要の拡大等に対応するために、市内2基幹病院との連携強化や二次救急医療の充実など地域医療の推進に取り組んでおり、地域医療戦略2025に掲げた5つのプロジェクトのうち4つまで取組を進めている。</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 医療や介護リスクが高まる75歳以上人口の増加に伴い、入院から在宅医療への移行が求められており、安心して在宅医療を選択できる環境整備を進める必要がある。 地域包括ケアシステムの推進に向け、看護師等医療人材の確保・育成が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療を行う機関への補助(設備・機器等)制度による支援を検討する。 看護専門学校に対し、看護師育成や定員拡大に向けた運営補助等を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> その他(単年度のプロジェクト数を目標としている。概ね達成。)
4	<p>効果が出ている点</p> <p>令和3年度中に常勤医師2名、看護師14名を確保。 二次救急受入率99%確保 新型コロナウイルス感染症の院内感染の発生なし</p> <p>課題</p> <p>放射線科医など不足している医師及び看護師の確保 看護師2交替制への移行 新型コロナウイルス感染症への感染対策の継続</p>	<ul style="list-style-type: none"> 医師確保は放射線科医に特に注力する 看護師確保は、コロナの状況によるが看護学校訪問を再開する。 年度内の2交替への移行に向け看護部を多方面から支援する。 感染対策はウイルスの特性を踏まえた確な対策を実行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り進めている

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

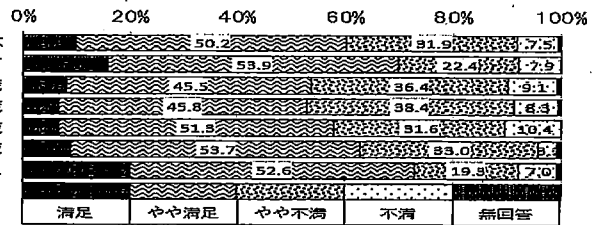
健康福祉部

- ・市民の健康づくりを支援するため、健康に関する情報提供や具体的な取り組み方法を提案し、市民が自分自身に合った方法で気軽に楽しく継続できるしくみをつくります。
- ・地域における自主的な健康づくり活動を支援するため、地域・団体・企業などと情報交換を行い、それぞれが連携・協力して事業を実施するためのしくみをつくります。

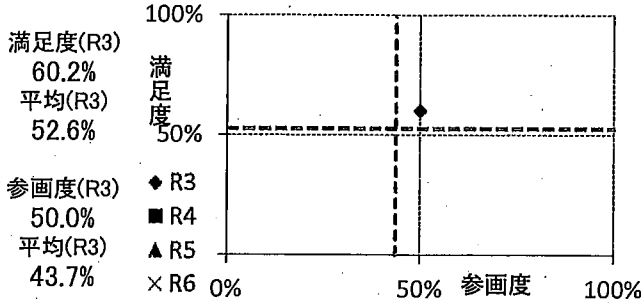
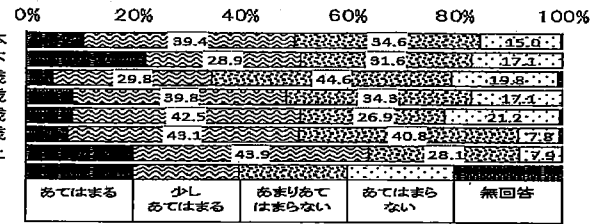
【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 健康増進 健康相談や健康教育(出前講座・まちの講師)、訪問指導等を通して、地域団体等への啓発や情報提供及び個別支援を行います。 また、新型コロナウイルス感染症等感染症の予防について広く市民に啓発し、「新しい生活様式」を取り入れながら健康づくりに取り組めるよう支援します。	○健康増進事業 ・健康相談 ・健康教育 ・訪問指導 ○検診事業 ○歯科保健事業 ○感染症予防業務経費 ○予防接種業務経費	成果指標	健康寿命					
		成果指標の説明	65歳からの平均余命から介護等が必要な期間を除いた期間により算出した年齢 (平均余命-介護等が必要な期間)+65歳 ※平均余命:65歳から死亡するまでの平均期間					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(歳)	男性 82.60 女性 85.88	男性 82.94 女性 86.30				延伸
2 生活習慣病予防及び重症化予防 ライフステージに対応した、生活習慣病予防・重症化予防のため、食育の推進や運動習慣の定着などを含めた健康管理を支援します。また、保健事業と介護予防との一体的な実施に取り組めます。	○特定健康診査等事業費 ・特定保健指導 ・糖尿病腎症重症化予防	成果指標	特定保健指導率					
		成果指標の説明	特定保健指導対象となった者のうち、特定保健指導を実施(終了)した割合					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	7.2	13.5				15
3 若い世代からの健康づくり 若い世代にも受け入れやすいSNS等の活用や、地域・団体・学校・企業・商業施設・まちの講師(健康づくり登録講師)などとの連携を通して、暮らしの中で健康づくりに取り組みやすい環境づくりを推進します。	○健康づくり事業 ・健康マイレージ事業 ・まちの講師による健康教育 ・伊賀忍にん健康プロジェクト	成果指標	健康づくり事業協力機関数					
		成果指標の説明	市が実施する健康づくり事業の情報を共有・活用する地域団体、事業所等の数					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(機関)	182	192				220
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果

満足度(R3)



参画度(R3)



傾向

- ・満足度は比較的高い。
- ・60歳以上の満足度、参画度ともに高い。
- ・30歳代の参画度が低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 健康教育、健康相談、健康診査等の手法を用いて健康増進への取組を継続して続けている事により健康寿命が徐々にではあるが延伸してきている。</p> <p>課題 健康寿命の延伸を目指して事業を継続しているがコロナ禍において地域での出前講座や健康相談の機会が減っている。コロナ禍での受診控えもありがん検診の受診率が低い。また、受診結果で要精密検査となった際の受診率が低い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSなどを通して健康相談窓口の啓発をする。 ・関係課と連携を図り、様々な機会を捉え健康相談の周知・実施をする。 ・住民自治協議会に向け健康づくりに関する情報提供を、地域の自主性を高める支援を実施する。 ・SNSを活用して健康情報の発信を行い、健康づくりへの意識向上や各種事業認知度の向上を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・その他(現時点では未)
2	<p>効果が出ている点 特定検診の結果により早期に特定保健指導を実施することで生活習慣病予防につながっている。</p> <p>課題 特定検診の結果により特定保健指導や糖尿病性腎症予防事業の対象者を抽出し参加を呼びかけるが参加率が低い。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 特定検診の受診勧奨。 特定保健指導、糖尿病性重症化予防教室への参加率向上のための勧誘の工夫。通知文書、チラシの工夫。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り進めている
3	<p>効果が出ている点 自分自身で健康目標を決めて取り組む健康マイレージ事業を実施しているが、年々応募者数が増加してきている。特にR3年度は若い世代の応募も徐々に増加してきている。健康への意識が向上してきている。</p> <p>課題 健康マイレージ事業等の健康づくり事業の認知度が低い。若い世代へ情報を届ける方法の検討が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・働く世代の健康意識の向上を目的に、企業等と連携して健康相談を実施する ・まちの講師の活用などにより各種健康に関するメニューを充実し、出前講座を利用したことのない層に向けて、興味を持ってもらえるよう発信する。 ・こころの健康づくりにも、市内高校や各事業等の機会を通じ、相談窓口などの啓発を実施する。 ・新たな企業や各種団体と連携できるような啓発を実施し、職場での健康講座の開催や情報発信し、働く世代や新たな層の健康づくりへの意識向上をめざす。 ・コロナ禍で気軽に取り組めるよう、行政チャンネルを利用した健康の情報提供(いかに心健康プロジェクト)を引き続き実施する。放送内容をSNSで発信し、働く世代にも情報提供を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り進めている
4			

1-4
高齢者支援

高齢者が、生きがいを感じながら
安心して暮らすことができる

伊賀流自治の視点

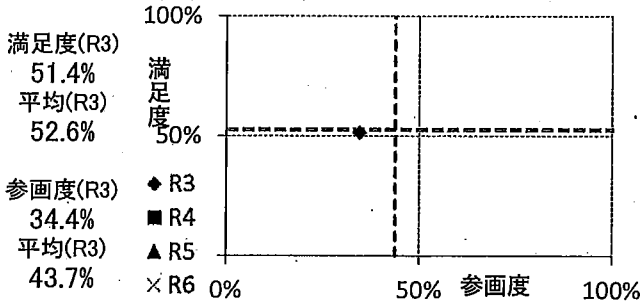
【担当当部局】

健康福祉部

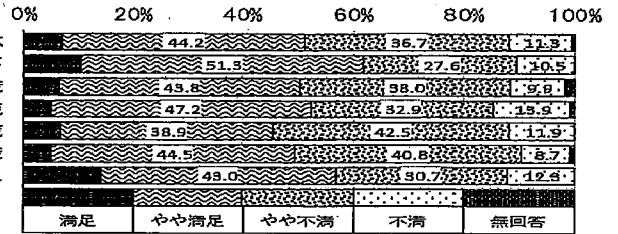
・伊賀市高齢者輝きプランに基づき、高齢者ができる限り住み慣れた地域でその有する能力を発揮し、自立した生活を営むことができるよう、地域の社会資源を活かした高齢者の見守りを行うなど、介護保険の制度改革に対応したサービスの提供に地域とともに取り組みます。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)
1 保健事業と介護予防の一体的実施 医療・介護のデータ分析を通して高齢者の健康管理を把握し、疾病の重症化や心身機能の低下の防止を図るために、高齢者の特性に応じたきめ細かな保健事業を効果的・効率的に実施します。	○ハイリスクアプローチ(健康課題のある高齢者への個別的支援) ・低栄養防止 ・糖尿病性腎症重症化予防 ・運動機能の低下防止 ・健康状態が不明な高齢者の状態把握 ○ポピュレーションアプローチ(通いの場等への積極的な関与) ・フレイル予防の普及啓発、健康教育	成果指標 要介護認定を受けていない人の割合
		成果指標の説明 第1号被保険者(65歳以上)のうち介護認定を受けていない人の割合 ※介護保険事業状況報告、年度末(3月31日現在)、第1号被保険者(65歳以上)のうち介護認定を受けていない人の数/第1号被保険者数(%)
		現状値 2021(R3) 2022(R4) 2023(R5) 2024(R6) 目標値
		実績(%) 79.43 79.41 上昇
2 認知症対策 認知症サポーターの養成、認知症初期集中支援チームによる早期発見・早期対応、認知症カフェの開催、若年性認知症の人への支援等の事業を通して、総合的に認知症の人とその家族を支援します。	○重層的支援体制整備事業 ・地域介護予防活動支援事業 ○認知症支援事業 ○地域福祉推進事業 ・日常生活自立支援事業補助金 ・伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業	成果指標 認知症サポーター数
		成果指標の説明 全国キャラバン・メイト連絡協議会が年度末(3月31日現在)に発表する伊賀市の認知症サポーターの人数
		現状値 2021(R3) 2022(R4) 2023(R5) 2024(R6) 目標値
		実績(人) 7,170 7,952 8,700
3 地域自立生活支援 市の委託事業として配達員による安否確認(見守り)を兼ねた配食サービスを実施し、高齢者の在宅生活を支援します。また、健康相談や緊急時に対応できる緊急通報システムの利用促進に努めます。	○地域自立生活支援事業 ・食の自立支援事業(配食サービス) ・高齢者見守り支援事業(緊急通報システム) ○福祉有償運送支援事業 ○外国人高齢者福祉給付費 ○老人福祉一般経費 ○老人クラブ活動助成事業 ○介護予防・生活支援事業 ○老人福祉施設措置費 ○家族介護支援事業 ○福祉用具・住宅改修支援事業 ○成年後見制度利用支援事業 ○介護給付費等費用適正化事業 ○認知症支援事業	成果指標 緊急通報システム 貸出数
		成果指標の説明 一人暮らしの高齢者等が急病等の緊急時にボタンを押すとコールセンターに繋がる装置の貸出数
		現状値 2021(R3) 2022(R4) 2023(R5) 2024(R6) 目標値
		実績(人) 163 164 200
4 介護保険サービス 居宅、施設サービス等の充実を図るとともに介護人材の確保・定着・育成を総合的に推進していきます。	○介護予防ケアマネジメント事業費 ○一般介護予防事業費 ・介護予防普及啓発事業費 ・介護予防把握事業費 ○介護予防支援事業費 ○一般管理経費 ○介護保険事業特別会計繰出金 ○介護保険サービス利用者負担軽減制度事業費 ○地域医療介護総合確保基金事業費 ○地域介護・福祉空間整備等事業費 ○連合会負担金 ○賦課徴収経費 ○介護認定審査会経費 ○認定調査等経費 ○進言普及経費 ○居宅介護(介護予防)サービス等給付費 ○地域密着型介護(介護予防)サービス等給付費 ○施設介護サービス等給付費 ○居宅介護(介護予防)福祉用具購入費 ○居宅介護(介護予防)住宅改修費 ○居宅介護(介護予防)サービス等計画給付費 ○密着支払い手数料 ○高齢介護(介護予防)サービス費 ○高齢医療合算介護(介護予防)サービス費 ○介護用品等給付費 ○生活管理指導短期宿泊事業費 ○特定入所者介護(介護予防)サービス等給付費 ○介護予防・生活支援サービス事業費(第1号訪問、通所、生活) ○介護予防普及啓発事業費 ○地域介護予防活動支援事業費	成果指標 地域密着型サービス事業所数
		成果指標の説明 認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護や小規模多機能型居宅介護等地域の特性に応じた地域密着型サービス事業所数
		現状値 2021(R3) 2022(R4) 2023(R5) 2024(R6) 目標値
		実績(か所) 32 30 37

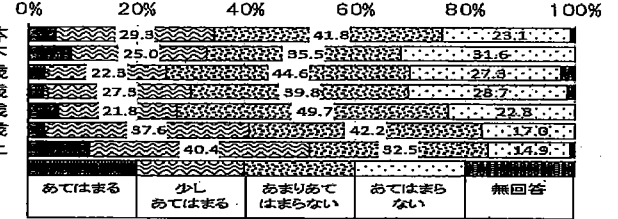
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R3)



参画度(R3)



傾向
・参画度が低い。
・60歳以上69歳以下の満足度、参画度ともに低い。

[CHECK②]

[ACTION]

[事業の進捗]

	効果検証	事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 ハイリスクアプローチでは、48人の高齢者に延283回の保健指導を実施した。ほぼ全員に健康状態の改善が見られ、介護予防に役立った。</p> <p>課題 高齢者人口の増加はピークを超えているが、そのうちの後期高齢者人口の占める割合はしばらく増加を続ける。後期高齢者は介護の需要が高く、介護認定率が年々増加することが予想される。介護予防、疾病予防事業を進めることで、介護認定率の増加に歯止めをかけることができる。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ポピュレーションアプローチの一部事業を中止せざるを得ず、0.02ポイント目標を下回った。</p>	<p>・ハイリスクアプローチの対象者要件を変更し、より効果が上がるようにする。 ・高齢期の重要な健康課題である、高血圧予防をハイリスクアプローチ項目に加え、健康課題の改善に努める。</p>	<p>・やや遅れている</p>
2	<p>効果が出ている点 認知症という言葉(病名)が身近な場面で話題に上がるようになってきた。また、学校や職域、地域での講座開催により、認知症に関する正しい知識と理解の促進が図られた。</p> <p>課題 講座開催のニーズは高まっているが、新型コロナウイルス感染対策による延期・中止が相次いでいる。</p>	<p>少人数開催や会場変更など、感染リスクを低減した講座を開催する。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
3	<p>効果が出ている点 利用者も増加傾向にあり、例えば要介護状態となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためのサービスとして、関心も高まり、問い合わせも増えている。 これまで、オプション装備であった人感センサーを令和4年度から標準装備とし、本人自身で通報できなくても、異常を感知し協力員等が対応できるようになり、より安心感が増した。</p> <p>課題 申請時に支援者登録が複数人必要であるが、一人暮らしの高齢者が対象であるため、支援者等が見つかりにくい。</p>	<p>・各地域の自治会等を通じて制度を周知し、事業への理解及び支援員等の協力を要請する。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
4	<p>効果が出ている点 新たな地域密着型サービスの種類を増やしたことにより、それぞれの環境や身体状況に応じたサービスの選択肢が増えた。</p> <p>課題 前期計画から整備計画に掲げている特定の地域密着型サービス事業所(小規模多機能型居宅介護)の応募が無く、一部整備計画が進んでいない。</p>	<p>・施設整備にあたり、三重県からの補助金を継続して確保する。 ・今後も伊賀市地域密着型サービス運営委員会の意見を伺い、計画に基づき公募を継続していく。</p>	<p>・やや遅れている</p>

伊賀流自治の視点

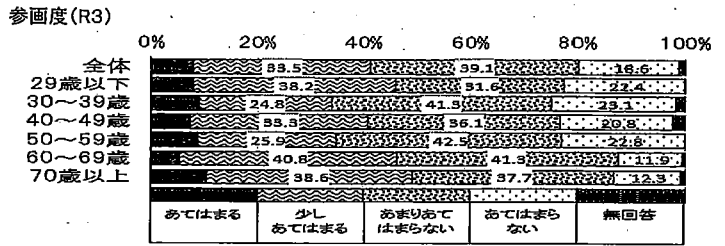
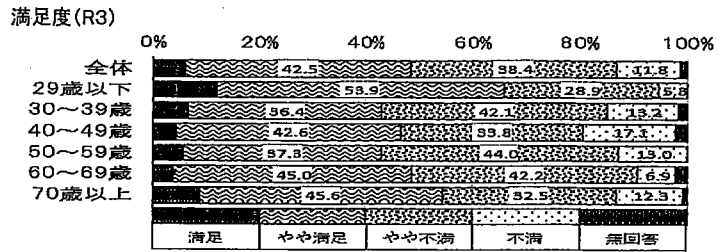
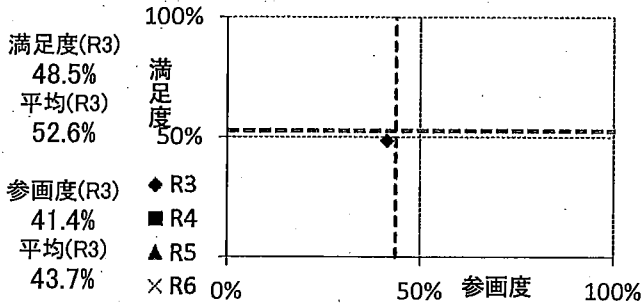
【担当部署】

健康福祉部

- ・障がいのある人の自己選択・自己決定を支援するため、多様な選択肢を整え、情報として提示します。
- ・障がいのある人の権利を擁護するため、障がい特性等に関する正しい知識の普及啓発に努めます。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 障がい者相談支援センター 障がいのある人や家族等からの相談に応じ、必要な助言や指導、サービス利用等の調整を行います。また、虐待事例や処遇困難事例の対応を行うとともに、民間の相談支援事業者等からの専門的な相談にも対応していきます。	○重層的支援体制整備事業 ・相談支援事業	成果指標	関係機関や地域等との連携回数					
		成果指標の説明	障がい者相談支援センターで行った相談支援のうち、関係機関や地域と連携を行った延件数 ※障がい者相談支援センター業務実績、翌年度4月に前年度の集計が完成する。					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(回)	4,118	5,717				増加
2 障がい者支援 障害者総合支援法に規定されたヘルパー支援や就労をめざした訓練等支援のほか、市独自で行う地域生活支援事業を効果的に活用し、障がいのある人の日常生活及び社会生活が向上するよう、一人ひとりのニーズにきめ細かく対応し、質の高い障がい福祉サービスを提供します。	○特別障害者手当支給経費 ○地域自立支援協議会運営経費 ○地域生活支援事業給付費 ○障害支援区分認定審査会運営経費 ○自立支援等給付事業 ○障害者福祉施設管理運営経費 ○重度障害者タクシー料金等助成事業 ○障害者福祉団体活動支援事業 ○障害者施設通所費助成事業 ○介護用品給付事業	成果指標	地域生活支援拠点事業 登録事業所数					
		成果指標の説明	地域生活支援拠点事業に登録している事業所数					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(か所)	13	16				20
3 障がい者福祉の啓発 障がいのある人の人権に関する理解と認識を深めるため、広報いがやホームページ等を通じた啓発を推進するとともに、講演会の開催や障がい者週間などのイベントを通じて積極的に呼びかけていきます。	○障害者福祉一般経費	成果指標	研修会により理解が深まった人の割合					
		成果指標の説明	障がい福祉に係る研修会や講演会等後に実施するアンケートで「障がいに対する理解が深まった・やや深まった」と回答した人の割合					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	71	83.1				75
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度、参画度ともにやや低い。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・29歳以下及び70歳以上の参画度が高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <p>課題が複雑化するなど困難ケースが増えているが、各機関と連携することでスムーズな対応につながっている。</p> <p>課題</p> <p>8050問題に代表されるような、福祉サービス等利用歴が一切なく、関係機関が把握できていないケースもある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関連携による情報連携を図る。 ・緊急時に受入れ可能な拠点づくり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点</p> <p>障がい者(児)の社会活動への参画、生活向上及び介護者の経済負担の軽減を図るために手当などの給付・助成を行った。</p> <p>課題</p> <p>障害福祉サービスから介護保険サービスに移行した場合、切れ目なくサービスが引継がれるようにする必要がある。サービス提供事業所の整備が進んでいるが、緊急時の相談や受入等を行う地域生活支援拠点の充実が必要である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・最新情報が提供できるよう障がい者福祉ガイドブックや市ホームページの更新をすることで、対象者に制度の周知を図る。 ・障害福祉サービス事業所へ、県やさまざまな関係機関が実施する講習や研修などの情報提供及び定期的な情報共有を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り進めている
3	<p>効果が出ている点</p> <p>地域住民の障がいについての理解を深めるために、関係団体や庁内関係部署と連携するとともに、市内の障がい者団体と周知啓発への取り組みに対する連携や協力が得られた。</p> <p>課題</p> <p>障がい者福祉に関する用語や制度の認知度は低い。令和3年5月に障害者差別解消法が改正され、合理的配慮の義務付けは、民間事業者に対しても義務化されたため、3年後の法施行に向けて関係団体や関係機関等への情報提供や周知啓発を行う必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者福祉についての関心と理解を深めるために、広く市民に周知できる方法を検討する。 ・障がい者福祉に関する職員研修を年2回開催予定しているが、研修テーマや研修開催時期を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り進めている
4			

伊賀流自治の視点

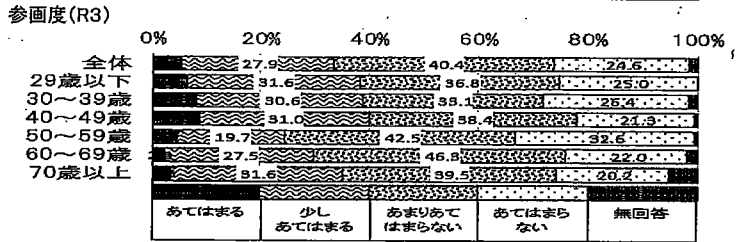
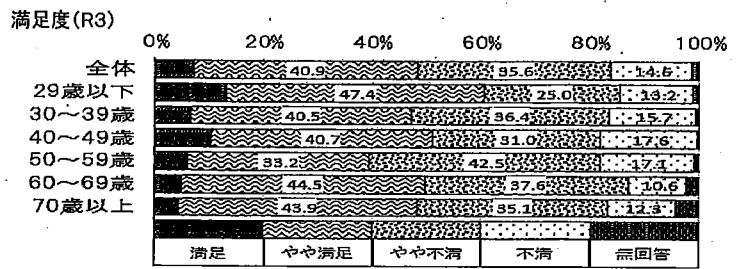
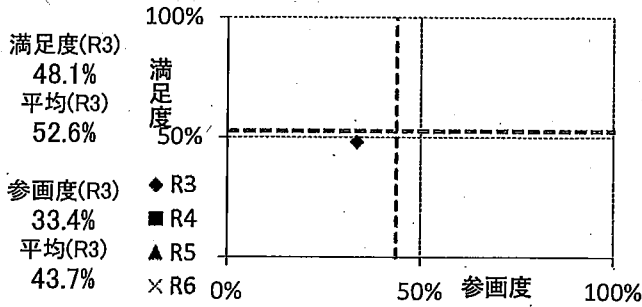
【担当部署】

健康福祉部

・さまざまな機関と連携し、子どもと子どものいる家庭を見守る体制づくりとともに、保護者が気軽に相談できる体制づくりに取り組みます。
 ・児童虐待やDV等、命に関わるケースについては、必要な情報を入手し適切な判断をするなかで、迅速に対応するため、専門職を配置します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	子育て相談 母子保健コーディネーターが母子健康手帳発行時に個別相談に応じ、個別支援計画を立て、必要な情報やサービスを提供します。また同時に子育て期の相談窓口の周知を図り、子育て等において不安や悩みを抱える保護者が孤立することなく、適切な相談ができるようにします。 子育てに関わる支援者が連携を強化し、必要な支援機関へつなぐことにより、妊娠から出産・子育てまでの切れ目ない適切な支援を行います。 子育ての相談を受ける体制として、感染予防対策を考慮し、オンラインによる相談などに取り組みます。	○利用者支援事業 ○母子健康診査事業 ○母子健康づくり事業	成果指標	何らかの解決方法を知っている親の割合					
			成果指標の説明	3歳児健診で実施するアンケートで、育てにくさを感じると答えた親のうち何らかの解決方法を知っていると答えた親の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(%)	80.3	89.7				85.0
2	子育て支援 児童手当・児童扶養手当等の支給、放課後児童クラブ・病児保育事業・ファミリーサポートセンター事業などの子育て支援事業を行うとともに、保育所(園)・幼稚園を運営することにより、仕事と子育てを両立できる支援体制を整えます。 子ども医療費の助成については、安心して医療が受けられるよう、子育て世代を重点的に支援していきます。	○児童福祉一般経費 ○児童手当事務経費 ○児童扶養手当事務経費 ○放課後児童対策事業 ○子育て包括支援センター費 ○ファミリーサポートセンター運営事業 ○病児保育事業 ○子育て支援対策事業 ○子育て支援センター費 ○私立保育所等運営費 ○心身障がい児療育保育事業 ○私立保育所施設整備事業 ○私立保育所等補助金 ○子育てのための施設等利用給付事業費 ○保育所管理運営事業	成果指標	伊賀市で子育てをしたい親の割合					
			成果指標の説明	1歳6か月児健診で実施する「生活アンケート」から「今後も伊賀市で子育てしていきたい」を選んだ回答者の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(%)	92	95				95
3	少子化対策 結婚を希望する人に対する「であい」から「結婚」へのきっかけづくりをサポートします。また、不妊治療費及び不育症治療費の助成を行い、経済的負担の軽減を図ります。	○結婚サポート事業 ○不妊治療等助成事業	成果指標	特定不妊治療費助成申請件数					
			成果指標の説明	妊娠を希望する夫婦が特定不妊治療を受け、その治療費の助成申請をした件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(件)	146	202				165
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・29歳以下の満足度が高い。
・参画度が低い。

【CHECK②】

【ACTION】

【事業の進捗】

	効果検証	事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <p>母子保健コーディネーターが母子健康手帳交付時に面談し必要な支援の計画を立てることにより担当保健師が妊娠中から関わりにより妊娠・出産・育児期の切れ目のない支援を実施している。</p> <p>課題</p> <p>幼児検診後、発達状況や養育環境等で経過観察となるケースが増加している。こどもとその保護者や家族に対し関係機関が連携しより専門的に継続した支援が必要になってきている。</p>	<p>母子保健コーディネーター、子育て支援関係機関が連携し子育て世代を包括的に支援する体制を整えつつあるが多様な問題に対応できるよう一層支援体制を充実させる。子育てにおける不安や悩みを相談できる窓口や子育てに関する情報をSNSなどを活用して子育て世代に届ける。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
2	<p>効果が出ている点</p> <p>学校の放課後の預かりや保育所(園)・幼稚園の送迎等のニーズに応え子育てと仕事の両立支援を図ることができた。 保育所(園)・幼稚園を運営することにより、保護者の仕事と子育てを両立できるよう支援した。 多様化する保育ニーズに応え、延長保育や預かり保育事業など保育環境の充実を図った。 園児の安全を確保し良好な保育環境を提供するため、伊賀市保育所(園)民営化計画を策定した。</p> <p>課題</p> <p>新規会員(依頼会員、提供会員、依頼・提供会員)を増やす必要がある。 社会状況の変化により低年齢児の入所が増加しており、保育の質の向上と保育士の人材確保を図っていく必要がある。 児童数の減少と3歳未満児の保育ニーズの増加、保育ニーズの多様化に対応するため、保育所の再編整備を行う必要がある。</p>	<p>一時預かりや送迎だけでなく、病児・病後児の預かりや早期・夜間等の緊急時の預かり等専門性を要するニーズに対応できるように提供会員の養成するなど、更なる子育て支援の充実を図る。 全公立保育所(園)での延長保育、公立幼稚園での預かり保育事業の実施 指導保育士の増員、保幼小接続カリキュラムを通じた保育の取組み 民間法人とも連携した保育士の人材確保 伊賀市保育所(園)民営化計画の推進</p>	<p>・計画通り進めている</p>
3	<p>効果が出ている点</p> <p>市内の企業や団体と連携し、結婚サポート事業を実施し、複数のカップルが成立した。 不妊治療により妊娠に至る妊婦が増加している。</p> <p>課題</p> <p>コロナ過により、婚活イベント等が実施しにくい状況にあった。 R4年4月より不妊治療の一部が保険適応となったが適応外の治療もあるため不妊治療についての経済的負担が大きい可能性がある。</p>	<p>市内の企業や団体に留まらず、市外の団体や県の結婚サポートも活用していく必要がある。 保険適応外の治療で経済的負担が大きいようであれば引き続き治療費の一部助成を継続する。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
4			

伊賀流自治の視点

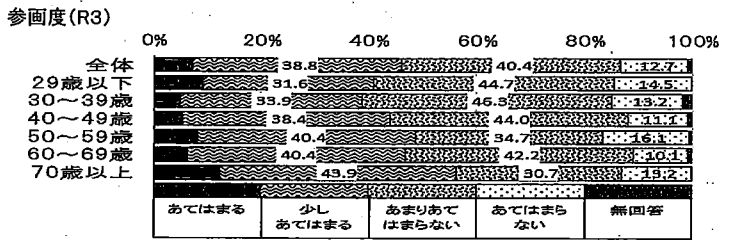
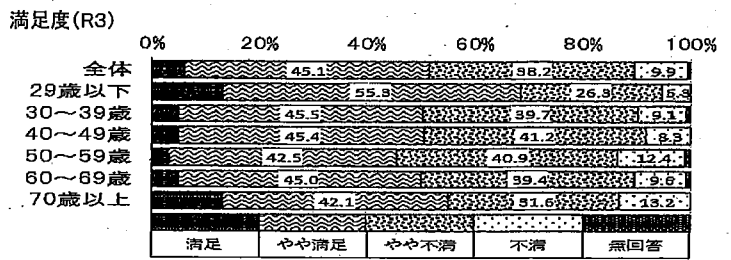
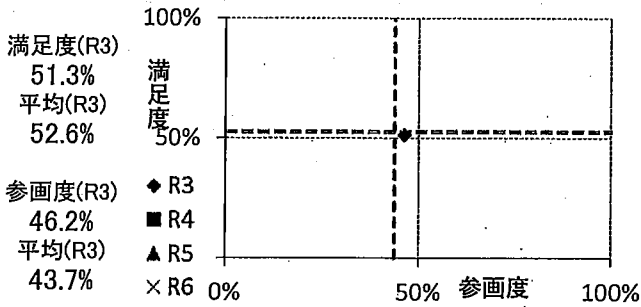
【主担当部局】

防災危機対策局

- ・ 自主防災組織の住民自治協議会内の連携強化と活動を支援します。
- ・ ICTを活用した多様な伝達手段により、防災情報伝達の充実に努めます。
- ・ あらゆる危機に対応できる公助のしくみづくりに努めます。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021 (R3) 年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 地域防災力・減災力 地域や市民一人ひとりの防災・減災意識の向上や地域における自助・共助のしくみを構築するため、住民自治協議会内の自主防災組織の連携や人材育成を促進し、地域が主体的に地区防災計画や避難所運営マニュアルの策定、安否確認、避難行動要支援者への支援などの活動に取り組めるように、地域防災・減災力の強化に向けた支援の充実に努めます。	○自主防災組織活性化事業 ○地域防災力強化推進事業 ○災害対策本部等運営経費 ○防災情報関連事業	成果指標	地域の避難所運営マニュアル 策定率					
		成果指標の説明	住民自治協議会内の自主防災組織の連携を図り、地域の減災・防災を推進する組織として、住民自治協議会に設置された防災部会等が策定する避難所運営マニュアルの毎年度末累計の策定率					
			現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
		実績 (%)	15.4	17.9				100
2 危機管理体制 関連計画を見直し、これらの計画に基づく新型コロナウイルス感染症等の感染症をはじめとする危機管理マニュアル(行動計画)の策定・見直し及び訓練等を行い、あらゆる危機に対応できる組織体制の整備・充実に努めます。 防災情報の伝達のしくみについては、伝達方法や通信手段を見直し、最新の情報通信技術(ICT)を活用して多様な情報伝達を一括して行う、新たな防災情報システムの導入を進めます。また、通常時の通信手段が使用できなくなることを想定した、非常時の通信手段の確保に努めます。	○災害対策本部等運営経費 ○伊賀市地域防災計画推進事業 ○防災行政無線維持管理経費 ○防災情報関連事業 ○国民保護対策経費 ○防災資機材整備推進事業	成果指標	危機管理関係計画等 策定率					
		成果指標の説明	業務継続計画(各部課の優先業務の整理)・受援計画(策定)・地域防災計画及び国民保護計画、事件・事故等緊急対応計画に係る各所管部の危機管理マニュアル等の毎年度末累計の策定率					
			現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
		実績 (%)	22.0	28.8				100
3 河川維持・改修 内水排水用のポンプについては、緊急時に適切に運用できるように平常時の維持管理を確実にし、人びとの暮らしに密接な関わりを持つ河川空間の保全・整備を図ります。 安心で安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、河川内の堆積土や樹木を除去し河川環境の保全を図ります。	○緊急浚渫推進事業債 ・R3年度は、市内10河川の浚渫を実施 ○直轄管理河川改修事業 ・R3年度は、大戸川小田排水機場改修工事に伴う実施設計業務に着手	成果指標	河川浚渫(しゅんせつ)事業 対応率					
		成果指標の説明	浚渫対応件数/浚渫計画(要望)件数					
			現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
		実績 (%)	16	30				80
4 ため池の適正管理 安心で安全な市民生活を守るため防災・減災上の観点から、利用のない農業用ため池の廃池を実施し、ため池堤体決壊による地域への浸水被害の予防保全を図ります。	農業水路等長寿命化・防災減災事業において防災重点農業用ため池4池の廃池工事を実施する。 ・大野木地区：下池 ・大野木地区：西ヶ峰池 ・大野木地区：上池 ・上之庄地区：きょうこ池	成果指標	廃池実施数					
		成果指標の説明	農業用ため池の廃池要望のうちの廃池実施数(累計)					
			現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
		実績 (実施数)	1	3				20

まちづくりアンケート調査結果



傾向
 ・満足度はやや低い
 ・参画度はやや高い
 ・50歳以上59歳以下の満足度が低い。
 ・29歳以下の参画度が高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】	
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況	
1	効果が出ている点	自主防災組織活性化事業により、防災に対する地域での取り組みが進んでいる。また、ハザードマップを作成することで、洪水や土砂災害等の災害発生想定される場所や被害の及ぶ範囲等の情報を提供することで、災害時の適切な避難行動につながる。	地域防災力・減災力の強化を図るためには、自主防災組織の活性化と住民自治協議会内での防災意識の向上が不可欠である。数年前から地域と連携した市の総合防災訓練を実施しており、その過程で地域への支援支援策として伊賀市防災アドバイザー等による講話や訓練支援を通じて、地域住民の防災意識の向上を図る。また、今年度運用を開始する伊賀市防止情報システムの地域での活用を説明する中で、地域内の情報共有、安否確認、避難所運営につなげる。	やや遅れている
	課題	災害時に一時的に避難所を開設するのは行政で行うが、長期間の避難生活を送る場合は、地域において避難所運営が必要となるが、まだ、その啓発が十分でないため、地域間での温度差があり、地域の理解が進んでいない。		
2	効果が出ている点	災害時の避難所における新型コロナウイルス感染症対策では、避難所の感染症対策に関するマニュアルに基づく避難所開設訓練を実施し、地域の避難所においても活用できるように情報を提供した。	市の危機管理体制の充実に向けて、各種計画等の組織内の周知を図るとともに、当局で作成するものについては、計画的に策定を進め、組織間で情報共有する中で、組織全体の行動計画等の策定につなげる。	やや遅れている
	課題	危機管理基本計画や地域防災計画等に基づき、策定する行動計画であるが、当部局による調整機能が果たせなかったため計画策定が進まなかった。		
3	効果が出ている点	浚渫実施河川については、土砂排出により河積が確保され機能回復が図られた。	河川浚渫については、緊急浚渫推進事業債を最大限活用し、事業の進捗を図る。浚渫土砂の処分地については、関係地区と協働して確保を図る。	計画通り進めている
	課題	河川浚渫には多大な費用が必要となるが、河川に対する浚渫の市民ニーズ(要望)は年々増加している。これに対応するための財源や人員の確保、年次的な事業計画化に苦慮している。また、大量に発生する浚渫土砂の処分先の確保が難しくなっており事業の足枷となっている。		
4	効果が出ている点	防災重点農業用ため池の防災工事により、堤体決壊の恐れのある危険なため池が撤去され浸水被害の予防保全が図られる。	ため池の危険性の周知や、早期に事業着手できるよう、所有者、管理者等との合意形成を図り、順次計画的に進捗させる。	やや遅れている
	課題	ため池は、所有者や管理者が不明確な場合が多く、私的財産であるため所有権や管理者等の整理に所要の期間が必要である。		

伊賀流自治の視点

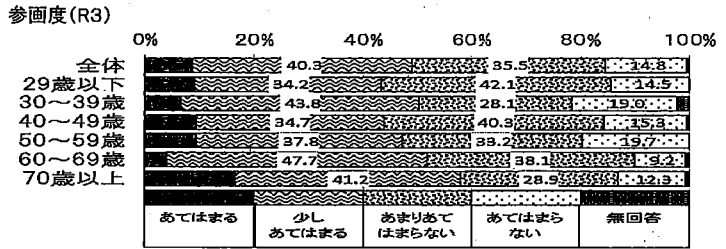
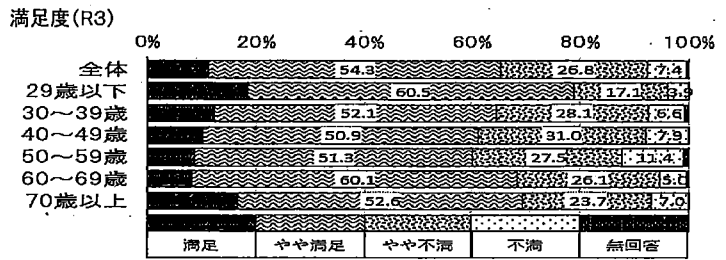
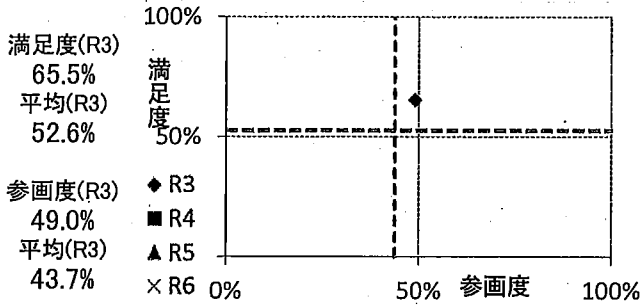
【主担当部局】

消防本部

- ・災害の発生に際し、確実、迅速な活動を行うため消防施設、消防車両、資機材等の整備及び防火水槽の新設など計画的に促進を図ります。
- ・火災を予防するために、事業所や危険物施設への立入検査等を強化し、防火管理体制の充実を図ります。
- ・消防体制の充実強化を図るため、消防団をはじめとする市民・事業者・関係団体及び行政のパートナーシップによる総合的な強化を図ります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021 (R3) 年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	消防 火災・救急などの発生に際し、確実・迅速な出動・現場活動が行えるよう、消防水利をはじめとする消防施設・車両・資機材を計画的に更新・整備し、総合的な消防体制の強化を図り、持続可能な消防行政サービスの提供を行います。	・常備消防一般管理経費 ・常備消防一般管理経費(新型感染症対策事業) ・消防職員研修経費 ・消防救急無線デジタル化事業 ・国補消防施設整備事業 ・市単消防施設整備事業 ・共同消防指令センター整備事業 ・消防団本部管理経費	成果指標	消防水利 充足率					
			成果指標の説明	消防力整備指針・消防施設整備計画					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績 (%)	63.19	63.23				64
2	救急 複雑多様化する救急活動に対応するため、救急救命士の育成や、関係機関と連携して救急隊員の能力を向上させるとともに、現場に居合わせた人が、救命処置を実施することにより、救命率を上げるため、外国人を含めた市民全体に救命講習会等を実施します。	・救急活動関係経費	成果指標	現場に居合わせた人の救命処置率					
			成果指標の説明	救急現場で心肺停止状態の傷病者に対し救命処置を行った割合					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績 (%)	50	60.7				60
3	火災予防 火災予防体制では、事業所や危険物施設への立入検査を継続・強化することで、火災の潜在的危険を減らすとともに、住宅火災による被害軽減のため、住宅用火災警報器の設置について各種講習会や訓練・イベント等あらゆる機会をとらえ、すべての住宅に住宅用火災警報器の設置促進を図ります。	・常備消防一般管理経費	成果指標	住宅用火災警報器 設置率					
			成果指標の説明	住宅用火災警報器設置率 無作為のアンケート調査における「設置している」と回答した割合					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績 (%)	70	80				80
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績 ()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- 満足度、参画度ともに高い。
- 29歳以下並びに70歳以上の満足度が高い。
- 60歳から69歳以上並びに70歳以上の満足度が高い。

	【CHECK②】	【ACTION】	【事業の進捗】
	効果検証	事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> 【消防総務課】 <ul style="list-style-type: none"> 伊賀市・名張市消防連携・協力に関する協定を締結した。 伊賀市・名張市消防通信事務協議会を発足させ、令和6年度からの指令業務共同運用に向けた準備を開始した。 名張市との消防連携・協用に伴い、消防本部組織再編計画を改訂した。 【地域防災課】 <ul style="list-style-type: none"> 伊賀市消防団活性化検討委員会を発足させ、令和5年度からの第3次消防団活性化計画の実行に向けて協議を開始した。 	<p>【消防総務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 持続可能な消防行政サービス提供のため策定する、第2期(令和7～11年度)消防本部組織再編計画について、市民等の意見を踏まえた方向性を決定する。 「定年延長制度」開始に伴う定員管理計画の見直し。 <p>【地域防災課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、消防団活動のあり方を検討し、消防団員がやりがいをもてる環境づくりを進める。 	計画通り進めている
2	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 【消防総務課】 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少社会において、財源に限られる中、消防施設の老朽化や定年延長制度の開始などに対応し、消防行政サービスを維持・強化していくことが課題である。 【地域防災課】 <ul style="list-style-type: none"> 人口減少、少子高齢化が急速に進む中、消防団員の確保が重要な課題である。 	<p>【管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本庁部局と連携し外国人向け救命講習会を実施する。 	現場に居合わせた人の救命処置率は、計画通り進めているが、外国人に対する講習会は実施出来ていない。
3	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> 設置率のみを見ると一定効果がでている。 	<p>【予防課】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅用火災警報器の有効性を理解できるような広報として、県下の奏功事例を広報の内容に取り入れる。 	計画通り進められている。
4	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> アンケート調査の実施場所で数字は変化するが、一定数が設置されている。維持管理、機器の交換時期の広報が課題である。 		

伊賀流自治の視点

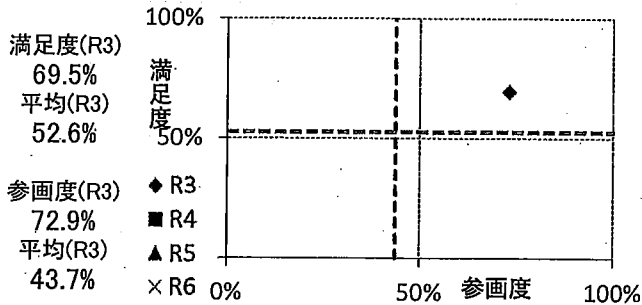
【主担当部局】

人権生活環境部

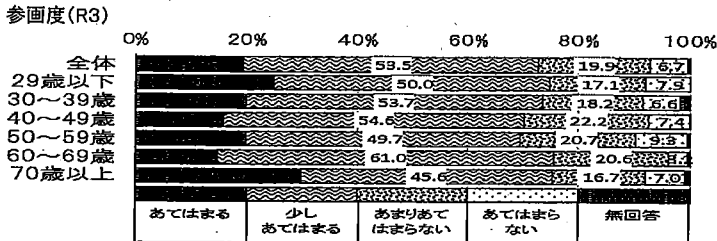
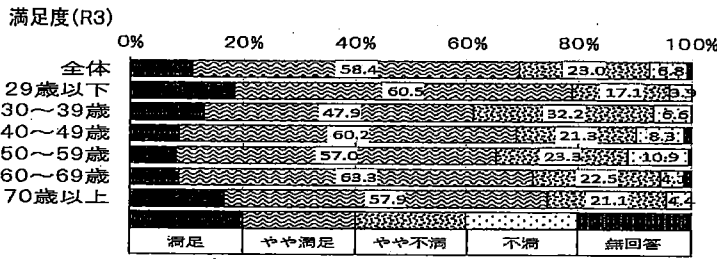
- ・警察や交通安全協会と協力し、交通安全意識の高揚を図るための啓発活動を行います。
- ・犯罪や消費者トラブルを未然に防ぐため、関係団体や地域と連携し幅広い啓発を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	交通安全 地域での交通安全意識を高めるため、住民自治協議会や自治会等と連携し、出前講座や交通安全教室などを開催します。	○交通安全対策経費 ・年間を通じ伊賀市交通安全推進協議会で、交通安全意識の高揚と交通マナー向上のための啓発活動や通学路誘導活動を実施した。 ・交通安全期間中においてはメディアを通じた啓発に取り組んだ。 ・ペダルの踏み間違いによる交通事故防止や事故時の被害の軽減を目的として、高齢運転者を対象に安全運転支援装置を設置する場合に補助を行った。	成果指標	人身事故件数					
			成果指標の説明	「三重の交通統計」12月末(年末)時点の集計					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(件)	122	2				前年比▲5%を継続
2	防犯啓発 各種イベント会場での防犯啓発活動や伊賀地区防犯協会が作成したニュース等で犯罪に関する情報を市民向けに提供し、市民の防犯に関する意識の向上を図ります。	○防犯・暴力追放事業経費 ・伊賀地区防犯協会が作成した伊賀警察管内の犯罪件数等の状況や注意喚起等を記載した新聞を地区で回覧できるように協力した。	成果指標	刑法犯認知件数					
			成果指標の説明	伊賀市における警察において刑法犯(刑法に違反したものの)として認知した件数(暦年)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(件)	334	396				減少
3	消費者問題 広報、ケーブルテレビ、SNS等を活用し啓発するほか、地域、学校、団体等での出前講座を実施するとともに、多様な相談に対応できるよう消費生活相談員のスキルアップに努めます。	○消費者行政事務経費 ・悪徳商法やネットトラブルによる消費者被害を防ぐため、パンフレットや広報、ケーブルテレビ、街頭啓発を通じて啓発を行った。 ・民生委員に対して出前講座を実施した。 ・様々な消費者相談に対応した。また、相談員研修に参加し、消費生活相談員のスキルアップに努めた。	成果指標	消費生活相談件数					
			成果指標の説明	伊賀市消費生活相談件数(多重債務相談含む)啓発が浸透し消費者被害が減少することが望ましい。※コロナ関係の相談件数が増加している。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(件)	207	208				200
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・満足度、参画度ともに高い傾向にある。



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 交通安全運動期間中の街頭啓発を中心に、活発な啓発活動を実施したことにより、人身事故件数は横ばいに踏みとどまった。</p> <p>課題 交通事故が減少するためには、現状以上の啓発や対策を、関係部局と連携し、推進する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市民の交通安全意識と交通マナーの向上を目指し、伊賀市交通安全推進協議会において、関係機関・団体の連携体制を強化しつつ、継続して啓発活動を実施する。 高齢者の交通事故が多発していることから、老人クラブ等関係団体への周知を図るとともに、ケーブルテレビ等を活用し情報提供する。 児童の交通安全について、教育委員会など関係部局と連携し、さらに啓発推進する。 	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点 刑法犯認知件数は増加傾向にあるが、「警察だより」の配布協力や警察との連携により、詐欺予兆電話等について、市民への啓発を行うことができた。</p> <p>課題 安心安全な地域社会の実現を目指し、関係機関とより緊密に連携を図り、犯罪を減少させる対策を推進する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> それぞれの地域における防犯啓発活動実施に向け、青色回転灯自主防犯パトロール事業への取り組みを啓発する。 	計画通り進めている
3	<p>効果が出ている点 積極的な啓発活動を行ったことにより相談件数は増加せず、コロナ禍で特殊詐欺が多発している中でも、昨年同様の件数に踏みとどまった。</p> <p>課題 消費者トラブルを未然に防止するため、特に若年層への消費者教育の推進と高齢者への啓発を実施する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 若年層の消費トラブルや高齢者を中心とした被害の未然防止を強化するため、高校生等へも消費者教育を行うとともに、地域への出前講座を推進する。 	計画通り進めている
4			

伊賀流自治の視点

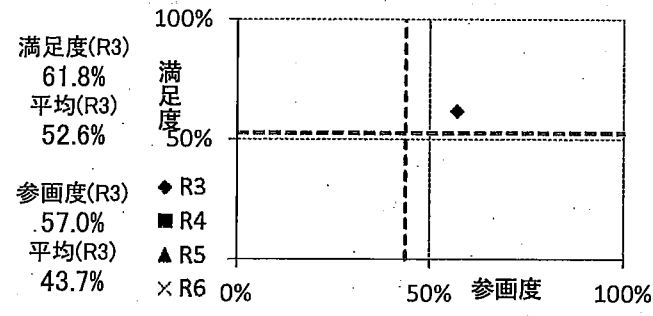
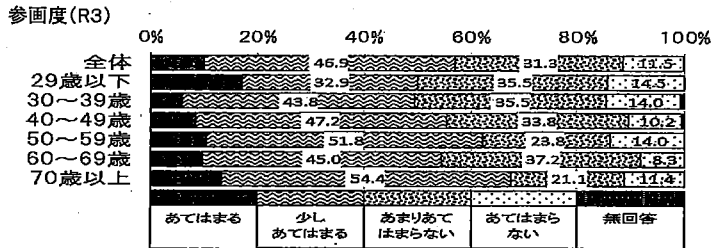
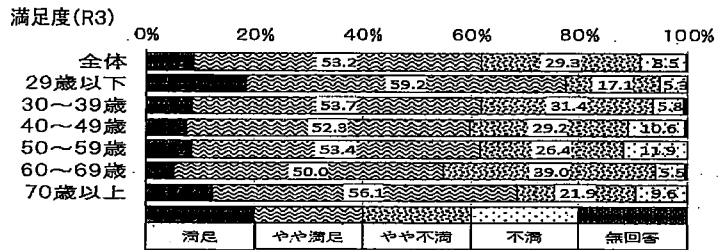
【主担当部局】

人権生活環境部

- ・伊賀市環境保全市民会議などの運営を支援するとともに、それらの活動の自立をめざします。
- ・環境保全のための啓発を行い市民への意識向上を促進します。また、水質検査などの調査や不法投棄などの監視を行います。
- ・地球温暖化防止のためCO2削減が求められており、環境保全に配慮しつつ再生可能エネルギーの活用を推進します。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 環境保全意識の高揚・啓発 環境ウォッチングなどの環境学習や美化活動、環境ポスターコンクールを通じて環境に対する関心を高めます。市の事務及び事業において発生する温室効果ガス排出量を削減するため、市の施設の環境的配慮など施設における省エネルギーの推進、環境負荷の少ない車両の導入、日常業務における取り組みを推進します。	【環境保全対策事業】 ・環境学習会:2回実施 ・環境美化活動:3回実施 ・環境ポスターコンクールを実施 市内小中学から212名の応募があり、市長賞、教育長賞、環境保全市民会議賞各2名と優秀賞4名に対し、表彰状の授与と記念品の贈呈を行いました。 ・久米川流域生活排水対策推進協議会による生活排水対策セミナーの様子を録画し、研修用DVDを作成、周知しました。 【地球温暖化防止推進事業】 ・伊賀市地球温暖化対策実行計画に係る庁内への研修動画を作成し、動画視聴による研修を実施しました。	成果指標	参加者の意識向上度					
		成果指標の説明	環境セミナーやクリーンウォークなど啓発事業参加者へのアンケートによる意識向上度「関心が高まった・理解が深まった」回答率 70%以上(現在未実施)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	-	64				70
2 生活環境保全のための監視・調査 安心して暮らせる生活環境を守るため、市内河川15地点の水質調査を継続実施して水質の状況を把握します。自動車騒音の調査や臭気等の調査を実施します。また、土壌汚染等の未然防止を図ります。市外からの一般廃棄物の持ち込みに対しては、区域外の一般廃棄物の受入に関する審査会において審査を行います。	環境保全対策事業 環境センター維持管理経費 市内河川15地点の水質調査を行いました。結果は環境基準が設定されている8地点の内1地点でBODが基準値を超過しました。自動車交通騒音の測定を2か所、環境騒音を3か所、道路交通振動を1か所行いました。悪臭測定は9か所で行いました。区域外の一般廃棄物の受け入れに関する審査会は4回開催しました。	成果指標	河川水質環境基準 達成度					
		成果指標の説明	河川BOD(生物化学的酸素要求量)の測定値が、環境基準を達成している河川の割合					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	100.0	87				100
3 不法投棄の防止 不法投棄をなくすため、市民と行政が協働して不法投棄物の処理にあたるのと同時に、不法投棄をさせないための環境づくりに努めます。	○不法投棄防止事業 ・ふるさとクリーンアップ事業として環境パトロールを実施した。 ・地域に対し不法投棄禁止看板や不法投棄物回収袋を配布した。 ・市広報による市民に対する啓蒙啓発を行った。	成果指標	不法投棄量(減少を目指す指標)					
		成果指標の説明	不法投棄の回収量(10年後に現状値の10%減を目標と考え、5年後は10%)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(kg)	10,401	7,000				10,000
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・満足度、参画度ともに高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 環境学習会や環境美化活動を通じ、環境への関心の高さを再認識するとともに、参加者へのアンケート結果から、環境問題を身近な問題として捉え積極的に学習したい等の前向きな意見をいただく等、環境意識の向上に繋げることができた。また、学習会のあり方を聞き取ることで、今後の課題や方向性の把握に繋がった。</p> <p>課題 近年の関心の高い環境問題について把握することで、参加者の増加に向けた魅力ある環境学習会の企画・広報を行うとともに、伊賀市独自の脱炭素に向けた取り組みについて研究を深め、周知を行う必要がある。</p>	<p>国が発信している脱炭素に向けた取り組みについてより詳細な情報収集を行うとともに、伊賀市においてどのように活用できるのかを、第三者機関と共に研究する。研修内容の充実のために、大学等の研究機関とのつながりから、より評価の高い講師に研修を依頼できるように体制を構築する。行政、市民、事業者等の環境保全への取り組みを明確にするため、伊賀市環境基本計画を策定する。</p>	<p>計画通りすすめている。</p>
2	<p>効果が出ている点 水質検査や悪臭検査結果を、ホームページで公開したり、協議会で報告することで、市民の関心が高くなっている。</p> <p>課題 BODが高いのは未処理の生活排水の流入が主な原因と考えられる。</p>	<p>生活排水セミナーなどにより、さらに啓発を進める</p>	<p>計画通りすすめている。</p>
3	<p>効果が出ている点 ふるさとクリーンアップ事業等により不法投棄の監視パトロールを実施したことや、地域からの要望で不法投棄防止看板を配布し設置していただいたことで、不法投棄が減少したと思われる。</p> <p>課題 同じ場所に不法投棄されるケースが多い。</p>	<p>不法投棄防止看板を設置してもらうよう啓発すること及びパトロールを強化する。</p>	<p>計画通りすすめている。</p>
4			

伊賀流自治の視点

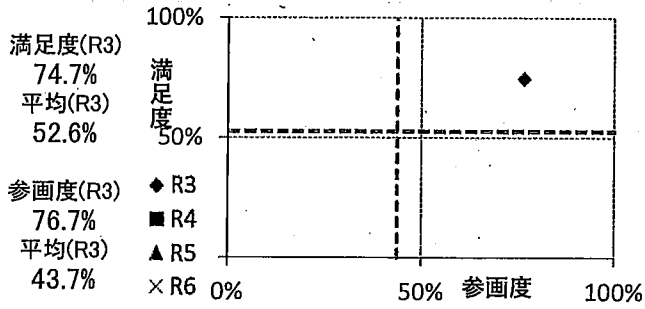
【担当部局】

人権生活環境部

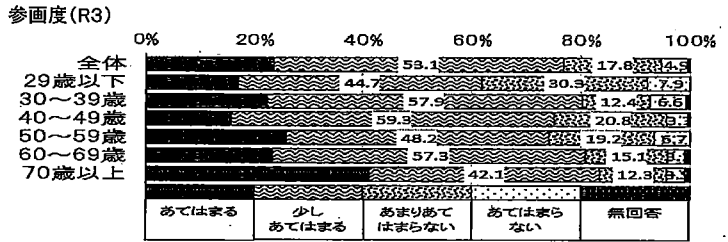
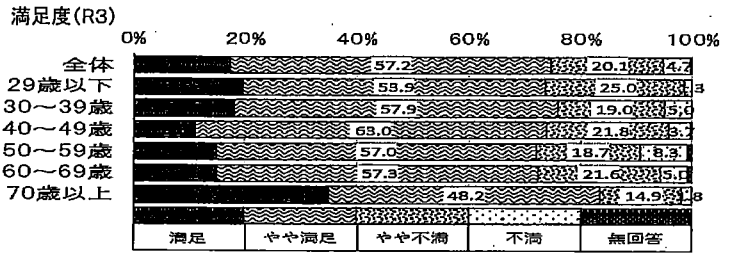
・ごみ分別の徹底を啓発し、ごみを削減します。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 ごみの処理コスト削減 ごみの発生・排出抑制やリサイクルの推進に取り組んでもらうため、市民には、毎月広報いがやホームページなどさまざまな媒体を通して情報提供を行うとともに、事業者には商工会議所や商工会等を通じ啓発を行っていきます。	○清掃管理経費 一般廃棄物収集運搬等許可審査委員会を開催した(2回)。 ○一般廃棄物減量等推進事業 ・ごみ減量・リサイクル等推進委員会を開催した(1回)。 ・再生利用可能な廃棄物(紙布類)の集団回収を行った団体に奨励金を交付した(136件)。 ・生ごみ処理容器を設置する者に対し補助金を交付した(38件)。 ○ごみ中継施設維持管理経費 ごみ中継施設の運転管理、維持管理業務を委託により行った。	成果指標	年間ごみ処理経費(減少を目指す指標)					
		成果指標の説明	年間処理費用の積算(伊賀北部数値) (≒14000(国の平均経費)÷1.1×1.05 10年後に13000円を目標として、R6は13400円)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(円)	13,949	11,896				13,400
2 ごみの資源化 地域や学校における出前講座及び施設見学会等を実施していくことにより、資源化率の向上に取り組めます。また、ごみの分別を適正に行うことにより、資源化が可能なものを極力資源化するともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らすため、ごみ分別アプリの登録利用啓発を行います。	○ごみ収集経費 資源・ごみ収集カレンダー、外国語版カレンダーを作成するとともに、市ホームページでの周知やチラシ配布により、ごみ分別アプリの利用促進を図った。 ○粗大ごみ戸別収集事業 有料(福祉収集は無料)により粗大ごみの戸別収集を直営で実施するとともに、戸別収集受付業務を分別に精通した専門業者に委託し業務の充実を図った。 ○資源化ごみ処理及び施設維持管理経費 業務委託により、資源化ごみ処理施設維持管理及び資源ごみのリサイクルを図った。	成果指標	ごみ分別アプリ登録数					
		成果指標の説明	伊賀市全体の世帯およそ4万世帯の4分の1程度まで登録数を増やす。					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(件)	7,333	12,550				10,000
3 生活排水の適正処理 浄化センターにおける搬入量の調整管理に留意し、能力的な余裕を保ち、施設の運転管理を行います。	○し尿処理費 (し尿処理及び施設維持管理経費) ・農業集落排水処理施設等、一時的に搬入量が増加する施設は搬入計画を立て処理能力を超えないよう調整を行った。 ・旧上野市街地のし尿収集は収集作業日程計画表を各戸に配布し、計画的な収集を行い処理量の調整を行っている。	成果指標	排水基準達成率					
		成果指標の説明	毎月行う排水検査の排水基準達成率					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	100	100				100
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向 ・満足度、参画度ともに高い。



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 年間のトン当たりのごみ処理単価については減少している。</p> <p>課題 ごみ質の検査により、不適切な廃棄物の混入の割合を低くすること。</p>	<p>ごみの発生・排出抑制やリサイクルの推進に取り組んでもらうため、市民には、毎月広報いやホームページなどさまざまな媒体を通して情報提供を行うとともに、啓発を行う。</p>	<p>計画通りすすめている。</p>
2	<p>効果が出ている点 ごみ分別アプリの登録人数が増加していて、分別等に対する市民の関心が高いことがうかがえる。</p> <p>課題 粗大ごみの搬入量が年々増加している。</p>	<p>粗大ごみ処理手数料や持ち込み手数料の改定、また、粗大ごみの収集に対して委託等を検討する。</p>	<p>計画通りすすめている。</p>
3	<p>効果が出ている点 一時的に搬入量が増加する日もあったが、予備貯留槽の活用や収集量の調整等により適切な処理を行う事が出来た。</p> <p>課題 人口の減に伴い搬入量の減が予測されたが、現状横這いの状況であり、引き続き搬入量の調整を行いつつ適切な処理を行う必要がある。</p>	<p>引き続き適切なし尿処理を行う。</p>	<p>計画通り行っている。</p>
4			

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

上下水道部

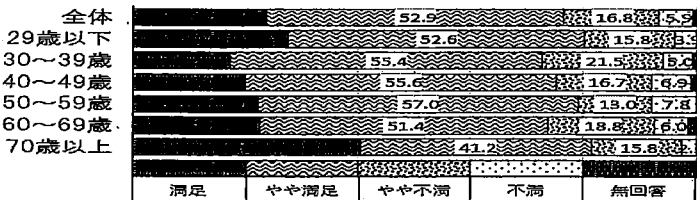
・水道事業と下水道事業が連携し、水道水源から下水処理場の放流水質までをトータルで考え、環境負荷の少ない、地球にやさしい水環境の構築を図ります。
 ・水環境行政の推進、及び効率的な事業運営による経営基盤の強化を図り、安心できる暮らしを支える“水”を守り育み、持続可能な上・下水道事業を展開します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	上水道 安全で持続可能な上水道事業をめざし、計画的、効率的な施設の統廃合、更新を実施し、合わせて適正な料金体系を維持します。 また、地震に強い水道管路延長の延伸を図るために、耐震性能を有する経済的な管種を採用し事業費用の低減につなげ、管路の延伸に努めます。	○上水道事業の経営の効率化及び健全化 ○水道施設の統廃合及び耐震化実施 ○水道管路の耐震化	成果指標	地震に強い水道管路延長の割合					
			成果指標の説明	伊賀市内の水道管路総延長に占める、地震に強い水道管路延長の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(%)	8.6	9.2				9.5
2	下水道 快適な市民生活を支える下水道事業を持続的に提供するため、各施設を適切、効率的に管理し、次世代へ健全な経営基盤を継承します。 また、汚水処理人口普及率の向上を図るために、集合処理区域以外の地域においては、合併処理浄化槽の設置を推進します。	○下水道事業の経営の効率化及び健全化 ○下水道施設の改築更新及び統廃合 ○合併処理浄化槽の推進	成果指標	汚水処理人口普及率					
			成果指標の説明	伊賀市総人口に占める汚水処理施設を利用可能な人口の割合 汚水処理施設:下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽等					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(%)	80.3	83.4				84.6
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果

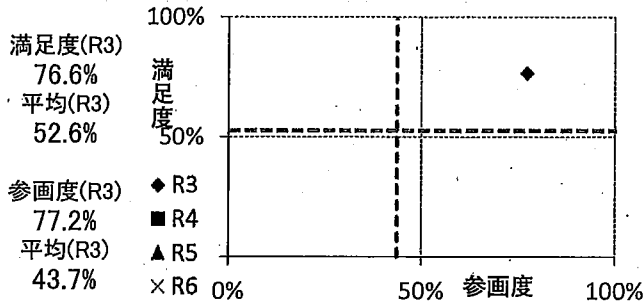
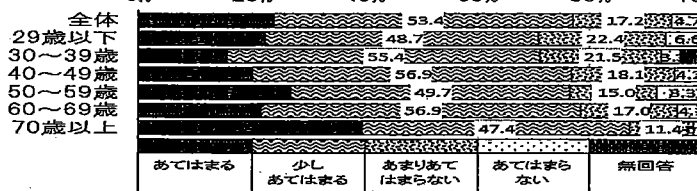
満足度(R3)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



参画度(R3)

0% 20% 40% 60% 80% 100%



傾向 全体的に満足度、参画度ともに高い傾向にあるが、年代別で見ると30歳以上39歳以下で低い傾向にある。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ゆめが丘浄水場からの受水施設における施設改良(追塩設備等)を実施した。 耐震性能を有する経済的な管種により目標値であった3.5kmを上回る4.5kmの管路延伸を実施した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年の気候状況や水質変動に対応するため、配水システムの再見直しと、施設の更新を進める必要がある。 水道管路総延長に占める耐震管路延長の更なる向上に向けた取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 近年の気象状況や水質変動に対応するため、配水系統や、施設の統廃合の見直しを行い、事業費用を含めた施設更新の検討に取り組む。 水道事業基本計画及び重要給水施設配水管整備計画に基づき耐震管路延長の割合(耐震化率)を9.2%(126km)から9.4%(130km)以上に延伸すると共に、同一路線にある複数管路や通水ルート変更による管路線のスリム化に取り組む。 	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> 伊賀市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の改正をしたことにより、令和4年度補助金に対し、例年を上回る多くの問合せをいただいた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 汚水処理人口普及率向上に向けて取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の改正を行ったことにより、市民に対する周知が十分とは言えないため、広報などにより更なる周知に取り組む。 【汚水処理人口普及率】83.4%(令和3年度末)⇒83.8%(令和4年度末) 	計画通り進めている
3			
4			

伊賀流自治の視点

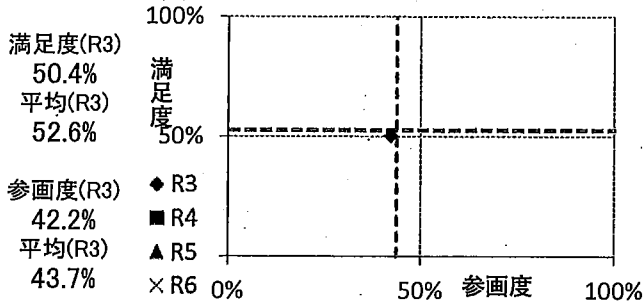
【主担当部局】

産業振興部

・伊賀市の観光資源の掘り起こしと磨き上げを行い、効果的に情報発信を行うとともに、観光客のニーズや価値観の多様化に対応した受け入れ態勢の整備・充実を進めます。
 ・多様な主体による観光誘客事業への参画を促すとともに、観光施策を取り巻く環境や観光客のニーズの変化に迅速かつ適切に対応します。

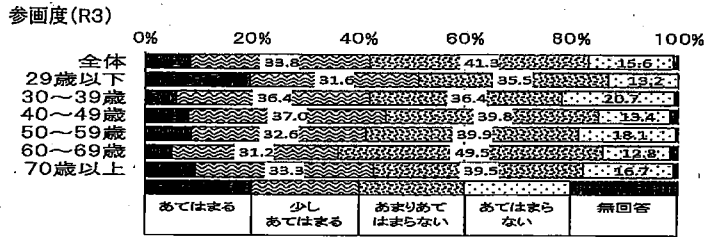
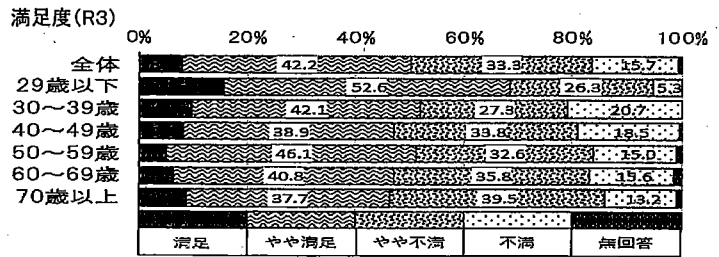
【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 観光誘客と情報発信 地域おこし企業人交流プログラム等を活用し、観光地域づくり法人(DMO)の態勢強化を図るとともに、連携して効果的な情報発信や観光案内機能の充実を行い、観光客の増加を図ります。また、伊賀ならではの観光コンテンツ等を提供する地域プレイヤーの人材育成を進めます。さらに、忍びの里「伊賀」ならではの本物の忍びの「心・技・体」を体現できる体験プログラムの造成や看板設置など外国人観光客の受け入れ態勢づくりを進めます。	○観光戦略経費 ・DMOの形成支援 ・観光戦略の策定(観光振興ビジョン:中間案)	成果指標	旅行消費額					
		成果指標の説明	観光地域づくり法人(DMO)が行っているモバイルアンケート結果による旅行消費額(百万円)(3月末)※2019年(基準値)から毎年5%の増加を見込む。					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(円)	11,953	11,827				15,257
2 観光客の受け入れ 地域プレイヤーが年間を通じて集客が見込める新たな事業・サービスを創出・発信します。また、さまざまな主体が参画・連携できる環境を整え、観光客の受け入れ態勢を充実させるとともに、本事業により地域の人が地域の魅力を再発見する機会を創出し、シビックプライドの醸成につなげます。さらに、「忍者」を入り口・切り口として当市の地域資源を効果的にプロモーションするとともに、受け入れ態勢の充実を図ります。さらに、忍者を体感できる施設を整備し、活用することで、観光客の満足度向上や周遊拡大、滞在時間増加による消費額拡大を図り、観光まちづくりを推進します。	○忍者市プロジェクト事業 ・にぎわい忍者回廊プロジェクトの推進 ○着地型観光推進事業 ・伊賀ぶらり体験博覧会「いがぶら」の開催支援 ○観光施設維持管理事業	成果指標	リピーター率					
		成果指標の説明	観光地域づくり法人(DMO)が行っているモバイルアンケート結果による2回以上のリピーター率(%) (3月末)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	48	59.02				53
3		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- 満足度、参画度ともに平均値と同水準。
- 29歳以下の満足度、参画度が高い。
- 60歳以上69歳以下の参画度が低い。



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <p>DMO会議(トップ会議1回、PT2ヶ月に1回、WG毎月2回)を定期的開催したことにより構成団体の意識統一と情報共有、研修会等の実施により構成団体職員のスキルと意識の底上げを図ることができた。</p> <p>課題</p> <p>DMO組織確立のための人員確保</p>	<ul style="list-style-type: none"> 外部人材の積極的な登用と観光プロ人材の育成。 DMOが事業者サイドと連携する体制づくり 伊賀市観光振興ビジョンに基づいたDMO形成・確立計画見直し検討 	やや遅れている
2	<p>効果が出ている点</p> <p>コロナ禍で初めていく観光施設が敬遠されたこともあり、リピーター率が向上した。 いがぶら事業においては、参加者1,149人、参加率84.5%、顧客満足度は過去最高となる99%の結果を得ることができた。</p> <p>課題</p> <p>年間を通じて集客が見込めるような新たな事業・サービスの創出</p>	<ul style="list-style-type: none"> いがぶら体験プログラムの通年化 伊賀忍者道場の通年開設 	計画通り進めている
3			
4			

伊賀流自治の視点

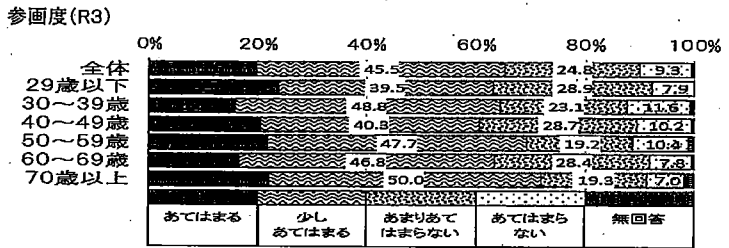
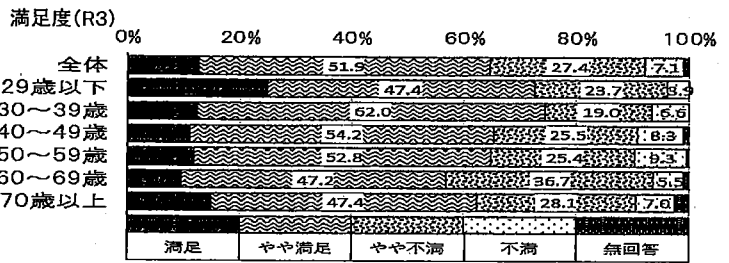
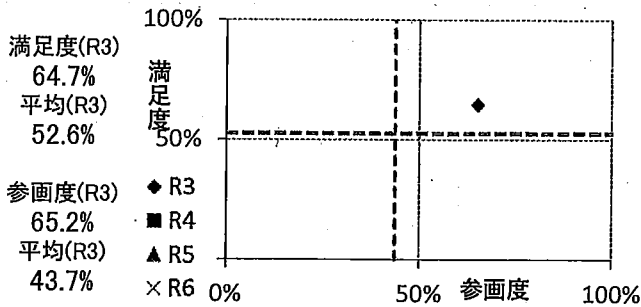
【主担当部局】

産業振興部

・人・農地プランの作成や、日本型多面的機能支払事業の取り組みを支援するとともに、集落営農組織の設立や担い手農家の育成に努めます。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 農畜産物の生産振興 伊賀米、伊賀牛をはじめとする農畜産物等のブランド力を向上するとともに、6次産業化など新しいビジネスモデル導入を支援し、農業所得の確保に向けた取り組みを進めます。伊賀牛については、子牛の繁殖から肥育・出荷まで、地域で一貫した体制づくりに取り組みます。「伊賀市菜の花プロジェクト」についてもさらに進め、伊賀産菜種油のブランド化、菜種栽培農家の支援を行います。あわせて、省力化・農作業の精緻化をめざし、スマート農業を推進します。地域ぐるみで鳥獣害被害を軽減する活動を支援します。GSF(豚熱)をはじめとした家畜伝染病の防疫体制を強化します。	○伊賀米生産振興経費 伊賀市農業再生協議会による経営所得安定対策推進事業、伊賀米振興協議会の支援 ○循環型農業実現モデル推進事業 伊賀市菜の花プロジェクトの支援、搾油用ナタネ種子の配布 ○集落営農支援事業 農作業の省力化に資する機材等購入費支援 ○鳥獣害防止事業 鳥獣害に取組む住民自治協を支援 ○畜産振興事業 伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業 豚熱再発防止ワクチン接種支援事業	成果指標	伊賀米の1等米比率					
		成果指標の説明	伊賀米の1等米比率					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	53.2	72				70
2 農業・農村の多面的機能維持向上 多面的機能支払交付金事業の既活動組織には、取り組みが今後も継続できるよう研修や支援体制を強化します。未取り組み地域への地域主体による保全管理活動の実施に向けた推進を図り、農業・農村の有する多面的機能の発揮促進に努めます。	多面的機能支払交付金事業により、地域で共同活動組織を設立し、地域毎の独自の活動を支援することで、地域のつながりや農業・農村の保全、水源の涵養、良好な景観形成、等の多面的な機能が発揮できるよう取組を行う。	成果指標	認定農用地面積					
		成果指標の説明	多面的支払交付金制度における認定農用地面積 ※多面的支払交付金制度とは、地域の農地を地域内組織において維持管理を行うことを目的としており、当該組織に交付金を交付している。 ※認定農用地面積とは、当該交付金において維持管理を実施している農用地面積を指す。					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(ha)	4,057	4,025				4,250
3 担い手の確保・育成 担い手や集落営農組織の立ち上げ及び運営を支援し、農地が適正に維持管理され、経営力が強化される取り組みを進めます。条件不利地域では、中山間地域等直接支払事業への取り組みを支援します。新規就農者の確保に向けて、関連団体と連携した支援体制や環境づくりを進めます。	○農業次世代人材投資事業(経営開始資型) 経営状態が不安定になりがちな新規就農者に対し、農業経営を開始してから3年目まで150万円、4、5年目は120万円を交付する。 ○中山間地域等直接支払交付金事業 耕作条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結、農業生産活動等を行う場合に交付金を支給する。	成果指標	認定農業者数					
		成果指標の説明	認定農業者数					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(人)	230	214				240
4 地産地消 学校給食に地域の優れた食材を積極的に提供し食育を推進することで、未来の消費者を育成します。地域の消費者が地元食材を購入しやすいしくみを整えます。	○特産農産物等振興事業 小中学校給食伊賀産食材利用促進事業で学校給食に伊賀産食材を利用する取組「スマイル給食」を行う。	成果指標	伊賀スマイル給食 実施回数					
		成果指標の説明	伊賀スマイル給食実施回数					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(回)	0	19				12

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度、参画度ともに高い(平均値より10%以上)。
- ・30歳以上39歳以下の満足度が特に高い。
- ・70歳以上の参画度が一番高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市鳥獣害対策協議会を通じて、侵入防止柵の補修・強化と鳥獣被害防止活動に必要な資材購入費用の支援を行うことで、自主的に鳥獣害対策事業を実施する自治協が増加した。また、シカの被害が甚大な地区に対し、鳥獣被害防止対策について出前講座を実施し、地域住民と捕獲者が協力して捕獲権を管理する体制づくりを勧めたところ、シカの被害が減少した。 ・伊賀市集落営農支援事業においてスマート農業機械の導入があり、先進的な取組が近隣の集落へも波及している。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎年のシカの個体数が2,000頭以上あり、さらに効果的に減少させるための捕獲方法の検証を進める。 ・サルが増えすぎないよう、頭数及び群れの行動の監視を続ける必要がある。 	<p>伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業は1年目の活動を検証して肥育農家に浸透する活動につなげていく。</p> <p>伊賀市菜の花プロジェクトは栽培面積拡大に向け新規農家等への啓発により作付面積の増加が図られた。継続して安定した収量を確保し、搾油施設の稼働率を上げていく。</p> <p>スマート農業の普及については、先進導入事例を検討組織に紹介し、補助団体へ視察等の受け入れ相談をしていく。</p>	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地をはじめとする地域資源(農地・水路・農道等)の維持管理や補修更新を行う地域の共同活動組織が設立し、地域独自の様々な共同活動を支援することで、地域のつながりや農業・農村の保全、水源の涵養、良好な景観形成、等の多面的な機能が発揮されている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既活動組織では高齢化や組織の担い手不足により、共同作業の規模縮小や休止組織の増加が見込まれるため、今後も継続した取り組みができるよう研修や支援体制を強化する必要がある。また、引続き未取組地域への事業推進に努める必要がある。 	<p>活動組織の広域化を推進することや、継続した取り組みが行えるよう支援体制の強化が必要。</p>	計画通り進めている
3	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払交付金は70集落協定を締結し、合計883haの条件不利な中山間地域の農地を守る活動ができている。 ・市、県、JAが連携を取りながら情報共有を図り、就農希望者と同時に面談することで効率を図ることができている。また、移住者が就農希望する場合は、移住コンシェルジュと連携を取っている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払交付金は取組をおこなっている構成員の高齢化によりマンパワーが不足してくる傾向にある。 ・農業者の高齢化、後継者不足。 	<p>・中山間地域等直接支払交付金では、集落の将来像を話し合うという活動も含まれていることから、集落協定での話し合いの機会が増えるよう現地確認や活動ヒアリングをとおして働きかけをおこなう。</p> <p>・関係機関との連携を強化し、就農希望者が相談しやすい環境を整える。また、伊賀市認定農業者協議会の組織力を強化するとともに、連携を図りながら情報収集に努める。</p>	計画通り進めている
4	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は月1回ペースで試行していたが、月2回を目標に回数を増やし、仕入れ元であるJAとの協議により使用する伊賀産食材の種類を増やすことができた。より多くの食材を使用することにより伊賀産食材を知る機会が増えたり、給食だよりを通して各家庭に伊賀産食材を知ってもらうことで、その効果が波及している。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・天候等で野菜など、要望どおりの食材供給ができない場合がある。その際には代替材料の準備や、メニュー変更などが生じる場合がある。給食センター等と供給元であるJAと連絡調整を深め、引き続き取り組みやすい制度にしていく。 	<p>令和3年度事業を終えての学校や給食センターからの要望について、供給元のJAと改善点の協議をおこなう。また、学習を深めるため、生産者の声を聞く機会としてゲストティーチャーなどについても検討をおこなう。また、令和3年度の食材供給可能リストをさらに精度を高め、新しい品目についても供給可能かどうか検討をおこなう。</p>	計画通り進めている

伊賀流自治の視点

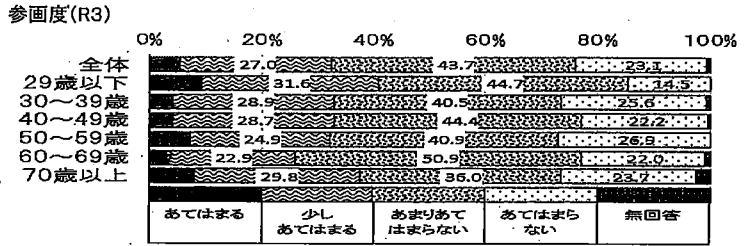
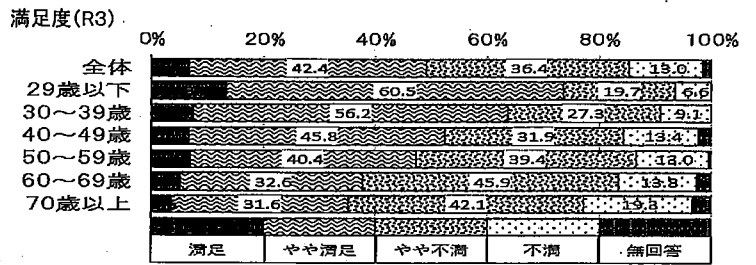
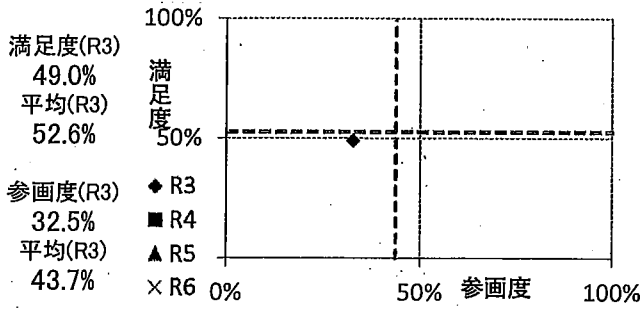
【主担当部局】

産業振興部

・間伐等の推進・林業事業体の育成・森林経営計画の策定等を支援し、森林が本来の機能を発揮できる取り組みを進めます。

【PLAN】		【DO】		【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業		KPI(成果指標)						
1	森林環境の整備 森林環境整備のため、間伐施業に取り組みます。森林の境界明確化を行い、森林経営計画の策定を進めることで、森林施業の合理化を進めます。各種講習会等を開催し、新規林業就業者の支援を行います。	【間伐】 ○森林環境創造事業 ○流域防災機能強化対策事業 ○未整備協定林整備業務 ○緊急間伐・撤出間伐推進事業補助金 ○みんなの里山整備活動推進事業補助金 【境界明確化】 ○森林境界明確化事業補助金	成果指標	境界明確化 実施面積						
			成果指標の説明	森林境界明確化事業(※)実施面積 ※計画的かつ適切な森林整備の推進を図ることを目的として森林境界を明確にする者に対して補助金を交付する事業						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績(ha)	186	223				200	
2	森林資源の利活用 市民・地域・行政が連携して、森林整備・人材育成・担い手の確保・木材利用の促進や普及啓発を目的とした「伊賀市未来の山づくり協議会」を組織して、森林環境等の整備や林業発展に取り組みます。木材資源を有効に利用するため、木質バイオマス利用を推進します。公共施設等をはじめ、民間施設、住宅等に伊賀産材を活用し、地域内利用を促進します。	○伊賀市未来の山づくり協議会 各部会事業 ○緊急間伐・撤出間伐推進事業補助金 ○未利用間伐材バイオマス利用推進事業補助金 ○伊賀産材ブランド化事業補助金	成果指標	未利用間伐材 搬出量						
			成果指標の説明	未利用間伐材バイオマス利用推進事業(※)における搬出量 ※森林の適正な管理及び未利用間伐材の有効な利活用を促進するため、未利用間伐材を搬出する者に対して補助金を交付する事業						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績(t)	1,550	1,828				2,000	
3			成果指標							
			成果指標の説明							
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績()							
4			成果指標							
			成果指標の説明							
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績()							

まちづくりアンケート調査結果



- 傾向
- ・満足度、参画度ともに平均値より若干低い。
 - ・29歳以下の満足度、参画度が高い。
 - ・70歳以上の満足度が低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・間伐事業により、森林の持つ水源涵養機能、土砂災害防止機能、生物多様性保全機能などが増進した。また、残った木の成長が促されることにより、木材としての価値が高まった。 ・森林境界が明確になることにより、所有者による施業及び施業の集約化が促進された。測量区画の平均面積に応じた単価区分を新たに設定したことにより、森林の所有規模が小さい地区でも事業を実施出来るようになった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業の担い手不足・経営意欲の低下などにより、所有者不明・境界未確定・未整備な森林が増加している。森林・里山の荒廃が進み、防災面からも森林の多面的機能の回復が必要となっている。小規模森林の所有者割合が多いため、施業地の団地化など森林経営の効率化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林境界明確化事業を推進することにより、森林施業及び施業地の集約化を促進する。 ・森林施業地に、木製標識の設置により、市民に各事業で施業を実施したこと及び事業効果の周知を図り、森林の持つ公益的機能への理解を深める。 	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各部会事業により森林整備・人材育成・担い手の確保・木材利用の促進や普及啓発の取り組みが進んだ。 ・土砂災害等の被害拡大につながる林地残材を減らすことにより、災害に強い森林づくりに寄与した。 ・伊賀産材の市内出荷及び利活用が促進された。伊賀産材を示す刻印により、伊賀産材の周知が進んだ。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木材価格が低迷し、林業の持続的かつ健全な発展が望めない状況となっている。木材の地域内利用など、森林資源の地域循環のしくみを再構築する必要がある。森林所有者等による未利用間伐材の搬出・利活用を推進することで林地残材を減らし、くらしの安心・安全を守る災害に強い森林づくりが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金申請書類の簡素化を検討し、補助金申請数及び木材搬出量の増加に繋げる。 	計画通り進めている
3			
4			

中心市街地活性化 中心市街地の賑わいをつくる

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

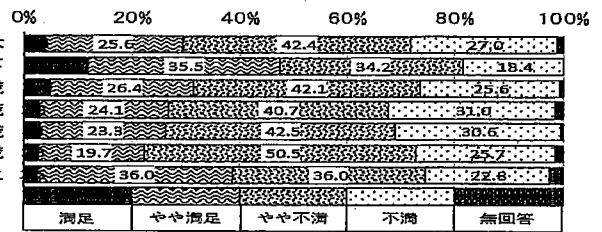
産業振興部

- ・ 城下町のたたずまいを取り戻し、城下町に残る伝統的な文化や技を守り育てることによって、中心市街地の魅力を高め、地域住民が主体となって事業に取り組む体制を強化し、その魅力を市内外に発信します。
- ・ 中心市街地を取り巻く環境や住民ニーズの変化に敏速かつ適切に対応します。

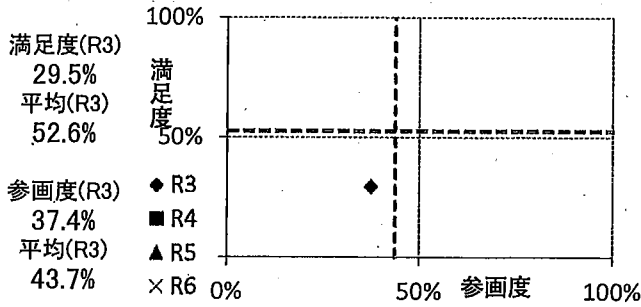
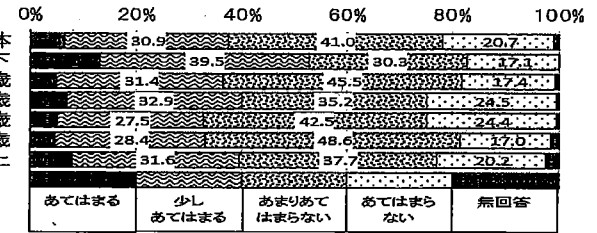
【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 市街地整備 第2期伊賀市中心市街地活性化基本計画の事業を進め、中心市街地の賑わいを取り戻します。城下町の雰囲気やたたずまいを守りながら、住み良い住環境の整備を進め、まちなかへの居住や起業を生み出していきます。市民の地域への誇りや愛着を育むため、まちなかでのイベントを官民が協働で取り組んでいきます。旧上野市庁舎の保存活用のため、基本計画、基本設計をはじめサウンディング型市場調査の実施結果を基に最適な機能配置、大規模改修の範囲等を精査するとともに、最適な公民連携手法による事業推進を図ります。	○市街地整備推進事業 ・赤井家住宅指定管理 ○街なみ環境整備事業 ・国交省補助事業(道路美装化) ○中心市街地活性化事業 ・第2期中活計画進捗管理 ・ライトアップイベントお城のまわり	成果指標	中心市街地の人口社会増					
		成果指標の説明	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値 中活計画では年11人の人口社会増を目標としている。 令和2年度の最新実績値は27人社会増なので、この数値を基準として中活計画の考え方に従い、R03年度38人、R04年度49人、R05年度60人、R06年度71人(累計値)とする。					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(人)	27	-6				71
2 中心市街地の商業の活性化 空き店舗の所有者に対し店舗の活用意向を調査し、物件情報をまとめます。同時に、創業・起業希望者に空き店舗情報を提供し、空き店舗解消の取り組みを進めていきます。実施主体である伊賀市中心市街地活性化協議会、(株)まちづくり伊賀上野、上野商工会議所をサポートし、空き店舗の活用を推進していくことで、まちの賑わいと地域経済の再生を図ります。	○中心市街地活性化事業 ・第2期中活計画進捗管理 ・ライトアップイベントお城のまわり	成果指標	空き店舗等活用件数					
		成果指標の説明	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値 中活計画では年5件の空き店舗等活用を目標としている。 令和2年度の最新実績値は3件活用なので、この数値を基準として中活計画の考え方に従い、R03年度8件、R04年度13件、R05年度18件、R06年度23件(累計値)とする。					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(件)	3	9				23
3		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果

満足度(R3)



参画度(R3)



傾向

- ・満足度(37/38位)、参画度(24/38位)ともに低い。
- ・特に満足度が低い。
- ・29歳以下の参画度、満足度が高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街なみ環境整備事業により道路美装化、ポケットパーク整備等城下町の住環境の整備を進めた。 ・上記事業で整備した赤井家住宅を活用し、武家屋敷を活用した体験、展示施設及び貸館業務を行い、市民、来街者、観光客に利用いただいた。 <p>課題</p> <p>平成20年度に作成した街なみ環境整備事業計画に基づき、住環境整備の整備が計画的に進み、赤井家住宅等城下町にふさわしい施設が運営されているが、庁舎移転後の方針決定の遅れ、コロナ禍による観光客の減少、地域商業の衰退等の影響により、ハード、ソフト両面から取り組むべき施策において、ソフト面の取り組みが伴わず、成果の可視化ができなかったため、満足度、参画度ともに低い結果となっていると考えられる。</p>	<p>街なみ環境整備事業の取り組みにより、市街地の住環境整備が一定達成されたことから、整備された施設について、ウイズコロナの観点に立ち、指定管理者等と協働で運営していく。</p> <p>旧上野市庁舎の利活用を含むにぎわい忍者回廊事業の始動時期(令和6年度~)を中間点として、上野公園エリアに来る観光客の南下を促し、市街地に賑わいを創出する取り組みの可視化を図る。</p> <p>令和4年度については、ライトアップイベントお城のまわり等、中心市街地のにぎわいづくりについて、実施内容の再検討とブラッシュアップに取り組む。</p>	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地活性化事業により、空き店舗活用に取り組み、事業主体である中心市街地活性化協議会を支援し、令和3年度に物件情報を公開した。 <p>課題</p> <p>空き店舗の活用意向調査を実施した結果、実際に物件情報として公開可能となった件数が4件であり、地域特性として空き店舗であっても住居兼用の物件が多く、店舗部分の活用が進まないケースが多い。</p>	<p>空き店舗活用に関して、令和4年度に物件情報を公開する準備が整ったが、面的なエリアマネジメントを進めるため、テナント候補の情報収集等について産業振興部内の連携により実施する。</p> <p>また、課題である物件数の確保のためには、成功事例を増やし、情報発信を行うとともに所有者との関係構築が重要となるため、まちづくり会社と協働でフォローを継続するとともに、専門人材の育成と多様な支援の在り方を検討する。</p>	計画通り進めている
3			
4			

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

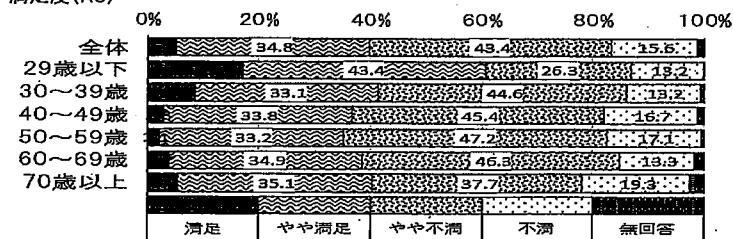
産業振興部

- ・商店街の活性化や事業者の意欲の高揚を図るとともに、後継者の育成や円滑な事業承継を支援し、地場産業の振興や新たなものづくりを推進します。
- ・関係機関と連携し、中小企業・小規模企業の経営安定や振興策を推進します。
- ・地域特性を活かした企業誘致を推進し、産業用地開発をサポートします。
- ・地域の実情に応じたエネルギー施策を検討します。

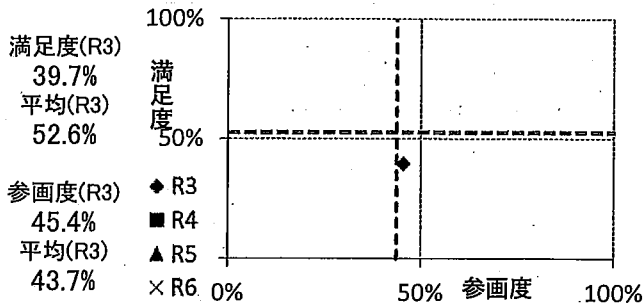
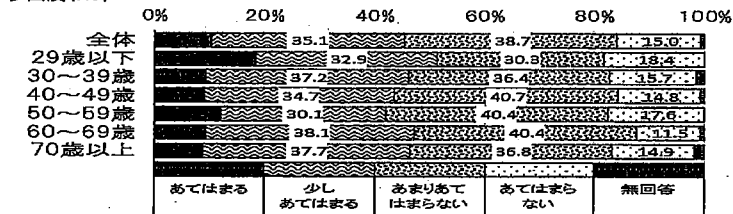
【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 商工業の活性化 意欲ある商店街等の販促活動を支援するとともに、空き店舗等を活用した魅力ある事業展開に取り組む事業者を支援します。 「伊賀ブランド」事業については、地域の特性を活かしたものづくりを推進するために、認定品のブラッシュアップや、ECサイトを活用した情報発信や販路拡大を支援するなど、官民連携による取り組みを進めます。	・商工振興経費 ・商工振興経費(コロナ経済対策) ・地場産業振興事業 ・伊賀ブランド促進事業 ・中心市街地等商店街活性化事業 ・交流促進施設維持管理経費 ・施設管理経費	成果指標	上野商工会議所・伊賀市商工会 組織率					
		成果指標の説明	R1年度実績を基準とした組織率(会員数ー地域外会員) / 商工業者数					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	52.1	53.79				51.0
2 企業立地 既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業集積の形成をめざします。	・企業立地促進経費	成果指標	新規立地企業件数					
		成果指標の説明	県調査の工場立地動向調査における新規立地企業件数(累計)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(件)	5	8				12
3		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果

満足度(R3)



参画度(R3)



傾向

- 満足度は平均値より低く、参画度は平均値を若干上回る。
- 29歳以下の満足度が高い。
- 参画度は年齢でのばらつきが少ない。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ経済対策として実施した事業継続応援給付金は972件、店舗改装促進事業補助金は148件、感染防止対策実施店ステッカー交付事業は102件の実績があり、一定の効果があった。 ・伊賀ブランドなどの地場産業振興については、PRイベントが中心となったが、官民連携のもと、パンフレットの改刷やPRツールの作成等、ウイズコロナを見据えた取り組みを行うことができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響により、あらゆる物産イベントが中止となっている。新しい生活様式などを意識し工夫して、持続可能な事業計画を立てる必要がある。 ・長引くコロナ禍の影響を受け、低迷している事業者の生産意欲及び販売意欲を高揚させる取り組みが必要である。 ・道の駅や伝統産業会館など、コロナで低迷している当課所管施設の集客増加を図る施策検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・過去に実施したコロナ経済対策事業の効果等を分析し、DX化支援、ウイズコロナを見据えた商業振興施策を検討、実践する。 ・伊賀ブランドをはじめ地場産業者の意欲を復活させるため、コロナ対策を徹底したうえで積極的なPR活動を展開する。※新規事業として文化庁の補助事業「伊賀の伝統文化親子体験フェスタ」を実施予定。 ・産業振興条例を制定し、持続可能な地域社会の形成と経済の発展を促すとともに、地域産業の新たな成長を目指す。 	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・立地の相談があった企業に対して、三重県雇用経済部や企業用地整備課と連携しながら、伊賀市の魅力や情報及び当課の奨励制度等について丁寧に説明し、誘致を推進した。その結果、令和3年度は1社の誘致に成功した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奨励制度の内容が周辺他市と比べて見劣りする。インセンティブとするには、製造業に限らない業種への奨励、奨励金の増額、高度人材の確保に対する奨励が必要であると考えられる。 ・市内の遊休地の情報確保が困難であり、事業者から工業用地についての問い合わせが多数あるが、紹介できる物件がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀市場誘致条例の見直しを行う。 ・遊休地の情報収集の強化を図る。(現地調査や聴き取り及びインターネットでのきめ細やかな情報収集、各団体や金融機関等とのネットワークの強化) 	計画通り進めている
3			
4			

伊賀流自治の視点

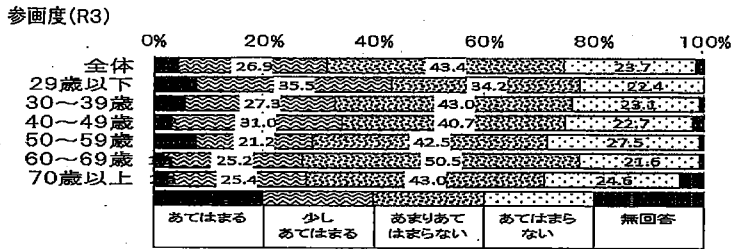
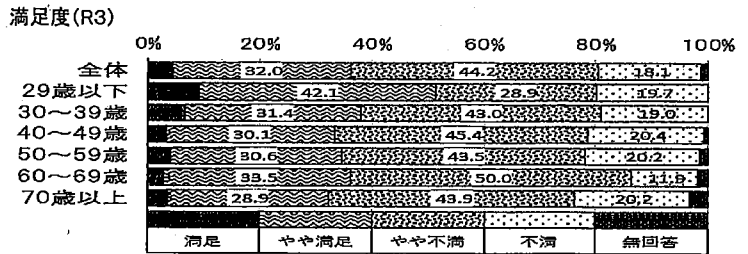
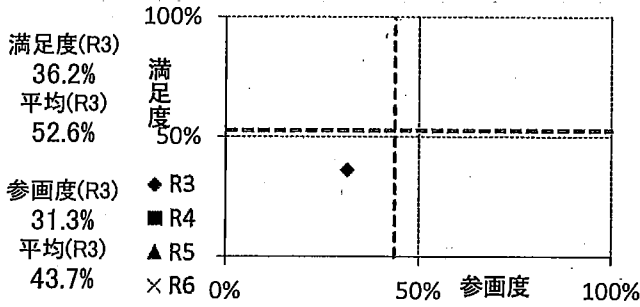
【主担当部局】

産業振興部

- ・関係機関と連携し、誰もが働きやすく、働く意欲を持てるよう、多用な就業や雇用の拡大を進めます。
- ・創業希望者が円滑に起業し、事業が継続できるよう、関係機関と連携し、切れ目のない支援を行います。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 就労支援、職業相談 多様化する働き方に対応したきめ細やかな就労支援や職業相談に取り組むとともに、市内企業と求職者との情報交換の場を提供する等により、労働需給のマッチングを図ります。 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進するとともに、「いが若者サポートステーション」での自立訓練、就労体験等を通じて、若年者の職業的自立を支援します。 また、障がい者の雇用を促進し、女性が働き続けることができるよう、企業での職場環境づくりの取り組みを普及・啓発します。	・勤労者福祉会館管理運営経費 ・シルバー人材センター運営等経費 ・雇用、勤労者対策事業	成果指標	有効求人倍率(就業率)					
		成果指標の説明	三重労働局が発表する労働市場月報における伊賀管内の有効求人倍率の年度平均値					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(率)	1.31	1.27				1.33
2 創業支援 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」や、商工関係団体、大学、金融機関等と連携し、創業塾や情報交流カフェの開催、創業相談や経営相談など、創業希望者への切れ目のない支援を行います。	・商工振興経費 ・産学官連携研究開発拠点運営経費	成果指標	起業数					
		成果指標の説明	起業数(累計)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(件)	3	9				12
3		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- 満足度、参画度ともかなり低い。
- 年齢別では、29歳以下の満足度が一番高い。
- 60歳以上69歳以下の参画度が低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同就職説明会をWEBで2回開催し、就職活動する学生を中心に企業とのマッチングが図れた(①参加者延94人・企業37事業所、②参加者延106人・企業34事業所) 高齢者職業相談(102件)の実施やシルバー人材センターへの支援等を通じ、高齢者の就労機会の創出ができた。また、障がい者雇用促進や女性の就労支援について、人権企業アンケートの際に資料を同封するなど啓発ができた。(市内242事業所) <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 合同就職説明会への参加企業と参加学生等の増加を図る必要がある。 各地域で行う高齢者職業相談の参加者が少ない。 有効求人倍率が1を大きく超えているが、求人する側の企業にとっては人材が得られないという支障が存在する。 	<ul style="list-style-type: none"> 合同就職説明会への参加企業と参加学生等の増加を図るため、周知方法について地域創生課との連携や関係人口といわれる多様な主体とのネットワーク構築など手法を検討し実践する。 高齢者職業相談の各地域への広報活動の強化を図る。 	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> 「伊賀市起業事業承継促進事業補助金」は、予算額を上回る申請がなされ、創業意欲の向上に寄与できていると考えられる。また審査のうえ落選した創業者についても創業していることも確認できた。 「ゆめテクノ伊賀」のインキュベーション室へ新たに1事業者が入居した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ゆめテクノの取り組みの成果や費用対効果の見える化が必要である。 創業する業種が偏っている。(飲食店が多い) 創業相談者に対するサポート体制が十分とは言えない。行政、商工団体、インキュベーションマネージャー、金融機関等の連携強化が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 産学官連携研究開発拠点運営補助金の効果検証を行う。 伊賀市起業事業承継促進事業補助金の見直しを行う。(モノづくりの視点を追加) 産業関係団体と連携し、伊賀流創業応援者隊の見直しを行う。 	計画通り進めている
3			
4			

伊賀流自治の視点

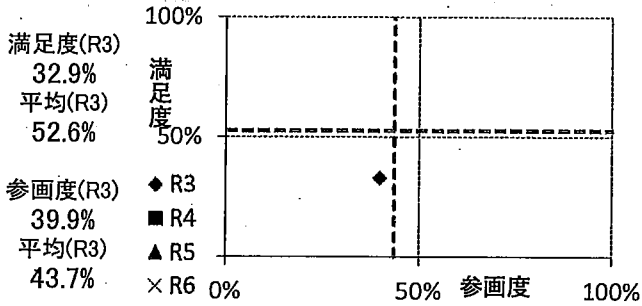
【主担当部局】

建設部

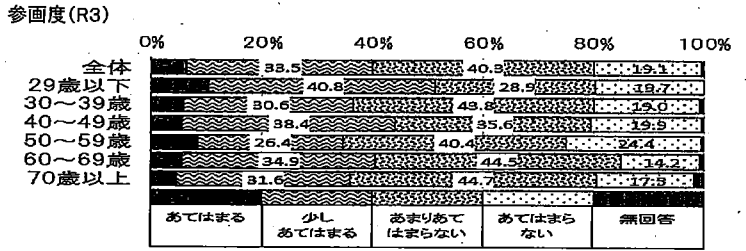
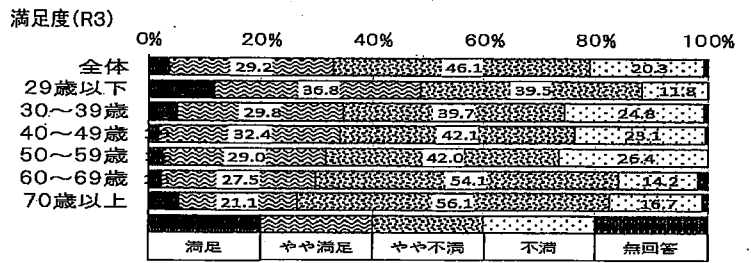
- ・地域と協働し制度化した土地利用条例(土地利用基本計画)に基づき、適正な土地利用管理に努めます。
- ・景観に関する市民意識の高揚を図ります。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	コンパクトシティ・プラス・ネットワーク 上野市街地とその周辺を広域拠点とし、交通結節点や各地域の日常生活の中心拠点を公共交通等で結ぶ「多核連携型の都市構成」をめざすために策定した土地利用基本計画や立地適正化計画の適正な運用に努めます。	○一般事務経費 ○都市計画調査策定等事業	成果指標	誘導区域内への誘導率					
			成果指標の説明	立地適正化計画に基づく誘導区域内への対象施設誘導率 誘導対象施設における 誘導区域内立地件数/都市計画区域内立地件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(%)	59.46	85.71				上昇
2	良好な景観形成 自然風景や城下町の伝統・風格を活かした魅力ある景観形成をめざすために、関係各所との調整を行い、うえのまち風景づくり協議会の再開をめざします。 都市施設の整備や老朽化施設の維持補修や更新については、緊急度・重要度の高い施設から順次整備します。	○市街地整備推進事業費 ○街なみ環境整備事業 ○公園施設維持管理経費 ○公園施設更新事業	成果指標	届出書の適合率					
			成果指標の説明	景観計画区域内における 届出行為の景観形成基準への適合件数/届出件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(%)	85.50	88.33				上昇
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・満足度は年齢区分が上がるにつれて不満の割合が大きくなる。
・29歳以下は満足度、参画度ともに高い。



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 居住誘導区域や都市機能誘導区域へ対象施設を誘導することで、コンパクトシティ実現に向けた推進が図られた。</p> <p>課題 年度毎に誘導率の差が大きい。</p>	伊賀市都市マスタープランが改訂されたことから、今年度は地域説明会を予定しており、その際に適正な土地利用に向けた運用を改めて周知する。	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点 景観の保全・形成の必要性に関する理解が得られるように、景観アドバイザーの意見を求めながら相談に応じることで、景観形成基準への適合率の上昇に繋がった。</p> <p>課題 家屋の新・改築等において景観形成基準に適合させる事は、少なからず私権を制限する事になることから、城下町の景観保全・形成に対する市民等への周知が必要である。</p>	市民等に対して景観保全・形成に関する周知を進める。特に城下町の風景地区に於いては「うえのまち風景づくり協議会」の運営を軌道に乗せる事により、景観計画区域や重点区域の見直しを図るための調査研究へ繋げて行く。	計画通り進めている
3			
4			

伊賀流自治の視点

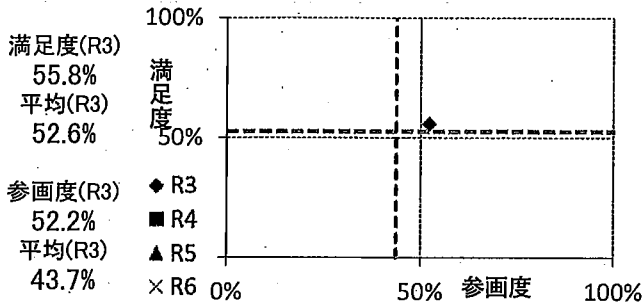
【担当当局】

建設部

- ・伊賀市住生活基本計画及び関連計画に基づき、耐震診断・耐震補強工事等の支援、市営住宅の建替・改善の促進、空き家化の予防及び空き家の利活用の推進のため、行政内部の幅広い関連部署との協議を図りながら、市民・地域団体、住宅関連事業者とともに取り組みます。
- ・社会経済情勢や関連計画・補助制度の見直しなど、事業への変化には迅速かつ適切に対応します。

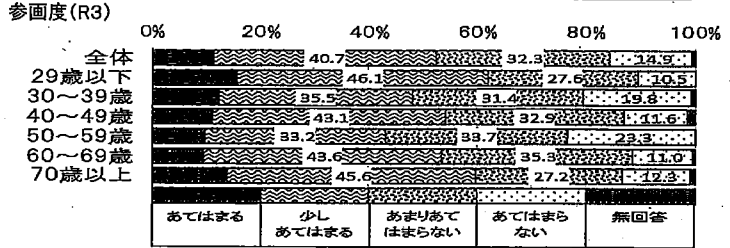
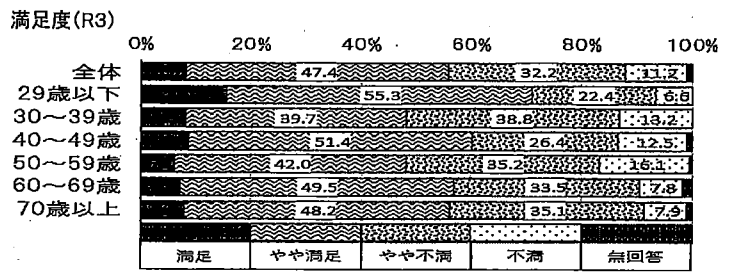
【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021 (R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
<p>1</p> <p>木造住宅等の耐震化 市民の生命や財産を守ることができる住まいの安全を確保するため、新耐震基準導入以前の既存建築物、特に倒壊の危険性の高い木造住宅の耐震診断や補強に対する支援を継続します。耐震改修の実施にあたっては、国・県の補助制度や耐震改修工事に伴うリフォーム工事の補助制度及び市独自の上乗せ補助を実施し、診断結果から概算工事費を見積もるなど補強工事につながる取り組みを進めます。また、庁舎ロビーにおいてパネル展を実施するなど木造住宅等の耐震化促進に広く取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断補助事業を20戸実施した。 ・耐震補強設計補助事業を2件実施した。 ・耐震補強改修工事補助事業を3件、そのうちリフォーム工事を伴うものを2件実施した。 ・ブロック塀撤去工事補助事業を11件実施した。 ・災害時要援護者宅家具固定事業を2件実施した。 <p>※耐震化率は「住宅土地統計調査(5年毎)」による。</p>	<p>成果指標</p> <p>住宅の耐震化率</p>	<p>成果指標の説明</p> <p>住宅土地統計調査(5年毎)に基づく耐震性のある住宅数/住宅総数</p>					
		現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値	
		実績 (%)	81.8	81.8			87.8	
<p>2</p> <p>市営住宅の建替・改善 市営住宅の建替・改善事業を進める上では、財政的制約などが厳しくなることから、国の交付金事業を活用した建替・改善事業による推進、民間の技術力・資金力・経営能力を活かしたPFI事業の推進など、市営住宅事業全体のマネジメントの強化を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金事業を活用した市営住宅の改善事業として、屋上防水改修工事(1棟)及び電気許容量改修工事(1棟)を実施した。 <p>※交付金事業実績として、R2:2件、R3:2件 市営住宅あり方検討委員会から今後の市営住宅のあり方についての答申をいただいた。</p>	<p>成果指標</p> <p>市営住宅の改善 累計</p>	<p>成果指標の説明</p> <p>伊賀市市営住宅等長寿命化計画に基づき、国の交付金事業を活用して市営住宅を改善した件数(累計)</p>					
		現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値	
		実績 (件)	2	4			10	
<p>3</p> <p>空き家対策 地域住民の生活環境を保全するため、空き家の所有者等に対し適正管理を促すとともに、適切な管理が行われていない特定空き家等の所有者等には法律に基づく適切な措置を講じます。また、伊賀流空き家バンクを活用し、移住の促進につなげるほか、空き家を地域資源ととらえ、地域等での空き家の有効活用などを進めます。さらには、歴史的資源である空き家となった古民家等の再生活用にも取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク事業 ・空き家対策総合支援事業 ・古民家等再生活用事業 ・テレワーク施設整備等補助事業 ・法に基づく特定空き家措置 ・空き家を増やさないための地域連携事業等 	<p>成果指標</p> <p>空き家等数</p>	<p>成果指標の説明</p> <p>空き家の利活用の推進により、増加する空き家の率を制御する。</p>					
		現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値	
		実績 (棟)	2,052	2,075			2,050	
<p>4</p>		<p>成果指標</p>	<p>成果指標の説明</p>					
		現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値	
		実績 ()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度は「満足」、「やや満足」が過半数を超えている。
- ・参画度は「あてはまる」、「少しあてはまる」が過半数を超えている。
- ・29歳以下の満足度が最も高い。
- ・29歳以下の参加度が最も高い。



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <p>市ホームページや広報への掲載、また戸別訪問やパネル展の実施後に耐震診断等の申し込みがあり、だれもが安心な住まいで暮らせる施策として一定の効果을あげている。</p> <p>課題</p> <p>継続的に耐震診断等の啓発活動を持続し、木造住宅の耐震化率の向上に努める必要がある。</p>	<p>三重県木造住宅耐震促進協議会の協力のもとで行う年2回の戸別訪問や市発信の広報活動(ホームページ、広報、パネル展示等)を継続実施することにより、耐震化への普及啓発を行う。</p>	<p>計画通り進めている</p>
2	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づく計画的な維持修繕により、市営住宅の住民が安心な住まいで暮らせることに寄与している。 ・答申により市営住宅の課題が明確になった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化計画に基づく市営住宅の用途廃止の推進、建替えや改善等の具現化に向けて取り組む必要がある。 ・答申を受けた市営住宅のあり方について実行計画を立てる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の交付金事業を活用した市営住宅改善事業としての屋上防水改修工事等を継続して行う。 ・答申を受けた市営住宅のあり方について庁内で協議を進め、今後の管理運営方針を定める。 	<p>計画通り進めている</p>
3	<p>効果が出ている点</p> <p>空き家バンク事業は、累計144件の空き家を流通させ、移住人口県下1位、全国でも上位に入るなど成果を上げている。古民家再生活用事業は、2020年に3棟の宿泊施設が開業し年間2000人を超える方が宿泊し、地元雇用は27名の採用があった。特定空家対策は、法に基づく指導の強化迅速化を図り、これまで累計584件の指導・助言等を行い、171件の除却等の改善がされた。</p> <p>課題</p> <p>空き家の増加、人口減に伴い、全国的な移住者の獲得競争が始まっている。選ばれる空き家バンクになるよう更に事業の魅力向上を図る必要がある。古民家再生活用事業は、(株)NOTE伊賀上野による資金調達計画通りに進んでおらず2期事業の着手に至っていない。地域に悪影響を及ぼしている特定空家は年々増加しており、所有者不明(不存在)のケースも増加しており、対応が困難化している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクは店舗など居住目的以外の利用を拡充できるよう要綱を改正する他、更なるオンライン化などホームページ機能を強化する。 ・古民家再生事業は、民間事業者を支援するため空家再生活用補助金を活用するとともに、NOTE以外の事業者の参入も促す。 ・特定空家対策は、初動対応の迅速化及び催告等指導強化に努める。影響度の大きい空き家の代執行を行う。(相続財産管理制度を活用する。)地域が主体的に空き家対策に取り組めるよう出前講座を実施する。 	<p>計画通り進めている</p>
4			

伊賀流自治の視点

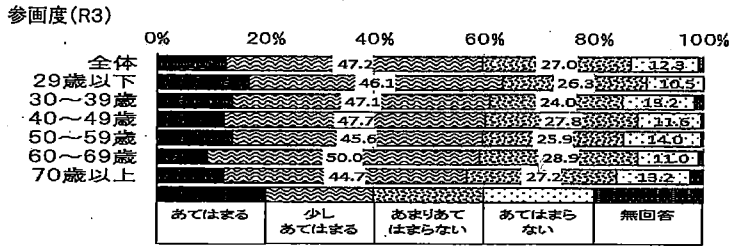
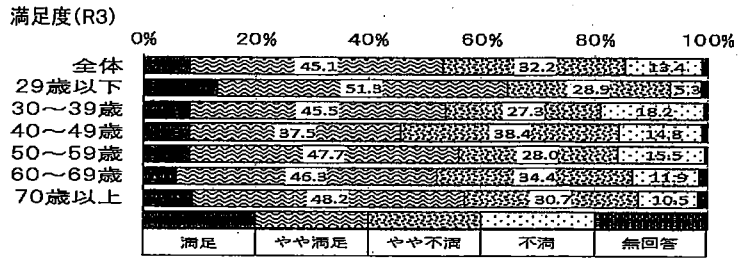
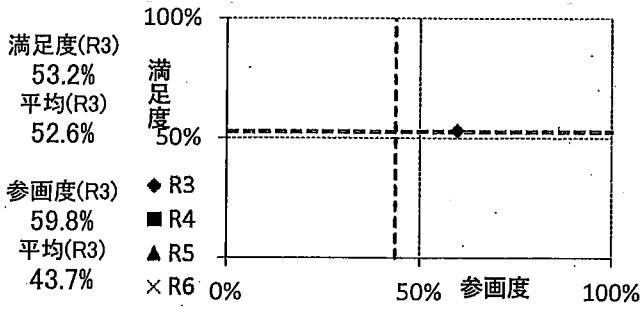
【主担当部局】

建設部

・観光道路、緊急道路、生活道路等の道路分類を行い、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら、安全・安心でスムーズな通行が可能な道路、橋梁の維持、改良を行います。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 道路 工事コスト削減に努め、重要度や優先順位を的確に判断し、住民のニーズとのバランスをとりながら道路整備の進捗を図ります。	社会資本整備総合交付金事業で実施中の全5路線の内、R2年度に完了した2路線に加え、R3度には新たに1路線の事業を完了した。 ・R3年度ゆめが丘摺見線、全長1,400mが完成した。	成果指標	道路改良事業 進捗率					
		成果指標の説明	社会資本整備総合交付金事業において実施している道路改良工事5路線の事業費ベースでの整備進捗率					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	78.40	90.1				100
2 橋梁 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁点検等を実施し、緊急を要する損傷、劣化等が見受けられる橋を重点的に修繕し、コスト削減及び安全・安心な道路空間の整備を図ります。	R3年度時点で判定Ⅲ橋梁114橋の内、23橋梁の修繕工事が完了した。 ・市道佐那具外山線外山橋橋梁修繕工事他22橋の修繕工事を完了した。 ・2巡目橋梁点検403橋を完了した。	成果指標	橋梁 修繕率					
		成果指標の説明	橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁修繕工事を行う必要のある判定Ⅲ橋梁87橋についての修繕率					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	32.18	68.4				100
3		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- 道路施策に対する市民の満足度は全施策のほぼ平均(満足度平均値52.6%)であり、参画度は高い(参画度平均値43.7%)。
- 29歳以下の満足度(64.5%)が高い。
- 参画度は全年齢において、ほぼ平均であるが高齢化するに連れて減少傾向にある。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <p>国庫補助の補正予算等も活用し予算を確保すると共に、現場を詳細に精査しコスト縮減に努め、予定通りの進捗を図れた。</p> <p>課題</p> <p>橋梁修繕・点検事業や河川浚渫事業に対する維持修繕事業が増大し、道路改良事業への予算確保が困難な状態である。</p>	<p>改良途中の路線が複数あるため、引き続き工事コスト縮減に努め、優先整備路線を適正に選定し道路維持と改良工事を両立して行い、早期事業完了を図る。</p>	<p>計画通り進めている</p>
2	<p>効果が出ている点</p> <p>定期的に橋梁点検を行い、事前に損傷等を把握し、計画的に修繕を行う事により橋梁の長寿命化を可能にし、長期的な視点でコスト縮減に努めることができた。</p> <p>課題</p> <p>市の管理する橋梁数は約1500橋と膨大であり、市の財政が逼迫している中、橋梁に係る修繕工事費用は莫大となる。また橋梁修繕工事の施工は出水期以外に限られ工期も長くなる傾向にある。</p>	<p>橋梁修繕工事については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき優先順位の高い橋梁から計画的に修繕工事の進捗を図る。</p>	<p>計画通り進めている</p>
3			
4			

伊賀流自治の視点

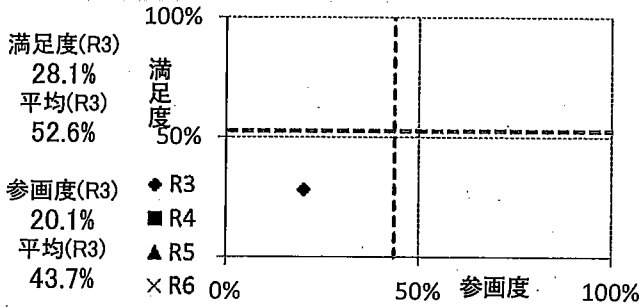
【担当当局】

企画振興部

・伊賀市地域公共交通計画に基づき、バスや鉄道などの公共交通機関が、市民の移動手段として確保維持、活性化できるように、交通サービスの提供、利用促進等に交通事業者や地域とともに取り組みます。
 ・公共交通を取り巻く環境や住民ニーズの変化に迅速かつ適切に対応します。
 ・誰もが安全で円滑かつ快適に移動することができるよう、交通事業者等と連携協力し施設の整備その他必要な措置を講ずるものとします。

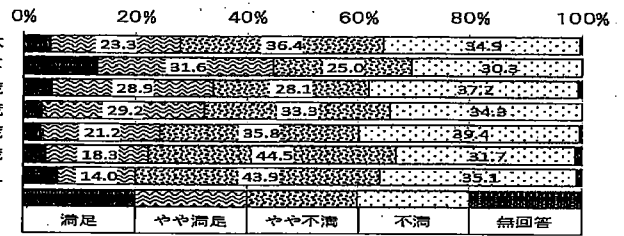
【PLAN】	【DO】	【CHECK①】														
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)														
<p>1 地域バス交通の確保維持 すべての人が安全・安心かつ公平に移動できるように、交通事業者や地域と連携し安定的で持続可能な交通サービスの提供により、市民の生活交通の確保に努めます。市が運行に関わるバス事業については、利用促進を図りつつ、利用実態やニーズに合わせ、より効率的な運行とすべく、見直しを行います。 地域運行バスは、導入地域以外も地域の主体的な取り組みが促進されるよう、支援制度の活用を含めサポートしていきます。</p>	<p>○交通計画推進事業 ・伊賀市地域公共交通計画の進行管理 ・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会の運営 ○行政バス運行経費 ・上野コミュニティバス、行政サービス巡回車(5路線)、青山行政バスの運行 ○地方バス路線維持経費 ・廃止代替バス路線(5路線)の運行 ○地域交通対策事業 ・地域運行バス等の運営補助、支援 ○公共交通利用促進事業 ・コロナ禍における公共交通利用啓発、利用者支援等の実施</p>	<p>成果指標 市内バス年間利用者数</p> <p>成果指標の説明 安定的で持続可能な交通サービスの提供に向けた取り組みの効果を測るための指標。事業者運行バス、廃止代替路線バス、行政サービス巡回車及び地域運行バスの年間利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績(人)</td> <td>503,269</td> <td>350,646</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>503,000</td> </tr> </tbody> </table>		現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	実績(人)	503,269	350,646				503,000
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値								
		実績(人)	503,269	350,646				503,000								
		<p>2 鉄道網整備 JR関西本線亀山加茂間及びJR草津線は、ともに交通系ICカード利用可能エリアとなったことを機に、まちづくり施策との連動により、沿線住民等への利用促進策やインバウンド旅行者への対応等新たな需要の喚起、バリアフリー化等駅設備の改善等利便性の維持向上や新たな近代化整備の手法検討について、関係自治体や整備促進団体、鉄道事業者等と連携しながら取り組みます。 近鉄大阪線は、運行本数の維持や伊賀線との接続改善等利便性確保のため、鉄道事業者への働きかけと連携協力に努めます。</p>	<p>○鉄道網整備促進経費 ・リニア、草津線の整備促進要望、市内JR各駅(伊賀上野駅を除く)の維持管理業務 ○関西本線電化促進経費 ・市独自又は関係する整備促進団体と連携し、関西本線の利用促進策や近代化整備に向けた要望活動等を実施</p>	<p>成果指標 関西本線年間利用者数</p> <p>成果指標の説明 市内JR線及び近鉄線の利便性向上並びに整備促進に向けた取り組みの効果を測るための指標。JR関西本線・草津線及び近鉄大阪線の市内各駅年間利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績(人)</td> <td>1,458,143</td> <td>1,077,350</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,458,000</td> </tr> </tbody> </table>		現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	実績(人)	1,458,143	1,077,350		
	現状値			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値								
実績(人)	1,458,143			1,077,350				1,458,000								
<p>3 伊賀線活性化 伊賀線を永続的に維持していくため、市が主体となって取り組むことにより、長く安心安全かつ安定的に事業を継続できる体制を維持します。 そのために、市は、伊賀線をまちづくりに活かすとともに、鉄道施設等を適切に維持管理し、第二種鉄道事業者である伊賀鉄道株式会社と連携し経営改善に取り組み、その運営を支援します。また、新たな需要の掘り起こしや、通勤・通学利用を増加させるための施策を、市民や地域の各主体と連携して実施することにより、伊賀線を守り育てるマイルール意識の醸成を図ります。</p>	<p>○伊賀鉄道活性化促進事業 ・伊賀鉄道(株)への支援、伊賀線の利用促進、維持管理 ・伊賀鉄道事業再構築実施計画の中間評価を実施</p>			<p>成果指標 伊賀線年間利用者数</p> <p>成果指標の説明 鉄道事業を安全かつ安定的に維持継続する取り組みの効果を測るための指標。伊賀線全線の年間利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績(人)</td> <td>1,279,625</td> <td>1,039,153</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,580,000</td> </tr> </tbody> </table>		現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	実績(人)	1,279,625	1,039,153		
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値								
		実績(人)	1,279,625	1,039,153				1,580,000								
		<p>4</p>		<p>成果指標</p> <p>成果指標の説明</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実績()</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	実績()				
	現状値			2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値								
実績()																

まちづくりアンケート調査結果

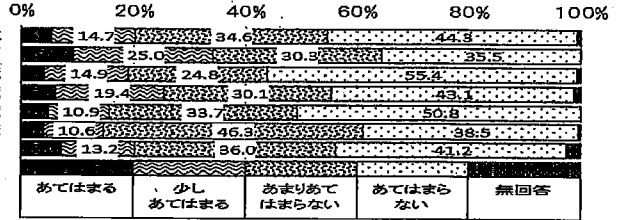


傾向
・29歳以下の満足度が高いが、全世代の満足度が低い
・30歳以上39歳以下の参画度が低い。

満足度(R3)



参画度(R3)



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 バス交通については、地域公共交通計画策定時に、地域と課題を共有し策定したこともあり、バス交通の状況や今後の手法検討の必要性などの共有が進んでいる。</p> <p>課題 人口減少や少子高齢化、マイカー依存の進展に加え、コロナ禍の影響による利用者の減少などにより、運行経費が増嵩傾向にあり、持続可能な交通体系の構築に向けた取り組みや見直しが必要である。</p>	<p>・廃止代替バスや行政サービス巡回車、コミュニティバス等については、伊賀市地域公共交通計画による「既存路線バスの見直し手順の事業評価基準」や地域のニーズを的確に把握し、効率的な運行改善を図る。また、月瀬線については、共同運行する奈良市と改善に向けた協議を行う。 ・「地域運行バス支援制度」を活用し運行している地域に対して、引き続き側面的にサポートを行い、移動に係る課題を抱える地域に対しては、相談等に応じ、共に課題解決に向けた検討を行なう。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
2	<p>効果が出ている点 ・市内におけるJR各駅の利便性を確保するため、地域団体が主体となった維持管理ができている。 ・これまでの関係自治体や団体の取り組みにより、列車本数の維持や交通系ICカードが導入された。</p> <p>課題 ・鉄道利用者が年々減少してきたなか、さらにコロナ禍における「新しい生活様式」の進展に伴う利用者減により、鉄道事業は危機的な状況を迎えている。 ・地域活力の維持活性化を目指し、利用促進に向けての施策や手法を検討してきたが、令和4年度以降、JR西日本では輸送密度が低い線区の見直しを始めており、これまでの取り組みでは線区の維持も厳しくなっていく状況である。</p>	<p>・JR関西本線の現ダイヤ本数の維持や近代化整備やコロナ過による新たな生活様式に関する課題について、引き続き関係整備促進団体や関係自治体と連携した取り組みを継続する。 ・観光誘客や駅設備の改良など個別具体的な課題については、市独自で積極的に鉄道事業者との意見交換の場を持ち、互いの信頼関係の構築に努め、有効な施策や解決手法を探る。</p>	<p>・計画通り進めている</p>
3	<p>効果が出ている点 ・地域に密着した鉄道であることから、伊賀線活性化協議会を中心に市民や高校生による利用促進や啓発活動、伊賀鉄道(株)では枕木オーナー制度など収益増に向けた取り組み、市においても定期券助成事業の実施など、あらゆる主体による伊賀線を守る取り組みが進められている。</p> <p>課題 ・伊賀線公有民営化5年間の実績を踏まえた中間評価では、今後、計画に掲げた増収策を展開しても伊賀鉄道(株)の収支改善が当初の再構築実施計画による収支改善まで進まない予想となっている。今後もさらなる経営改善に向け、利用促進を実施することによる収益増やコスト削減につながる具体的な取組みを同社や地域などと連携して取り組む必要がある。</p>	<p>・令和3年度で実施した鉄道事業再構築実施計画の中間評価を踏まえた各種事業の着実な実施(利用促進、コスト削減等) ・利便性の向上や利用者増に向けての交通系ICカードの導入 ・四十九駅の活用や市職員を含めた周辺企業、団体等の需要の創出 ・高校生へのモビリティマネージメントの推進 ・伊賀線活性化と一体となった市や地域のまちづくり施策の実施 ・バス交通との連携による交通ネットワークの強化</p>	<p>・計画通り進めている</p>
4			

伊賀流自治の視点

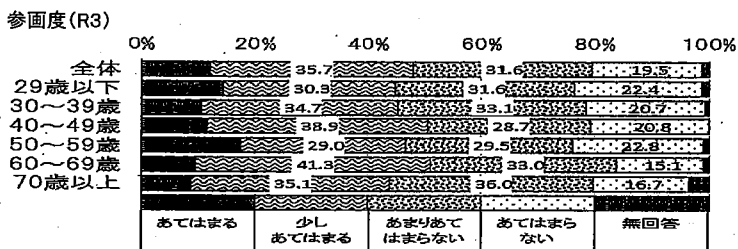
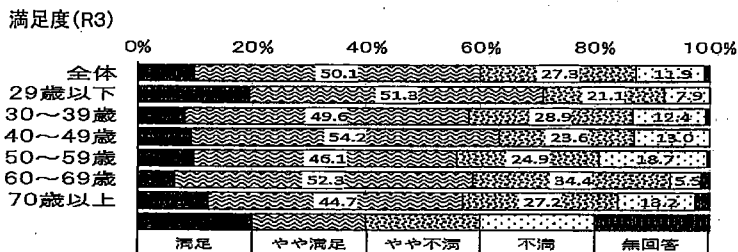
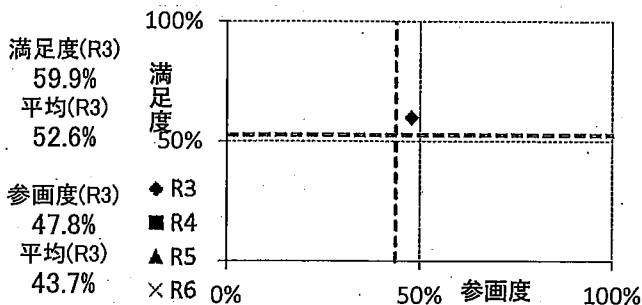
【担当当部局】

人権生活環境部

- ・市民との協働による啓発事業を推進します。
- ・人権侵害の発見や防止、人権に関する相談、人権侵害に対する救済・保護支援を進めます。
- ・あらゆる場面への女性の登用を図り、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組みます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021 (R3) 年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	人権啓発 市民一人ひとりが、さまざまな人権問題を自分自身の課題とし、その解決に向けて努力できるよう、人権啓発など、あらゆる場・機会を通して人権啓発活動や人権同和教育を推進します。また、地域における市民主体の人権同和教育推進団体や地域での人権教育リーダーの育成をめざします。新型コロナウイルス感染症の拡大における、コロナ差別(誹謗中傷)への対応について、正しい知識や情報を提供し、人権意識のさらなる高揚を図ります。	○人権啓発推進経費 ・人権啓発地区草の根運動推進会議に関する事業(人権地区別懇談会事業) ・差別をなくす強調月間(11/11~12/10)事業 ・部落解放・人権大学講座の開催 ・「ひゅーまんフェスタ2021」の開催 ・性的マイノリティ支援	成果指標	参加者の意識向上度					
			成果指標の説明	市内(各支所含む。)人権のつどい・人権講演会等参加者アンケートの内容に対する理解度「たいへん深まった」と答えた人の割合					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績 (%)	48.9	59.9				58.9
2	非核平和 幅広い年代の市民が集い、平和に関心を持つために、戦争体験の伝承を含めた総合的な平和学習の機会を提供します。また、児童生徒への平和への意識向上に向けて、市内小・中学校と情報共有を行い平和学習につなげます。	○非核平和都市推進経費 ・被爆体験講話拝聴による学習会開催 ・市内中学生を対象とする平和に関する意識調査の実施 ・「原爆の子の像」への折り鶴献納	成果指標	中学3年生の平和への貢献度					
			成果指標の説明	市内中学3年生への平和意識アンケートにおける平和な世界のための貢献度Ⅲ・⑮の、1したい 2できれば 3たぶんしない 4しない の1・2の割合(毎年、2.0%の増加を目標)					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績 (%)	74.7	85.3				83.0
3	男女共同参画 男女共同参画基本計画に掲げる3つの目標「あらゆる分野における男女共同参画の推進」「共同参画に関する意識の普及と教育推進」「ワーク・ライフ・バランス(WLB)の実現」の達成に向け、あらゆる場面での政策決定の場への女性の登用促進、及びこれを進める指導者の育成、男女共同参画の啓発や学習機会の推進、DV防止の取り組みや女性の相談窓口の開設、企業への働き方改革の推進や「ハタラクカタ応援宣言」企業の拡大に努めます。	○男女共同参画推進経費 ・男女共同参画フォーラム「いきいき未来いが」の開催 ・イクボス講座の開催 ・女性防災リーダー連続講座の開催	成果指標	女性登用率					
			成果指標の説明	市が設置する審議会・委員会の女性登用率					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績 (%)	23.4	24.9				30.0
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績 ()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・参画度は、全世代共通で低い傾向にある。
・29歳以下の若年層の満足度が比較的高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、これまでの規模や形式による事業開催が困難な状況が続く中、インターネットを活用した形式を試験的に導入することにより、新しい生活様式への転換やDXの推進に基づく今後の啓発のあり方を検証することができた。</p> <p>課題 市民の人権意識の高揚に向けて、今後のアフターコロナも見据えた、より効果的な啓発方法を創出することが必要である。</p>	<p>人権地区別懇談会のあり方について、地域での担い手不足や高齢化が進んでいることから、将来的に持続可能な事業とするため、人事担当課と協議しながら、行政職員等の企画運営からの参画について検討していく。</p>	<p>計画通り進めている</p>
2	<p>効果が出ている点 「戦争は最大の人権侵害」という考えのもと、次代を担う中学生に非核・平和への思いを自分事として認識を深めてもらうとともに、戦争の記憶を引き継いでいくことの大切さを伝えることができた。</p> <p>課題 戦争体験者が年々減少する中、戦争の悲惨さと平和の尊さを将来世代へ伝承していくための啓発のあり方を検討する。</p>	<p>戦争の悲惨さを忘れないために、市内小中学校と連携し、児童生徒を対象とした「知る・繋ぐ・引き継ぐ」事業に引き続き取り組む。</p>	<p>計画通り進めている</p>
3	<p>効果が出ている点 性別に関わりなく対等な立場で認め合う男女共同参画社会の実現に向けて、行政、企業、関係団体等の協働により開催した各事業等を通じて積極的に発信することができた。</p> <p>課題 市民意識調査の結果からも、依然固定的な性別役割分担の意識が根深いという実態があることから、男女共同参画の意識を定着させていくため、継続的に事業を展開していく必要がある。</p>	<p>地域や団体、職場等における女性の積極的な参画を促進するために、男性に対する意識改革を図る事業を検討する。</p>	<p>計画通り進めている</p>
4			

伊賀流自治の視点

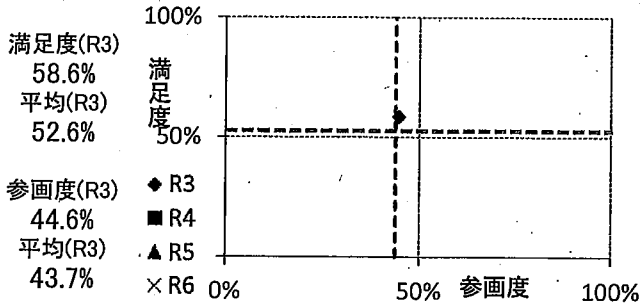
【主担当部局】

人権生活環境部

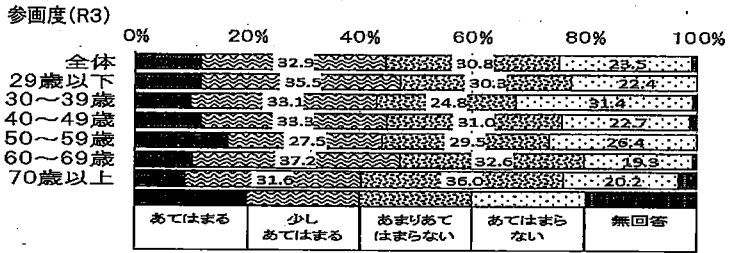
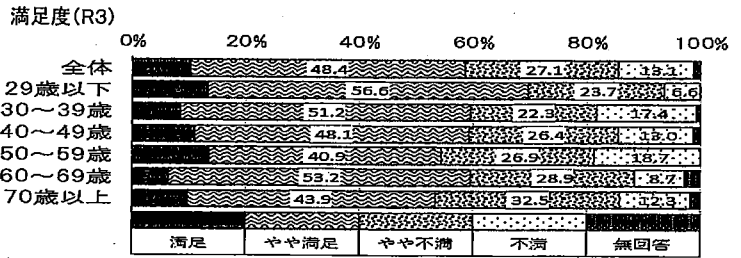
・ 部落問題の解決に向けて、隣保館における各種相談業務を分析し、課題を把握するなかで必要な施策を立案します。さらに残された課題を市民と共有します。

【PLAN】		【DO】		【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業		KPI(成果指標)						
1	同和施策 同和問題の早期解決の視点に立った取り組みを進めるため、部落差別を受けている地域の実情や施策ニーズに基づく生活困窮者への対策などを体系的に整理し、実施します。	【経常経費】 同和行政事務管理経費 地区内の所管公有地の草刈業務委託、部落差別解消に向けた関係団体への研修会出席のための助成金など 同和施策推進計画事務経費 同和施策審議会 委員報酬等 福祉資金貸付事業 貸付金事業は回収のみ 【政策経費】 住宅新築資金等貸付事業特別会計 貸付金事業は回収のみ 同和施策推進計画策定事業 伊賀市隣保館等ニーズ調査 相談分析業務委託 共同浴場解体事業 解体工事自体、R4年度への繰越事業となる	成果指標	参加者の意識向上度						
			成果指標の説明	隣保館・児童館・教育集会所の同和問題研修会アンケートの理解度「たいへん深まった」と答えた人の割合						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績(%)	62.7	60.19				72.7	
2	隣保館・児童館・教育集会所 隣保館は、人権啓発の拠点としての人権同和問題に関する事業のほか、各種相談事業を実施し、地域のコミュニティセンターとして住民のニーズに応じた自立支援を図ります。 児童館は、放課後の児童の活動の拠点として、広く仲間づくりや世代間交流事業などを実施します。 教育集会所では、部落差別による教育的不利な環境におかれている児童生徒の学習機会を確保し、自尊感情の醸成や自己実現を図ることで、将来展望を持てるよう学力保障に努めます。また、生涯学習として人権同和教育推進活動の充実を図り、個別の人権課題解決に向けた取り組みを市民相互で行います。	【経常経費】 老人憩いの家管理運営事業 各隣保館管理経費 新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金事業(R3.9月補正) 児童館管理経費 【政策経費】 各隣保館事業経費(福祉交流事業含む) 児童館事業経費 しろなみ児童館施設改修事業 まえがわ児童館施設改修事業(まえがわ教育集会所・青少年センター含む) +教育集会所事業(生涯学習課) 地区学交流会等 8月 中学生、2月 小学生	成果指標	年間相談 延件数						
			成果指標の説明	生活福祉・教育・子育て・就労等の年間相談件数						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績(人)	3,149	3,560				3,100	
3			成果指標							
			成果指標の説明							
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績()							
4			成果指標							
			成果指標の説明							
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績()							

まちづくりアンケート調査結果



傾向
 ・満足度はやや高く、参画度はやや低い。
 ・29歳以下の満足度が高い。
 ・70歳以上と、30歳以上39歳以下と、50歳以上59歳以下の参画度が低い。(新型コロナの影響もあった。)



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 伊賀市生活館条例の一部改正を行い、公共施設の整理統合ができた。(利用施設の改修・不要施設の解体) 八幡町駐車場は、所管を全て建設部・住宅課での所管でR4年度をスタート。 貸付金の償還については、一定の成果が出せた。(収納率 2%～4%アップの予定)</p> <p>課題 第4次伊賀市同和施策推進計画を策定する。 国への償還が完了することに伴い、住宅新築資金等特別会計を終了し、一般会計で貸付金の早期回収を促進する。(R5歳入からの繰上充用は行わない予定。)</p>	<p>第4次伊賀市同和施策推進計画において、従前の生活実態調査を実施していないことによる計画策定への影響。 第4次伊賀市同和施策推進計画における、単年度事業の全庁関係各課の評価チェック項目数を削減する。 FM推進会議等の計画に基づき条例等の整備ができたので、財政課と協議の上、計画的な施設解体・撤去を実施。跡地については、地元自治協・自治会・運動団体等と協議し、跡地については普通財産化と売却等への理解・承認が必要。</p>	<p>計画通り進めている</p>
2	<p>効果が出ている点 隣保館等ニーズ調査により、隣保館の強みと弱みを理解し、今後の事業に活かす。 R3新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金で、各館のDXインフラが整備できた。</p> <p>課題 ニーズ調査結果をもとに、各隣保館等施設ごとの課題を明確にし、アフター・コロナの事業を展開する。 老人憩いの家等の周辺関係施設の必要性の検証。 人権政策課・支所の啓発・研修事業と共に、部落差別をはじめとするあらゆる差別の解消に向け、効果的な人権啓発や人権学習等をDXを活用して行う検討を行う。 隣保館の総合相談事業の更なる充実と、伴走型支援事業の充実及び、周辺地域をも巻き込んだ事業の展開と利用(理解)促進。</p>	<p>隣保館職員の庁内外の研修会・学習会への積極的参加の推進、所属施設におけるOJTの更なる推進。(職員一人ひとりの資質・能力の向上を図る。)これには、会計年度任用職員も含めるものとする。 隣保事業士の資格取得を目指す。</p>	<p>計画通り進めている</p>
3			
4			

伊賀流自治の視点

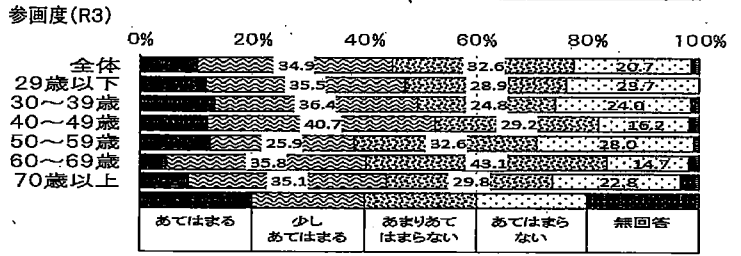
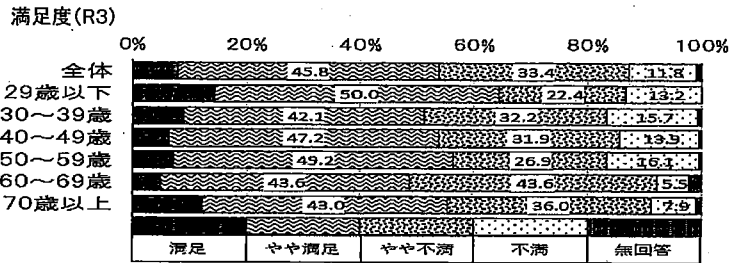
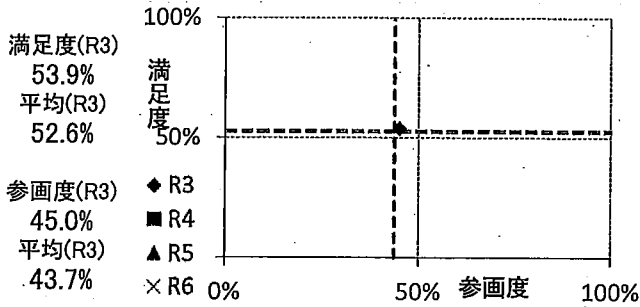
【主担当部局】

教育委員会

- ・教育委員会は、伊賀市教育大綱、伊賀市教育方針、伊賀市人権同和教育基本方針に基づき、子どもたちが個性を伸ばし、夢を追い求められるよう、一人ひとりが確かな人生観を持ち、心豊かで健やかに成長する教育をめざします。
- ・各学校・幼稚園は、教育を取り巻く環境が激しく変化するなかで、学校・幼稚園教育への要請に対して、迅速かつ誠実に対応します。
- ・学校・幼稚園の情報を分かりやすく提供し、学校・幼稚園の課題を地域全体で共有できるよう努めます。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】																															
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)																															
<p>学校マニフェスト 確かな学力の保障、人権・同和教育の充実、キャリア教育の推進を3本柱に、子どもたちの自立をめざすために取り組むべき努力目標、具体的な取り組み内容等を学校(園)マニフェストとして作成し、保護者や地域の方に公表し、評価を受け、改善を行い、学校(園)経営の質の向上に努め、保護者・地域に信頼される学校・幼稚園づくりをめざします。 確かな学力の保障については、児童生徒1人1台のタブレット端末等のICT機器を有効に活用し、一人ひとりの個性に応じた教育を一層推進し、学力の向上に努めます。</p>	<p>○地域とともに学校マニフェスト推進事業 ・学校経営品質向上事業 ○学力向上推進事業 ○人権同和教育推進事業 ○キャリア教育推進事業 ○英語指導助手招へい経費 ○伊賀市教育研究センター管理運営経費 ○学校管理用備品整備事業 他</p>	<p>成果指標 学校改善に努めていると感じる保護者の割合 成果指標の説明 各学校が実施する学校評価アンケート(保護者用)において「学校は、保護者や地域(学校運営協議会委員等)の意見を取り入れて学校改善に努めている。」(12月末時点)と回答した割合</p>	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>実績(%)</td> <td>90</td> <td>88.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>90</td> </tr> </table>		現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	実績(%)	90	88.9				90	<p>成果指標 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 成果指標の説明 全国学力・学習状況調査(児童生徒質問紙)において「将来の夢や目標を持っていますか。」(4月時点)に対して肯定的に回答した小学6年生と中学3年生の割合</p>	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>実績(%)</td> <td>77</td> <td>74.2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>80</td> </tr> </table>		現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	実績(%)	77	74.2				80
	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値																											
実績(%)	90	88.9				90																											
	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値																											
実績(%)	77	74.2				80																											
<p>児童生徒の支援 障がいのある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行います。また、こども発達支援センター、いじめ児童発達支援センターと連携しながら、適切な支援や望ましい就学指導をめざします。さらに、「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成し、学校・学級に応じた教育支援員の配置に努めます。「伊賀市いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」に基づき、いじめを正確かつ積極的に認知し、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携していじめ問題に対応します。また、児童生徒が情報に対して正しい判断力を持ち、安全かつ有効に活用できるよう、情報モラル教育を進めます。 いじめやネットトラブル等の問題行動を早期に把握し、関係機関との連携及び教職員の共通理解を図り、指導体制を確立して指導にあたります。また、教育相談等を通じて共感的理解に努め、児童生徒の持つ生活課題を正しく把握し、その早期解決に努めます。</p>	<p>○児童生徒支援事業 ○不登校児童生徒支援事業 ○外国人児童生徒支援事業 ○特別支援教育充実事業 ○生徒指導推進事業 ○子ども支援ネットワーク・アクション事業 ○部活動指導員配置促進事業 ○健康管理経費 ○就学奨励費 他</p>	<p>成果指標 個別の教育支援計画・指導計画の作成割合 成果指標の説明 学校教育課による各学校への調査結果(12月末時点)の割合</p>	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>実績(%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> </table>		現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	実績(%)	100	100				100	<p>成果指標 情報モラル学習を実施する学校の割合 成果指標の説明 学校教育課による各学校への調査結果(12月末時点)の割合</p>	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>実績(%)</td> <td>100</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> </table>		現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	実績(%)	100	100				100
	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値																											
実績(%)	100	100				100																											
	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値																											
実績(%)	100	100				100																											
<p>3</p>		<p>成果指標</p>	<p>成果指標の説明</p>	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>実績()</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	実績()																					
	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値																											
実績()																																	
<p>4</p>		<p>成果指標</p>	<p>成果指標の説明</p>	<table border="1"> <tr> <th></th> <th>現状値</th> <th>2021(R3)</th> <th>2022(R4)</th> <th>2023(R5)</th> <th>2024(R6)</th> <th>目標値</th> </tr> <tr> <td>実績()</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	実績()																					
	現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値																											
実績()																																	

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- 平均と比べ、満足度、参画度ともにやや高い。
- 29歳以下の満足度が高い。
- 50歳以上の参画度が低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> 学力向上、人権・同和教育の充実、キャリア教育推進を柱に、各学校が学校マニフェストを作成・公表し、児童生徒・保護者等からアンケートによる評価を行い、実践にいかした。 学力向上プロジェクト委員会を組織し、みえスタディ・チェックの結果等から学力課題を分析し、各校での授業改善や家庭と連携した家庭学習の取組につなげた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会を中心とした、コミュニティ・スクールの推進をスムーズにスタートさせるよう努めなければならない。 令和3年度は全国学力・学習状況調査は、全国平均より小学校は「やや上回る」、中学校は「やや下回る」という結果であることから授業改善等の学力向上の取組が課題である。 ICT機器を活用し、個別最適化をめざした教育の推進が課題である。 	<ul style="list-style-type: none"> 各校区の学校支援地域本部と学校運営協議会の取組を両輪とし、課題を解決するため、学校と地域がとともに学校運営に取り組み体制を整えていく。 調査結果を分析し、授業改善、安心して学べる環境づくり、保幼小中学校の連携、保護者・地域との連携に取り組む。 一人一台タブレット端末の効果的な活用について研修を深め、実践を積み重ねていく。 	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校に教育支援員、特別教育支援員を配置し、児童生徒のニーズにあった支援を行う体制をつつた 伊賀市いじめ防止基本方針に基づき、いじめの未然防止・早期解決に向け、学校・家庭・地域が連携して対応した。また、いじめ問題対策連絡協議会を年2回開催し、関係機関と諸課題を共有し、効果的な対策について協議した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 生徒指導上の課題に対する未然防止・早期解決にあたる。 特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、通常学級における児童生徒のニーズにあった支援を推進していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 包括的生徒指導モデル校推進事業の成果を踏まえ、他校に取組を広げていく。県SSWを講師に招き、Q-U調査の結果分析や、それを踏まえた実践について研修を行う。 各校の特別支援教育コーディネーターを対象とした研修を充実させ、通常学級に在籍する特別な支援を必要としている児童生徒への支援を推進する。 	計画通り進めている
3			
4			

伊賀流自治の視点

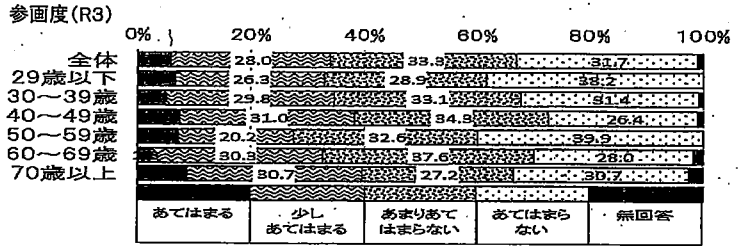
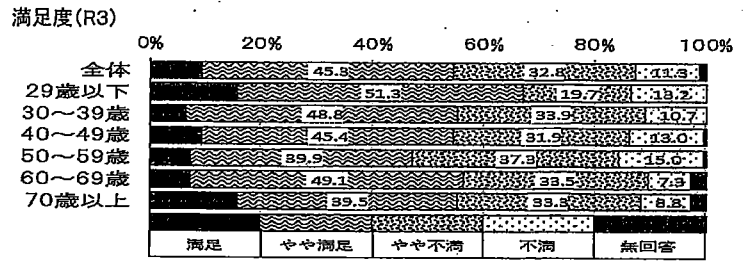
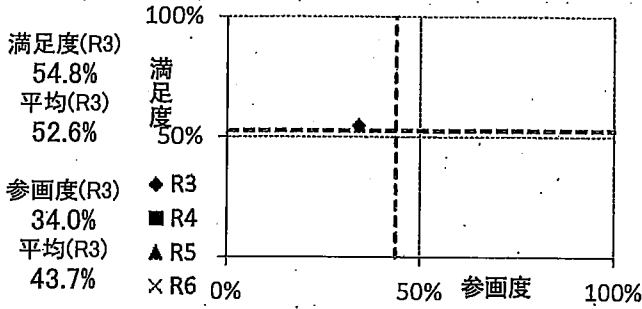
【主担当部局】

教育委員会

<ul style="list-style-type: none"> ・学校統廃合などを見据え、計画的に学校施設の整備を進めます。 ・教室やトイレなどの学習環境の維持向上に努めます。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 校区再編 適正な児童生徒数での学校運営を行うため、校区再編計画を策定した地区の該当校の統合を推進します。また、将来の児童生徒数の減少を見据え、子ども達にとって望ましい教育環境の検討を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ○奨学金等支給事業 ・高校生・大学生等に奨学金を支給。 ○情報化教育推進経費 ・GIGAスクール構想への対応等 ○スクールバス運転管理及び維持経費 ・直営、委託等によるスクールバスの運行 ○遠距離通学者等通学経費 ・遠距離通学者児童生徒の通学費補助 ○教材・教具整備費 ・図書、教材備品等の購入 ○新型コロナウイルス対策事業 ・補助金を活用した消耗品、備品購入等 ○学校給食管理経費 ・自校方式による給食実施 ○給食センター管理運営経費 ・センター給食の管理運営事業 	成果指標	複式学級数					
		成果指標の説明	R24月現在、校区再編の計画がある小学校の複式学級数《現在、2地区5校で校区再編を計画しており、R6には統合を完了させる予定であるので、その時点で2地区の複式学級が解消されている。》					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(学級数)	2	2				0
2 学校施設整備 学校施設長寿命化計画に基づき、長寿命化の視点に立った施設・整備の保全を計画的に行います。また、情報教育の推進など時代の変化に伴う課題に対応した機能整備も進めます。児童・生徒数が少ないスクールバス運行路線については、規模に応じた運行方法などを検討します。安全・安心でおいしい給食を提供するとともに、小学校給食のセンター方式への段階的移行に向け、学校・関係事業者との協議を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ○施設維持管理経費 ・学校の保守点検、清掃、修繕 ○施設改修事業 ・学校施設の改修 ○依那古小学校大規模改造事業(繰越) ・上野南小学校開校に向けた大規模改造 ○新型コロナウイルス対策事業 ・補助金を活用した空調整備、トイレ改修等 ○緑ヶ丘中学校校舎大規模改造事業 ・老朽化した緑ヶ丘中の大規模改造 	成果指標	施設改善率					
		成果指標の説明	学校施設長寿命化計画に掲載している建物数のうち、事業計画に基づき改修などを行った建物の割合					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	0	8.8				17.6
3		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向: 50歳以下の子育て世代の満足度、参画度は比較的高いが、50代については他の世代に比べ満足度、参画度ともに低くなる。

[CHECK②]	[ACTION]	[事業の進捗]
効果検証	事務事業の改善案	取り組み状況
<p>1</p> <p>効果が出ている点</p> <p>校区再編計画で未実施となっていた依那古、神戸、比自岐小学校の統合について検討協議会を6回開催し、令和5年4月での統合が決定し、それに向けた準備を進めている。</p> <p>課題</p> <p>既に一定の統合を行った小学校や、伊賀市校区再編計画にない地域の小学校においても、児童数が減少している。通学方法においても、スクールバスの運行台数が増加し、路線や運航形態も複雑化しており、遠距離通学に係る補助制度にも地域間で格差が生じている。また、統合により廃校となった施設の管理や利用が課題である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 新たな校区再編計画策定に向けた検討委員会の発足 廃校活用プロジェクト会議による協議及び調整の推進。 	<p>計画通り進めている</p>
<p>2</p> <p>効果が出ている点</p> <p>令和2年度に「伊賀市学校施設長寿命化計画」を策定し、安全性の向上に係る危険除去や統合に係る改修を提案して実施しており、概ね計画通り実施できている。また、計画に無いものや小修繕についても営繕担当職員を配置することで、迅速に対応できている。(令和4年度には学校施設室が新設されたため、よりスピーディーな対応が可能となる。)</p> <p>課題</p> <p>時代の変化に伴う課題(統廃合、空調、トイレ、調理室など)や情報教育の推進等、従来の維持修繕ではなく、学習環境の向上や機能充実が必要になる。また、材料費の高騰により事業費の増加が懸念される。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 長寿命化計画における第二次実施計画の策定 国県補助金等の財源を確保し、計画を前倒しできるようにする。 	<p>計画通り進めている</p>
3		
4		

伊賀流自治の視点

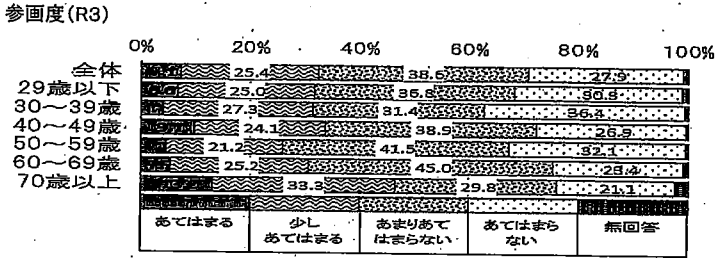
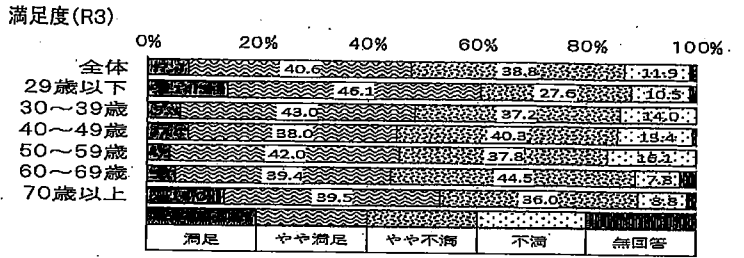
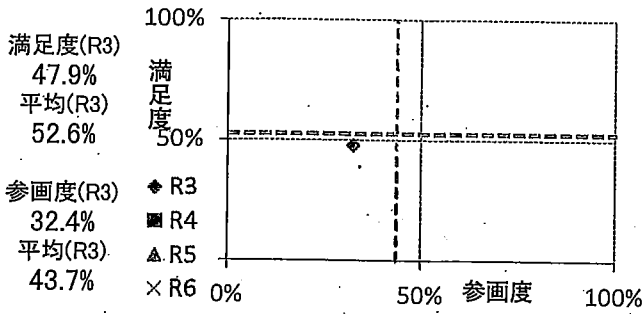
【主担当部局】

教育委員会

- すべての市民がいつでも・どこでも学べる体制を整え、地域で活躍できる人材を育成します。
- 子育てや子どもの健全育成の指針となる「輝け！いがっ子憲章」を推進します。
- 図書館においても、郷土愛を育み、情報の拠点・交流の場としての機能を充実するよう努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】					
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)					
1	生涯学習 若者の社会参画として成人式の運営、中間層世代の参画を促すための初めての講師サポート事業、まちづくりにおける人材育成を目的とした研修会や講座など市民の学習意欲・社会参画に応じた学習・参画の機会を提供します。 また、各住民自治協議会が特色ある生涯学習活動を行えるよう、関係課や関係機関等と連携し積極的に支援を行います。さらに、地域間の情報共有の場や意見交換会、地区市民センターを利用した出前講座など地域との連携により事業を実施します。	○成人式開催経費 ・成人の自覚を促すなど社会の構成員としての啓発 ○社会教育推進経費 ・社会教育委員会開催及びそこでの調査・検討	成果指標	人材育成講座 参加者数				
			成果指標の説明	初めての講師サポート事業など地域で活動できる人材育成のための講座及び交流会の参加者数				
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(人)	274	492			
2	図書館活動 すべての市民がどこに住んでいても等しく図書館サービスを受けられるよう、図書自動貸出や予約本自動受取等サービスのIT化を進めるとともに、学校図書館、上野点字図書館、歴史・文化等関係施設や、読み聞かせボランティアグループ、関係団体などと連携し、図書館サービスの充実に努めます。さらに、地域資料や地域振興支援等「地域の特性を活かすサービス」、児童・ヤングアダルト・シニア・障がい者・多文化等「利用対象者別サービス」、レファレンス等「資料・情報提供サービス」について、より効率的で専門性の高い図書館サービスを提供します。	○図書館管理経費 ・図書館利用及び読書推進 ○貴重資料デジタル化事業 ・貴重資料のデジタルアーカイブ化による資料の利用促進	成果指標	図書館年間入館者数				
			成果指標の説明	上野図書館の年間入館者数 【目標値は、伊賀市新図書館基本計画(H26.3策定)に記載の新図書館の延床面積3,600㎡をもとに、「伊賀市のにぎわい創出に向けた庁舎移転後の利用方針について(H28.8.16)」資料として公表した入館者数(97.67人/㎡)×3,600㎡を引用】				
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(人)	80,523	62,224			
3	子ども読書活動 家庭、地域、学校、図書館等との連携を図り、子どもが自ら進んで読書に親しめる環境を整えます。また、市内で活動する読み聞かせボランティアグループの育成を行うとともに、読み聞かせボランティアグループへ図書資料等の団体貸出を行い、活動支援を行います。	○図書館管理経費 ・子どもの読書活動推進	成果指標	児童書の年間貸出冊数				
			成果指標の説明	上野図書館ほか分館における児童書の年間貸出冊数				
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(冊)	118,710	123,497			
4	青少年健全育成 市民団体等と連携し、「輝け！いがっ子憲章」の周知・啓発を行います。家庭・学校・地域が一体となり青少年の安全確保と健全育成を目的として、子どもの居場所づくりである放課後子ども教室の実施や、子どもの見守りや相談支援を行う青少年センターの充実を図ります。また、青少年育成団体の活動を支援し、心身ともに健康で、豊かな未来に希望を持った青少年の育成を推進します。	○青少年健全育成事業 ・青少年育成団体を中心とした青少年健全育成の啓発や事業実施 ○放課後子ども教室推進事業 ・放課後子ども教室の委託等 ○学校支援地域本部推進事業 ・地域力を活用した学習支援等 ○青少年センター運営経費 ・青少年に対する街頭活動や相談活動等の実施	成果指標	体験事業参加者数				
			成果指標の説明	教育委員会及び青少年育成団体が実施する体験教室、子ども教室への参加者数				
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(人)	7,360	1,844			

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・平均と比べ、参画度が低い。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・50歳以上59歳以下の参画度が低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <p>令和4年成人式を実施し、参加率約77%という結果でした。令和5年成人式の実施方針を決定し、対象者に周知しました。生涯学習推進指針策定及び推進などについて、検討の場を持ちました。</p> <p>課題</p> <p>成人式開催周知など、対象者への働きかけを具体化していく必要があります。</p>	<p>・公表している内容で成人式を実施していくための準備(具体的には、各回の実行委員組織など)</p>	<p>やや遅れている</p>
2	<p>効果が出ている点</p> <p>市及び市内関係団体が所蔵する古文書などをデジタル化して公開したことで、いつでも、どこでも、だれでも学べる環境を整えることができ、伊賀の歴史文化の魅力を広く発信できた。小学生を対象に「調べ学習」を実施し、図書館資料の活用方法を学ぶ機会ができた。館内においても特集コーナーの設置により対象者別の多様なニーズに対応することができた。また、市内小中学校へのセット文庫の定期配送等により学校図書室と連携して読書推進体制を整えることができた。職員が研修会へ参加することでレファレンスサービスの向上に繋げることができた。</p> <p>課題</p> <p>各取り組みを広く周知する必要がある。</p>	<p>・各取り組みのPR活動</p> <p>・学校等との連携</p>	<p>計画通り進めている</p>
3	<p>効果が出ている点</p> <p>市内で活動する読み聞かせボランティアグループとの連携や図書資料等の団体貸出を行い活動支援を行うことで子どもが自ら進んで読書に親しめる環境を整えることができた。</p> <p>課題</p> <p>読み聞かせボランティア数が減少している。</p>	<p>読み聞かせボランティアの育成</p>	<p>計画通り進めている</p>
4	<p>効果が出ている点</p> <p>青少年育成に携わる団体の支援により、親子のふれあいや子ども達の体験の場を提供してもらうことでこどもの居場所づくりに資することができたと考えています。関係行事等について令和2年度では事業を中止せざるを得ないこともありましたが、令和3年度はほぼ予定どおり実施することができました。また、青少年センターの運営を行うことで子どもの見守り等の活動を行いました。</p> <p>課題</p> <p>青少年育成に携わる団体の支援について検討が必要であると考えています。</p>	<p>・令和4年度以降の青少年育成関係団体の体制の具体的検討</p>	<p>計画通り進めている</p>

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

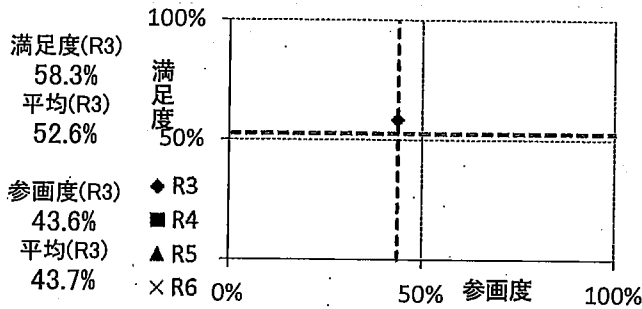
地域連携部

- ・住民自治協議会が自主自立した地域づくりを行うため、地域の課題解決や情勢の変化に迅速に対応したサポートを行います。
- ・市民公益活動団体等の、安定的、持続的な活動を支援します。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 住民自治 住民自治協議会に対し、住民自治に関する研修会や勉強会を開催し、住民自治活動の活性化を図り活動への参画を促進するとともに、住民自治活動の拠点となる地区市民センターの指定管理者制度の導入をめざします。 また、持続可能な地域づくりに向けて、地域包括交付金やキラッと輝け！地域応援補助金などの財政支援を行うとともに、地域担当職員や市民活動支援センターでの相談体制を充実させることにより、住民自治活動を支援します。	○住民自治協議会推進経費 ・地域まちづくり計画の進捗管理 ・地域包括交付金やキラッと輝け！地域応援補助金等による財政支援 ○自治振興経費 ・公民館建設費補助事業 ・コミュニティ助成事業 ○地区市民センター維持管理経費 ・地区市民センター運営管理 ・指定管理者制度導入支援 ○地区市民センター施設改修事業 ・第2期実行計画に基づく整備	成果指標	キラッと輝け！地域応援補助金 申請件数					
		成果指標の説明	令和元年度の申請件数を起算値として、団体からの補助金申請件数の累計値					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(件)	11	42				81件(累計)
2 市民活動 市民活動支援センターにおいて、市民活動団体の活動内容などの情報を積極的に発信することで、市民活動に対する市民の関心を高め、自主的なまちづくり活動への参加を推進します。また、各種研修会の開催や市民活動支援員による相談体制の充実を図り、市民活動団体の活性化を促進します。 市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりを推進するため、地域活動支援事業を実施し、市民活動団体の継続的な活動をサポートします。	○ゆめぼりすセンター維持管理経費 ・ゆめぼりすセンター運営管理 ・市民活動支援センター運営管理 ○地域活動支援事業 ・地域活動支援事業補助事業 ・N-1グランプリ開催事業	成果指標	市民活動支援センター 利用件数					
		成果指標の説明	市民活動相談件数、情報交流スペース利用件数、印刷機利用件数の合計件数					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(件)	1,307	941				1,372
3		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

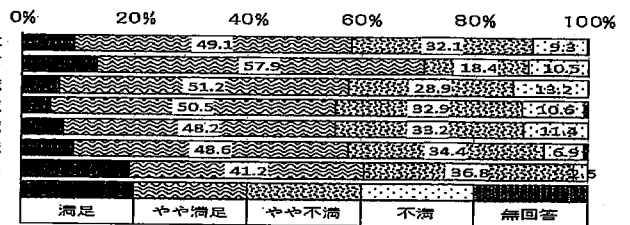
まちづくりアンケート調査結果

満足度(R3)



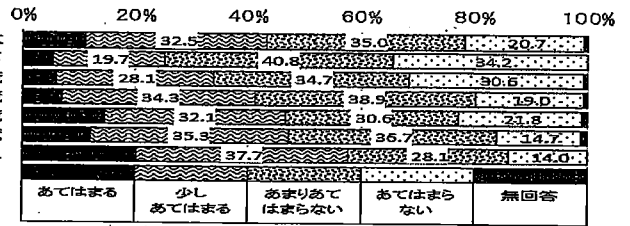
参画度(R3)

全体
29歳以下
30～39歳
40～49歳
50～59歳
60～69歳
70歳以上



傾向

- 満足度、参画度とも決して高いとは言えない。
- 40歳以上49歳以下の満足度が低い。
- 49歳以下の参画度が低い。



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括交付金やキラッと輝け！地域応援補助金等の財政支援の見直し。 地区市民センター指定管理者制度導入の推進 住民自治協議会労務・税務相談の実施 地区市民センターのインターネット環境整備 	計画通り進めている
	課題		
2	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動支援センターホームページ新規開設などによる情報発信力の強化 「N-1グランプリ」事業の定住自立圏域連携町村との連携強化 市民活動への若者の関心を高め、参加・参画に繋げる施策の検討 ゆめぼりすセンター(市民活動支援センター)のあり方の検討 	計画通り進めている
	課題		
3			
4			

伊賀流自治の視点

【担当当局】

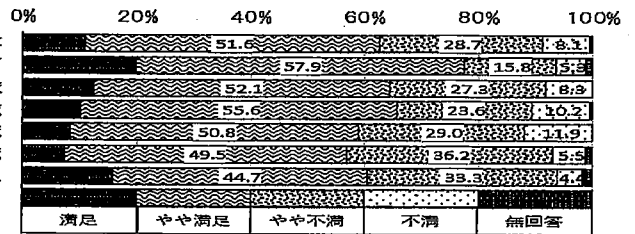
人権生活環境部

- ・多言語だけでなく「やさしい日本語」での対応を広めるとともに、外国人住民の生活をサポートする機能を充実させるなど、必要な情報を提供できる体制を構築します。
- ・外国人住民に自治会への加入を促し、地域コミュニティの一員として社会参画できるまちづくりを支援します。

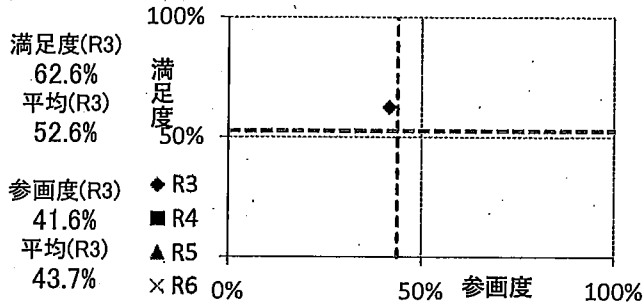
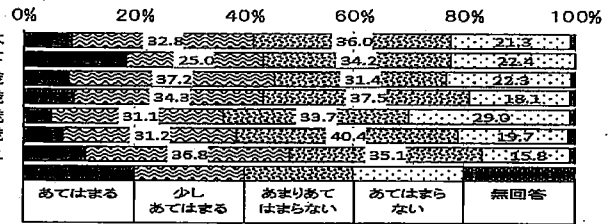
【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	多文化交流 多文化共生社会の実現に向け、(仮称)伊賀市多文化共生指針に基づき、伊賀市国際交流協会やNPO等と連携し、多文化理解を深めるための講座やイベント等を実施します。また、多文化共生社会を推進するサポーターを養成し、地域や学校等での多文化交流を促進します。	○多文化共生推進事業 ○多文化共生センター管理運営経費 ・外国人とのコミュニケーションや文化を紹介する多文化共生理解事業を行った。 ・出前講座を市内小学校、高校等で実施した。 ・交流事業を国際交流協会へ委託し実施した。 ・「伊賀市多文化共生指針」を8月に策定し、11月から「伊賀市多文化共生推進プラン」の策定に着手した。 ・漢字教室や学習支援教室のボランティア養成講座を行った。	成果指標	日本人との交流がある外国人の割合					
			成果指標の説明	外国人住民アンケートで「市内に住む日本人とどのような付き合いがありますか」の設問において、「日常生活の話(世間話)をする」「困ったときに助け合っている」「家族同様に親しく付き合い合っている」と答えた人の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(%)	22.8	56				30.0
2	外国人住民への支援 伊賀市多文化共生センターにおいて、多言語での相談や生活支援を行うほか、必要な情報を集約し、発信するなど外国人住民への支援の充実を図ります。また、多文化共生にかかる日本人の相談窓口としての機能を充実させ、人や文化の交流を促進します。	○多文化共生推進事業 ○多文化共生センター管理運営経費 ・伊賀市多文化共生センターにおいて、健康推進・子育て支援等の部局との一元的相談窓口で相談事業を行った。 ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策などの各種情報をSNSなどの媒体を活用し多言語で提供した。 ・LOGOチャット等で、コロナワクチン集団接種予約やマイナンバーカード申請書予約など多言語で実施した。 ・テレビ通訳、AI翻訳を13言語まで対応できる業務を委託した。	成果指標	伊賀市に住んでよかったと感じている外国人の割合					
			成果指標の説明	外国人住民アンケートで「伊賀市に住んでよかったと感じていますか」の設問において、「とても感じている」または「だいたい感じている」と答えた人の割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(%)	79.8	92				84.0
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果

満足度(R3)



参画度(R3)



傾向
 ・50歳以上59歳以下の満足度が低い。
 ・50歳以上59歳以下の参画度が低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 自治会から地域の外国人への通知等の翻訳依頼があり、地域の住民として受け入れ共生していこうとする行動がみられる。(R3年度実績:5地区3言語、15件) 学校においても、社会見学や多文化理解出前講座などの機会をもち多文化共生の理解を深めている。外国人からのボランティア参加や地域活動に関する問い合わせも増えている。(国際交流フェスタ、多文化理解講座、地域のスポーツクラブへの加入など)</p> <p>課題 ・互いの文化背景や多様性を認め合い、住みよさが実感できる多文化共生社会の実現に向け、市民、住民自治協議会、各種団体、行政など「オール伊賀市」で取り組むための施策や協力体制などのプランが定められていない。</p>	<p>・多文化共生の取り組みを明確化するため、「伊賀市多文化共生推進プラン」の策定を進める。</p>	<p>計画通り進めている</p>
2	<p>効果が出ている点 伊賀市多文化共生センターの移転により、既存施設との一元的相談窓口の拡充が出来た。また、タブレット端末、映像通訳アプリ等の導入を行ったことにより、コロナ禍で非対面による通訳業務などが円滑に行えた。外国につながりをもつ児童生徒のための学習支援について、従来の「ささゆり教室」に加え、「日本語指導教室(漢字学習支援教室)」を外部委託により新しく開設した。実績とノウハウがある団体に委託することで持続可能な支援が期待できる。</p> <p>課題 ・コロナ禍の中、相談件数が倍増しており、相談手法やDXを活用した手法の多様化を検討し効率化を図る必要がある。 ・多文化共生センターを活用した事業を行っていくうえで、ボランティア育成が必要である。</p>	<p>・外国人相談の効率化を図るため、多文化共生センターの更なる周知を行い、本庁の相談件数の分散化を図る。 また、センターと本庁との連携手段等についてICTを活用することによりDX化を図る。 ・多文化共生センターの活動内容を市民に周知し、ボランティア等の協力者を増やしていく。</p>	<p>計画通り進めている</p>
3			
4			

伊賀流自治の視点

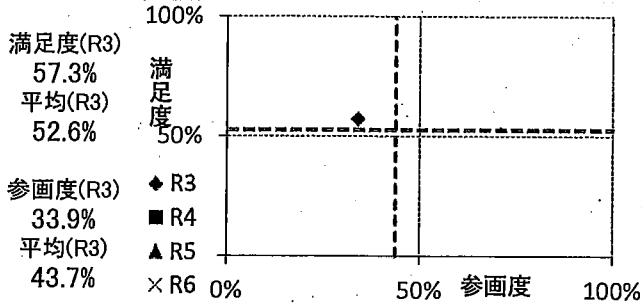
【主担当部局】

企画振興部

・市民誰もが暮らしの中で文化・芸術に触れることにより豊かな感性と創造力を育むことができるよう、機会の提供と充実に努めます。
・市民の文化・芸術意識の向上を図り、情報発信や人材育成等に取り組むことで、さまざまな文化・芸術の継承・創造を促し、まちづくりや産業に活かします。

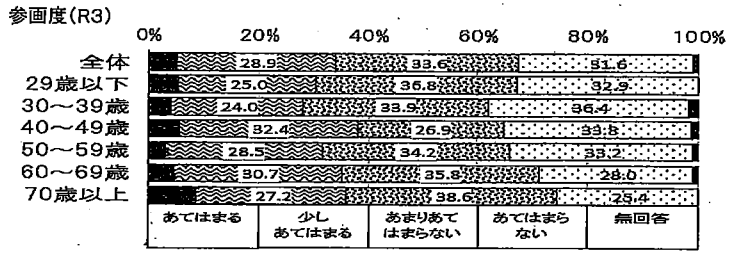
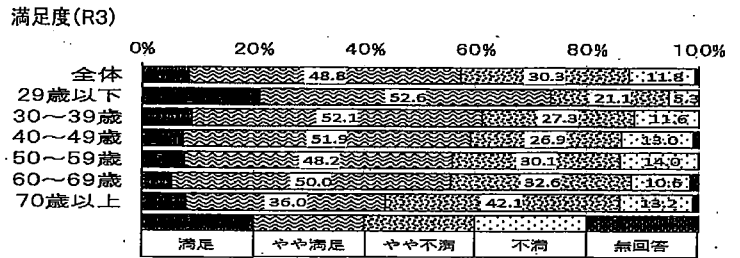
【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	文化・芸術振興 文化振興ビジョン及び文化振興条例を踏まえた文化振興プランを策定し、それに沿って文化・芸術振興の具体的な取り組みを進めることで、市民の文化・芸術意識の向上を図ります。文化振興ビジョンで、伊賀市の文化振興の中心的存在と位置付けられた(公財)伊賀市文化都市協会などと連携し、市民が芸術に触れる機会を提供します。市民、芸術団体の活動支援を行い、文化・芸術活動の担い手を育成します。	○文化振興経費 ・伊賀市文化振興プランの推進 ・「市展いが」の開催	成果指標	市民美術展覧会 出品者数、鑑賞者数					
			成果指標の説明	市民が芸術に触れる機会の提供及び活動支援、文化芸術活動の担い手育成への取り組みの効果を測るための指標。市民美術展覧会の一般応募者と鑑賞に訪れた人数合計					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(人)	1,542	1,233				2,000
2	文化施設維持管理 文化・芸術活動の拠点となる文化会館などホール施設の適切かつ効果的な管理運営を行い、施設環境の維持向上に努めます。子どもたちが次代の文化の担い手となるよう、優れた文化・芸術に触れ学ぶ機会づくりとして、ホール施設を活用した文化・芸術事業や、アウトリーチ事業を実施します。	○文化施設維持管理経費 ・文化会館ほか2施設、ミュージアム青山讃頌舎指定管理	成果指標	自主事業の入場者数全体に占める子どもの割合					
			成果指標の説明	伊賀市文化会館、あやま文化センター、青山ホールで開催される自主事業や、そこを拠点としたアウトリーチ事業の参加者数全体に占める中学生以下の子どもの割合					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(%)	20	23				30
3	芭蕉翁顕彰 芭蕉翁の生誕地として、芭蕉文学と俳句文芸の調査研究、継承、啓発を行うとともに、関係団体や自治体と連携し、俳句の文化的価値を世界へ発信する取り組みを進めます。多くの人に親しまれる顕彰事業や芭蕉翁記念館の運営を行います。また、人づくり・まちづくりにつながる新芭蕉翁記念館の整備に向けた検討を進めます。	○芭蕉翁顕彰経費 ・第75回芭蕉祭の開催 ○芭蕉翁記念館・偲翁舎・蓑虫庵等管理運営経費 ・芭蕉翁記念館、蓑虫庵、偲翁舎などの運営 ○芭蕉翁関連施設改修事業 ・史跡芭蕉翁生家の保存改修工事完了	成果指標	芭蕉祭献詠俳句等応募数					
			成果指標の説明	芭蕉翁顕彰並びに芭蕉文学と俳句文芸の調査研究、継承、啓発、発信する取り組みの効果を測るための指標。俳句、連句、絵手紙、ポスター原画の応募数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(点)	36,829	38,713				40,000
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度は高いが、参画度は低い。
- ・49歳以下の満足度が60%を超え、特に29歳以下の満足度が高い。
- ・すべての年齢層において参画度が低い。



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <p>市展いがでは、若年層の参加を促すため高校へ出向いて参加依頼を行うなどした結果、市内4校から54人(昨年度20人)の応募があり、文化芸術に親しむ裾野が広がった。</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市展いがに高校生が参加できる支援が必要。 ・市展いがの観覧者が微減している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、高校生の参加を促す取り組みを行う。 ・市展いがの開催情報を一層PRする方策を検討する。 	計画通り進捗している
2	<p>効果が出ている点</p> <p>ホール部門(3ホールでのぶんと主催・共催事業)での24事業における子ども(高校生以下)の参加率は37.2%となっており、文化芸術に触れる子どもの割合が高くなっている。</p> <p>課題</p> <p>展示部門(崇広堂・赤井家住宅・入交家住宅・青山讃頌舎)での事業(ぶんと主催・共催)では28事業における子どもの参加率が10.0%となっており、来訪を促す仕掛けが必要となっている。</p>	子どもたちが興味を示すような展示・取り組みを検討していく。	計画通り進捗している
3	<p>効果が出ている点</p> <p>芭蕉祭献詠俳句等の応募数が年々増加しており、俳句に親しむ人が増えている。</p> <p>課題</p> <p>献詠俳句児童・生徒の部応募数が年々減少している。少子化の影響もあると思われるが、次世代へ繋いでいくため、芭蕉のふるさととして俳句の普及に係る取り組みが必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校に対し、郷土教育として、引き続き俳句への取り組みをお願いしていく。 ・近隣・ゆがりの市町村には、芭蕉翁生誕地として俳句の魅力などを発信する。 ・芭蕉翁顕彰会が行う、子ども向け・教員向けの俳句啓発の取り組みを支援する。 	計画通り進捗している
4			

伊賀流自治の視点

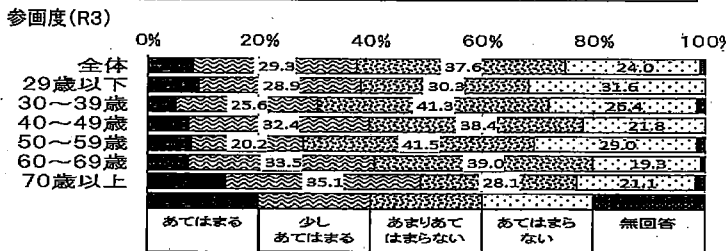
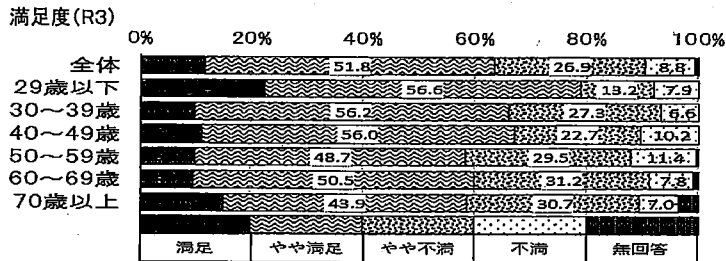
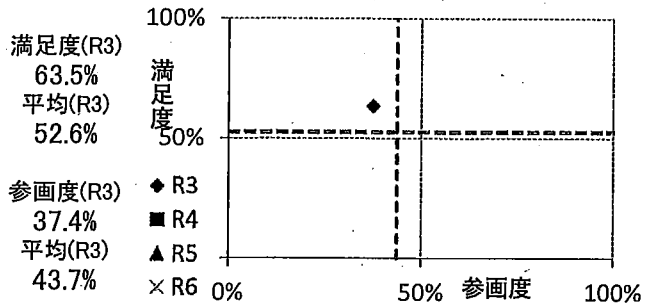
【主担当部局】

教育委員会

- ・ 貴重な歴史資料や文化財を調査・保存・管理し、それらに関する情報を発信・提供するとともに活用に努めます。
- ・ 豊富な文化遺産をまちづくりに活用することにより、文化財への理解や保護する心を育て、市全体の魅力発信につなげます。

【PLAN】		【DO】		【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業		KPI(成果指標)						
1	文化財保護 市内に所在する未指定・未登録の文化財の調査・記録を促進して保存すべきものを指定・登録するとともに、文化財の保存・活用についての総合的な計画策定に取り組みます。 建造物などの有形文化財は、管理者と協議のもと保存・修理し、防犯・防災施設の整備に努めます。また、祭礼などの民俗文化財は、後継者の育成と道具の修理等を支援します。さらに、史跡や名勝、天然記念物は、文化財の価値をより高めるために、環境整備や適切な維持管理、周辺環境の保全に努めます。開発に伴い失われる埋蔵文化財は、発掘調査を実施し記録保存を図ります。	○文化財保存経費 ・国史跡御墓山古墳・伊賀国庁跡・伊賀国分寺跡・上野城跡の草刈り等環境整備 ・特天然オオサンショウウオ保護業務 ・県天然記念物ノハナショウブ群落管理業務 ・国史跡上野城跡高石垣定点観測測量業務ほか ○文化財保存事業 ・重文観音提寺本堂・楼門の防災設備整備 ・重無民上野天神祭のダンジリ行事の伝承・活用事業、同保存管理事業 ほか ○伊賀市文化財保存活用地域計画策定事業 ・伊賀市文化財保存活用計画策定	成果指標	指定及び登録文化財数(累計)						
			成果指標の説明	市内のさまざまな文化財を調査・研究した結果、保存・継承すべきものとして取り組んだ成果を測るための指標						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績(件)	500	502				520	
2	文化財の活用 身近な歴史や文化財の成り立ちや価値を伝えるため展示施設の整備に努めるとともに、講座の開催やパンフレットの作成などを通じて普及啓発活動を行います。また、旧崇広堂などの文化財施設を積極的に活用し、地域の歴史や文化財の魅力を発信するとともに、史跡の価値や魅力をより高めるため、史跡整備の推進や維持管理に努めます。	○文化財保存経費 ・指定文化財説明看板設置 ・オオサンショウウオ観察会開催 ・企画展示(大山田郷土資料館) ○文化財施設維持管理経費 ・指定管理文化財施設(旧崇広堂・旧小田小学校本館ほか)における活用事業 ○文化財保存事業 ・親子で歩こう秋の城下町(上野天神祭のダンジリ行事活用事業) ○国史跡伊賀国庁跡保存整備事業 ・国史跡伊賀国庁跡の史跡整備 ・府中地区文化財ウォーク	成果指標	文化財施設 入館者数						
			成果指標の説明	旧崇広堂・旧小田小学校本館・入交家住宅・城之越遺跡・大山田郷土資料館の入館・入園者数						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績(人)	17,108	16,787				18,000	
3	歴史まちづくり 上野城下町、観音提寺と大和街道鳥ヶ原宿、大村神社と初瀬街道阿保宿の3つの重点区域において、歴史的風致形成建造物の指定や修景助成、まち巡り拠点の整備や古民家再生事業などを推進することにより、歴史的な風致の維持向上を図ります。	○歴史的風致維持向上計画進捗管理事業 ・歴史的風致維持向上協議会の開催、中部歴まち会議・サミット出席等 ・登録有形文化財調査 ・啓発看板等設置	成果指標	歴史的風致維持向上計画事業 進捗状況						
			成果指標の説明	歴史的風致維持向上計画に掲載された個別事業の完了した割合						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績(%)	21	21				63	
4	歴史資料の整理・保存・管理 『伊賀市史』編さん資料や、失われゆく歴史資料から地域の歴史と魅力を継承し、将来にわたって活用できるようにするため、資料の収集や整理作業を行うとともに、文書館の設置により公開・保存・管理体制の整備に取り組みます。	○歴史資料保存管理経費 ・地域において資料の継承が困難になっており、寄付申込者が増加している。寄贈資料の目録作成と翻刻作業に取り組む。 ・移転した事務所において、適切に保存・管理することができるよう、整備に取り組む。	成果指標	歴史資料 閲覧件数						
			成果指標の説明	歴史資料を収集・整理及び啓発・発信した結果を測る指標						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値	
			実績(件)	40	66				50	

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・平均と比べ、満足度が高い。
- ・29歳以下の満足度が高い。
- ・70歳以上の参画度が高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重文建造物の防災施設は本年度事業実施によりすべての文化財に設置できる。また、重無民上野天神祭のダンジリ行事にかかる機車等の保存修理等は、継続的に実施することにより着実に保存・継承が進められている。 ・その他、各種文化財の保存修理、保護活動、維持管理により、保存・継承が進捗している。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保存・修理は、多額の費用と期間を要する。伊賀市には、多数の文化財が存在するため、対応できる件数に限りがある。劣化している文化財の保存修理等に即応できない場合がある。 ・開発に伴う埋蔵文化財調査は、開発面積が広い場合は、現在の市の体制では対応が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の修理等の費用を確保するためには、国・県の補助金のほか、民間企業の助成金を活用するよう働きかける。 ・広範囲かつ長期に及ぶ埋蔵文化財調査は、民間調査機関に委託するなど、調査体制を検討する。 	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用事業を継続的に実施することで事業が定着しつつあり、事業後のアンケートでも満足度が高い結果となっている。 ・文化財や保存修理等の事業に関連するパンフレット等を発行し、周知することができた。 ・指定文化財や日本遺産構成文化財の看板設置事業の継続により、文化財の情報を現地で発信することができた。 ・国史跡伊賀国庁跡の保存整備事業を着実に進捗している。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活用事業への参加者を増やすため、情報発信に取り組む必要がある。 ・身近な歴史や文化財の成り立ちや価値を伝えるため展示施設の整備に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財の魅力や活用事業について、SNSを積極的に活用して周知に努める。 ・既存の施設やスペースでの文化財等の展示を検討する。 	計画通り進めている
3	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点区域(上野城下町区域・初瀬街道阿保宿・大和街道島ヶ原宿)のうち、上野城下町区域では、形成建造物の指定や登録有形文化財の登録推進、建造物の修理や美観向上事業により、歴史的建造物を活かしたまちづくりが進んでいる。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初瀬街道阿保宿、大和街道島ヶ原宿では、歴史的風致維持向上に向けた取り組みの成果が見える形となっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大和街道島ヶ原宿では、宿場の歴史を伝えるための看板作成を事業化している。 ・地元自治協と協議を重ねることにより、歴史的風致維持向上の取り組み内容を検討する。 	やや遅れている
4	<p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『伊賀市史』編さん事業以後も、歴史資料を保存・管理する部署として認知されるようになり、資料の閲覧や照会、寄付申請が年々増加している。伊賀市を知ることができる貴重な資料の保存・継承につながっている。 ・青山支所改築に伴い事務所を移転したことにより、一定の資料収蔵のスペースを確保することができた。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄付等により収集した資料を活用し、伊賀市の歴史の魅力を周知する取り組みが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・貴重な資料や、身近な問題に関わる資料を広く周知する機会を設ける。 	計画通り進んでいる

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

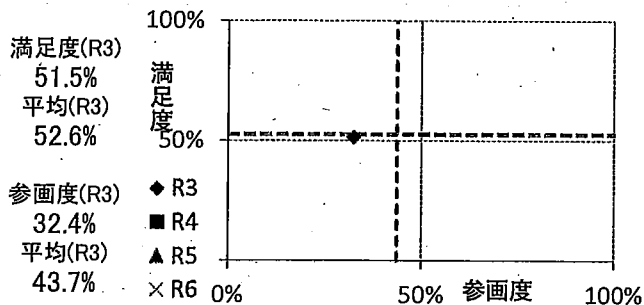
企画振興部

・誰もが時間や場所を問わず、スポーツに親しむ機会の提供に努めるとともに、安心してスポーツを行うことができる環境づくりに努めます。

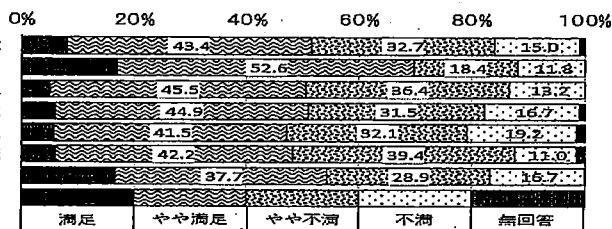
【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 スポーツ振興 市民一人ひとりが気軽にスポーツを楽しむ機会を創出するため、スポーツ推進委員活動やスポーツ組織・団体の活動を支援します。 スポーツ教室やスポーツイベントの開催を通じ、スポーツに親しみ、その魅力を身近に感じ、それぞれの立場でスポーツ活動に参画する機会の創出につなげます。	●スポーツ活動振興事業 ・スポーツ協会やスポーツ少年団等への活動支援 ・コロナ禍での感染防止対策を行いながらのイベント実施可否の検討を行い、代替大会(オンラインマラソン、写真展など)の開催 ●三重国体推進経費 ・伊賀市実行委員会負担金	成果指標	スポーツ活動実施率					
		成果指標の説明	まちづくりアンケートの中で、週1回以上のスポーツを実施している割合					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	28.8	53.6				43.2
2 スポーツ施設再編・維持管理 (仮称)スポーツ施設再編・整備計画に基づき、全市的な視点で類似施設の統廃合や機能分担を行い、安全で利用しやすいスポーツ施設の整備、修繕、改修を計画的に行います。 施設をいつでも気軽に利用できるよう、インターネットによる空き情報の検索・利用予約サービスの導入について検討します。	●体育施設整備事業 ・スポーツ施設再編・整備計画の策定 ・スポーツ施設の長寿命化改修工事 ・スポーツ施設の感染防止対策工事 ●体育施設維持管理事業 ・指定管理者委託料 ・施設維持管理修繕	成果指標	スポーツ施設稼働率					
		成果指標の説明	各スポーツ施設(プール、艇庫は除く。)の稼働率(利用のあった日/365日)の合計を施設数で除した数(平均稼働率)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	45.96	41.22				55.15
3		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果

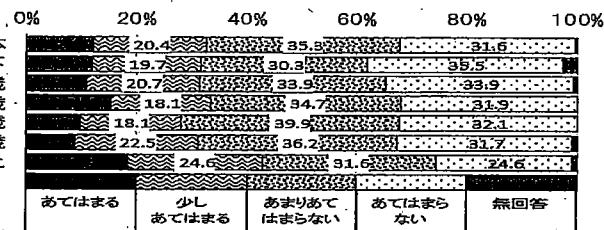
満足度(R3)



参画度(R3)



参画度(R3)



傾向
 ・満足度は、ほぼ2分されている。
 ・参画度は、全体的に低いが高齢者では高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <p>スポーツ振興や気軽にスポーツに親しめる身近な組織として、スポーツ協会やスポーツ少年団等が組織され各種大会の開催や、競技スポーツの振興が図られている。 また、国体運営ボランティアへの広報・運営研修、さらに事業所や地域での炬火イベント実施を通して国体PRと気運醸成に加え郷土食レシピ作成などによる伊賀市の魅力のアピールを図った。</p> <p>課題</p> <p>推進計画が目指すところであるスポーツ活動への無関心や価値観の多様化などでスポーツを実施されていない方はもとより、市民等が生活の中にスポーツを取り入れ、健康で豊かな生活を営めることを目指し、気軽にスポーツを楽しめる実施環境や機会を整え、成人の週1回以上のスポーツ実施率を高めていく必要がある。 また、アフターコロナ等を見据え「新しい生活様式」にも配慮し、イベントの在り方や各種団体の自主的な運営を図り組織の活性化を図るうえでも団体事務局の移管や支援方法の在り方について検討が必要である。</p>	<p>・市民スポーツフェスティバルのリニューアル 競技スポーツに加え、レクリエーション種目の追加</p> <p>・アフターコロナを見据え感染防止を図りながらイベントの新しい方法での実施</p> <p>・スポーツ少年団等事務局の外部委託、自主運営など関係する諸団体と継続して協議を継続して行う。</p>	<p>計画通り進めている</p>
2	<p>効果が出ている点</p> <p>老朽化が進み利用率の低い施設の廃止(4施設)を行うとともに、長寿命化改修やトイレの非接触型感染防止対策工事を施工し、安全で快適な利用環境の向上を進めた。</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低グレードで利用率の低い小規模な施設が点在しており、再編整備計画に基づき集約化・多用途化を進め、長寿命化を行う施設について改修工事を実施する。 ・施設利用率向上の為、施設を知ってもらえる案内情報の提供が必要である ・利用利便性の向上のため、システム予約導入などの検討が必要。 	<p>・再編整備計画による改修等の実施。また統廃合を行う施設について関係者との協議を行う。</p> <p>・施設利用率の向上 指定管理者による自主事業の活性化や新メニューの検討、HPなど施設情報の発信方法の見直し等を通じて、スポーツ施設を利用してもらえる情報発信を進める。 またスポーツ以外のイベント等で目的外に活用できる方法がないか研究を行う。</p> <p>・使いやすい施設の構築 予約システムなど他の公的施設の庁内検討状況を注視しつつ、指定管理者独自の簡素な方法での実施可能性について引き続き研究を行う。</p>	<p>計画通り進めている</p>
3			
4			

伊賀流自治の視点

【主担当部局】

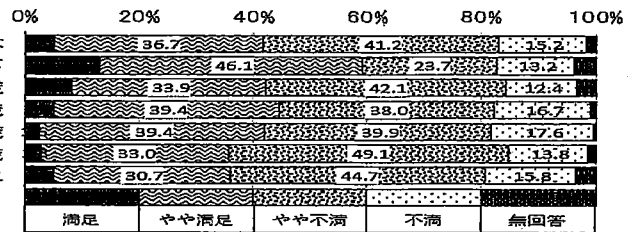
企画振興部

- ・ 学校等と連携し、若者のシビックプライドを醸成します。
- ・ あらゆる主体がまちづくりへ積極的に参画できる機会を創出します。
- ・ 全国に向けて伊賀市の魅力や住みやすさをPRするとともに移住希望者へのきめ細かいサポートを行います。

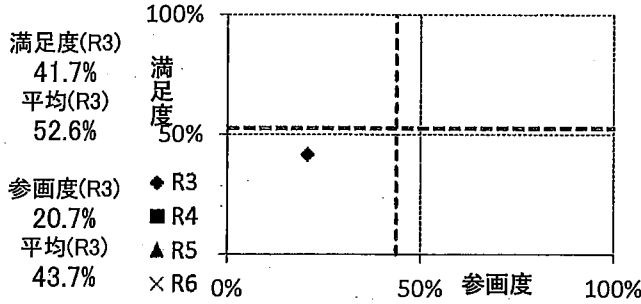
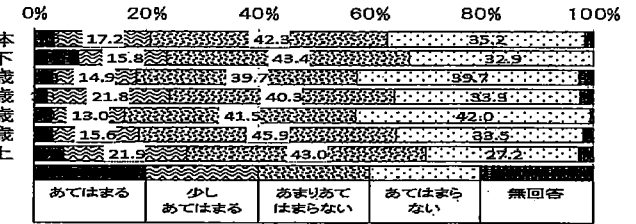
【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 魅力発信 大学と連携し「忍者」に関する市民講座を開催することで、市民のシビックプライドの醸成と市外における認知度向上とファン獲得に努めます。また、ふるさと納税などを通じて、官民が一体となって伊賀市の特産品や地域資源をPRし、販路拡大や関係人口の創出に取り組みます。	シティプロモーション推進事業 ・ふるさと納税の推進 ・関係人口の創出・拡大	成果指標	ふるさと納税人数					
		成果指標の説明	伊賀市にふるさと納税をした年間延べ人数					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(人)	6,791	18,348				12,000
2 地域人材育成 小・中学校における郷土教育、市内高校と連携したキャリア教育により、地域を知り、地域との関わりを持ち続け、地域に貢献する人材を育成し、将来的なリターンや定住につなげます。また、若者がまちづくりに参画しやすい環境を整備し、教育機関や企業等と連携し、次代の主役となる人材の育成と地域の活性化を図ります。	地方創生推進事業 ・若者会議の推進 ・IGABITO育成(高校連携) 三重大学伊賀連携フィールド事業の推進	成果指標	20～30代の年間転入超過数					
		成果指標の説明	住民基本台帳における4月1日から翌年3月31日までの20歳から39歳までの転入者数と転出者数の差					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(人)	▲9	▲456				50
3 移住・交流 移住コンシェルジュによるワンストップ相談窓口のほか、東京、大阪等での移住相談会や移住プロモーションを実施するとともに、移住後も移住者同士の交流や地域との連携等、さまざまなつながりや活動のフォローを行い、伊賀市への移住促進に取り組みます。地域おこし協力隊を配置し、地域課題の解決や地域活性化の取り組みのサポートを行います。また、地域に根ざした活動を行うなかで将来的な隊員の定住をめざします。	移住・交流推進事業 ・移住コンシェルジュによるワンストップ相談の推進 ・地域おこし協力隊の推進	成果指標	相談を通じた移住者数					
		成果指標の説明	移住コンシェルジュによる相談を通じた移住者の人数。計画期間の累計人数					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(人)	88	422				362人(累計)
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果

満足度(R3)



参画度(R3)



傾向
・満足度、参画度ともに低く、特に参画度が低い。
・若者の満足度は他の年代と比較すると高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点 ふるさと納税制度による寄附については、寄附金額とともに、寄付者数も年々増加している。</p> <p>課題 これまでふるさと納税制度などを活用し、新たな伊賀市のファンの拡大に取り組んできたが、獲得した関係人口に地域づくりの担い手として活躍してもらう機会が必要なので、今後は、地域との関わりへの想い(関わる楽しさ、関わりでの達成感等)となるようなステップアップのための施策が必要となる。</p>	<p>・ふるさと納税 さらなる寄附拡大とともに、ふるさと納税制度への地元事業者等のさらなる参画機会の創出を進める。</p> <p>・関係人口の創出・拡大 ふるさとサポーター制度を見直し新たなファン登録ツール(LINE)を立ち上げ、本市の最新情報を提供する体制整備を推進することにより、関係人口の創出、拡大を進める。</p>	計画通り進捗している
2	<p>効果が出ている点 まちづくりアンケート2-(4)からもシビックプライドに関しては、肯定的意見が増えてきており、若者会議や市内の県立高校連携の取り組みで、GABITO育成に係る若者の郷土醸成に繋がっている。</p> <p>課題 若者世代の転出超過(転入<転出)に歯止めがかかっておらず、現時点では、シビックプライド関連の取り組みが、直接、若者世代の流出抑制に好影響を及ぼしているとは言いえない。 また、若者会議は活動を行っている構成員が登録者数の割に限定的となっており、明確な成果目標などの設定が無いことにより、活動が停滞気味となっている。</p>	<p>・若者会議、高校連携 自分たちの活動や取り組み、組織の自主運営とともに、学校間や市内外の様々な主体とのさらなる連携・交流を進める。</p> <p>・三重大学伊賀連携フィールド にぎわい忍者回廊プロジェクトの進展を見据え、既存の講座だけでなく、コロナ禍等、新たな地域課題の解決に向けた取り組みを展開する。</p>	計画通り進捗している
3	<p>効果が出ている点 移住コンシェルジュの設置により、移住希望者に対してワンストップ対応することで、希望者の不安疑問などに対して一元的に対応し、移住者の増に繋がっている。 地域おこし協力隊については、烏ヶ原、大山田のそれぞれの地域で活動しており、対象自治協と連携し地域ブランドの開発など自治協と協力して活動を行うことで自治協との連携に努めている。</p> <p>課題 移住、交流事業では、コロナ禍の影響により対面での移住相談会を開催することが出来ないことから、移住希望者とのコミュニケーションが図りにくい。 地域おこし協力隊については、国では定員増を見込んでおり予算も増額していることから本市でも隊員の増加を図るため、受入団体の確保を進める必要がある。</p>	<p>・移住コンシェルジュによるワンストップ相談の推進 コロナ禍の影響により、移住希望者との対面での相談会が開催できず、オンラインのみとなっていることから、今後は対面及びオンラインで水準の高い相談体制を構築する。 移住コンシェルジュによる相談窓口の推進により、令和4年度も前年度以上に相談件数を伸ばすための情報発信等を推進する</p> <p>・地域おこし協力隊については、受入希望地域の確保や地域との関係性の向上に向けて、協働・支援体制の強化に務める必要がある。</p>	計画通り進捗している
4			

伊賀流自治の視点

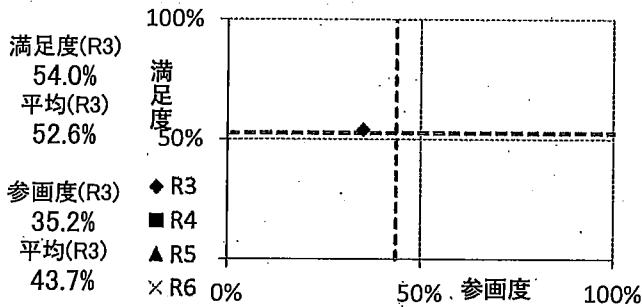
【主担当部局】

企画振興部

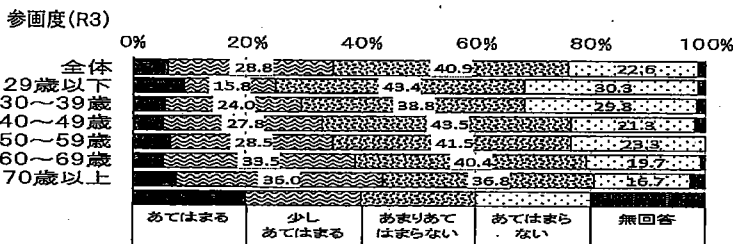
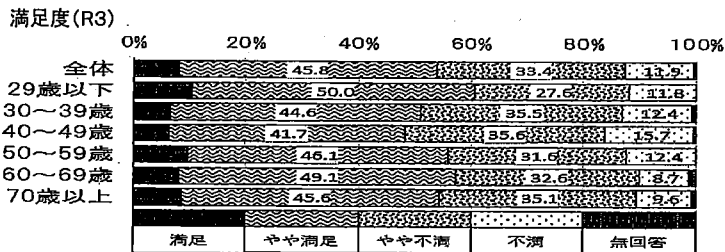
- ・ 広聴機能を充実させ、市民の市政参画を促進します。
- ・ 市全体の情報発信力を強化するとともに効果的な情報発信方法や内容の検討を行うことにより、市民との信頼関係を構築します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	広聴機能 現在運用中の広聴手法を活用しながら、ホームページのお問い合わせ機能の見直しや登録モニターによる電子アンケートなど新たな広聴手法を研究し、市民がより一層市政に参加できる機会の創出を図り、市政に市民の声を反映します。	○ホームページ管理経費 ・参声広場の運用を見直した。 ・新たな広聴機能としてeモニター制度を導入した。	成果指標	市ホームページで寄せられた意見件数					
			成果指標の説明	市民がより一層市政に参加できる機会の創出を図る取組みの成果を測るための指標。市ホームページを通して寄せられた意見件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(件)	769	956				900
2	広報活動 広報紙・行政情報番組・文字放送・ホームページ・SNSなどの多様な広報メディアやさまざまな手法により、市政情報や市の魅力などを効果的に市内外に発信します。	○広報作成等業務経費 ○行政情報番組等制作及び放送経費 ○ホームページ管理経費 ○ケーブルテレビ維持管理等負担軽減経費	成果指標	市ホームページ アクセス数					
			成果指標の説明	市政情報の効果的な情報発信等に係る取組みの成果を測るための指標。市公式ホームページの各ページへのアクセス総数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(件)	3,878,604	6,945,933				4,200,000
3	情報公開・個人情報保護 情報公開条例に基づく情報公開制度の適正な運用を図ります。 個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	○情報公開・個人情報保護推進経費	成果指標	情報公開・個人情報保護審査会で妥当でない判断された件数					
			成果指標の説明	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に係る取組みの成果を測るための指標。情報公開・個人情報保護審査会に諮問した審査案件について行政処分が妥当でない判断された件数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(件)	0	1				0
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向
・満足度は昨年度より2.8ポイント上昇しており、多様な広報媒体により市政情報の共有化が図られたと考えられる。
・参画度は昨年度より6.9ポイント下降しており、年代が低いほど参画が少ない傾向にある。



[CHECK②]	効果検証	[ACTION]	事務事業の改善案	[事業の進捗]
1	<p>効果が出ている点 新たな広聴機能として、eモニター制度を導入することで、市民の意識傾向を迅速に把握し、事業の課題やあり方が検討することが可能となった。また、市ホームページの広聴機能である「参声広場」の運用を見直し、市政に市民の声をより反映できるよう広聴機能の充実を図った。</p> <p>課題 ・広聴機能の充実を図り、市民の市政参画を更に促進する必要がある。 ・HPからの広聴機能(市への提案・提言)やeモニター制度などの認知度が低い。</p>	<p>・「市への提案・提言」やeモニター制度など広聴機能の周知とともに制度の適切な運用を図る。 ・eモニター制度を活用し、市政に関するアンケートの実施やパブリックコメントを募集する。</p>	計画どおり進めている	
2	<p>効果が出ている点 広報紙の記事に2次元コードを掲載しホームページの詳細な記事に誘導するほか、行政情報番組をYouTubeで動画配信するなど、メディアミックスに取り組み、市民の応報取得の多様化に対応した。ホームページは「やさしい日本語」表示機能や多言語翻訳にAI機能を取り入れるなど、ウェブアクセシビリティの向上を図った。</p> <p>課題 広報アンケートの結果を検証し、市民のニーズあった効果的な情報発信に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>・「伝える広報から伝わる広報」を推進するため、内容や手法を継続的に見直す。 ・多様な広報媒体を使ったメディアミックスやクロスメディアにより情報を発信する。 ・SNS等を活用し、ターゲットに合わせた情報発信に努める。</p>	計画どおり進めている	
3	<p>効果が出ている点 新規採用職員、職担当職員、新たに昇格した管理職を対象とした情報公開・個人情報保護研修会を開催することにより、情報公開や個人情報に対する意識の浸透が図れている。また、金額入り工事設計書など情報公開制度の手続きによらず公開できる情報をホームページに掲載することで、市民サービスの向上を図った。</p> <p>課題 情報公開により求める内容が多様化しており、情報公開及び個人情報開示請求の公開・開示決定に際し、高度な判断を要する事案が増えている。</p>	<p>・研修により職員のスキルアップを図る。 ・情報公開・保有個人情報開示請求事務処理マニュアルを作成し、周知を図る。</p>	計画どおり進めている	
4				

伊賀流自治の視点

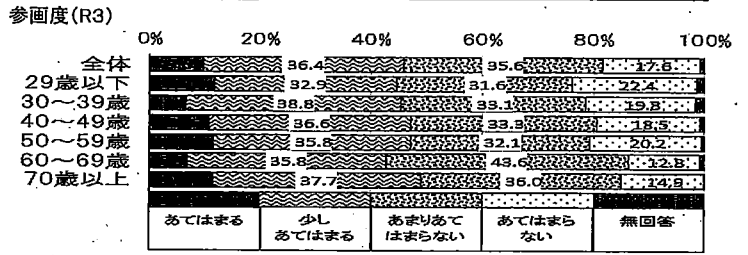
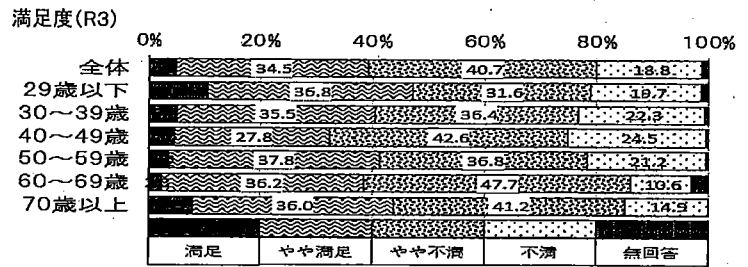
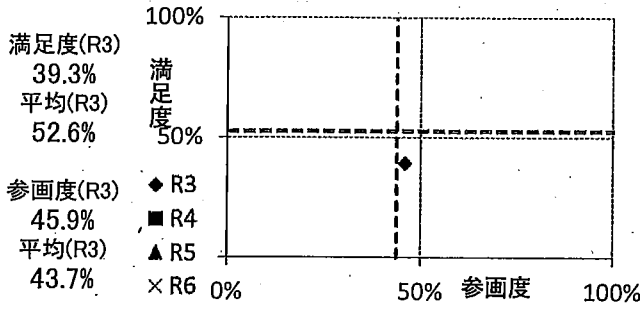
【主担当部局】

財務部

- ・ 財政運営については常に改革に取り組むとともに、改革を進めるには、市民と行政との信頼関係が必要であることから、市の財政状況を分かりやすく、多様な手段で市民への情報提供に努めます。
- ・ 税制度について、分かりやすい周知及びびいいいな説明に取り組めます。
- ・ 市税等の納付方法の拡大を図るとともに、滞納処分等を行い収納率を向上させ、自主財源を確保します。
- ・ 市民にとっての共通の財産である滞納債権の確保を迅速に行います。
- ・ 将来にわたって滞納債権を増やさないように努めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	持続可能な財政運営 一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざして、維持管理経費などの縮減や、市債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど、財政運営の改革に取り組めます。	○財政管理経費 ・一般財源を有効に活用するため、予算編成及び執行過程において、選択と集中を重視した事務の執行に努めた。 ・プライマリーバランスを堅持しつつ有利な財源を活用し、将来負担の縮減に努めた。 ○病院事業(病院事業補助及び負担金) ○上水道事業(水道事業補助及び出資金) ○浄化槽事業(浄化槽事業補助) ○農業集落排水事業(農業集落排水事業補助及び負担金) ○公共下水道事業(公共下水道事業補助及び負担金)	成果指標	実質公債費比率					
			成果指標の説明	地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(%)	11.4	10.5				概ね9%を超えないこと
			成果指標	将来負担比率					
			成果指標の説明	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から、充て可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率で、将来財政を圧迫する可能性の度合いを表す指標。					
			実績(%)	77.2	68.7				50%台後半
2	公有財産の有効活用 公共施設最適化計画に基づく実行計画を遂行し、施設の最適な配置と管理運営に努めるとともに、公有資産については、将来の必要性を十分に見極めた上で、普通財産の売却処分や、貸付による有効利用を推進します。	○普通財産管理及び取得事業 ・ファシリティマネジメント推進会議の開催及び、第Ⅱ期実行計画の進捗管理の実施 ・市有財産の公募売却などの実施 ○庁舎維持管理経費 ・庁舎関連各種維持管理業務の一括発注に努めた。	成果指標	公共施設縮減面積					
			成果指標の説明	公共施設の用途を廃止した建物の床面積の合計					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(万㎡)	8.1	10.1				12.6
			成果指標	複合化で機能移転した施設数					
			成果指標の説明	異なる公共施設の機能(サービス)を集約・複合化することで、削減した公共施設数の累計					
			実績(か所)	2	8				22
3	税収確保と債権管理 市民税・固定資産税ともに実地調査などで課税客体を的確に把握することにより、法令を遵守した市民の税負担の公平性を高めます。 市税収納率の向上に向け、納付環境の充実に努めるとともに、あらゆる収納対策を講じ、納期内納付の推進及び市税の滞納額の縮減に取り組めます。 各種市債について、効率的な処理体制の構築、処理基準の整備を行い、適切な管理を進めます。	○住民税賦課事務経費 ・未申告者に対する文書催告及び臨戸調査の実施 ○固定資産税賦課事務経費 ・未評価家屋の調査・課税、法人税申告対象リストによる償却資産課税対象調査の実施 ○滞納債権回収対策費 ・現年度課税の徴収率向上に向け、事務担当の配置、預貯金電子照会システム、SMS催告などの試験導入実施 ・介護保険料、後期高齢者医療保険料滞納整理システムの機能強化、債権管理条例の一部改正など、各種債権の効率的な処理体制、処理基準の整備の推進	成果指標	滞納繰越債権額					
			成果指標の説明	納付期限を過ぎた債権(滞納)で、翌年度に繰り越した額					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績(億円)	21.9	20.4				17
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度、参画度ともにやや低い。
- ・40歳以上49歳以下の満足度が低い。
- ・60歳以上69歳以下の参画度が低い。

[CHECK②]	[ACTION]	[事業の進捗]
効果検証	事務事業の改善案	取り組み状況
<p>1</p> <p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市債のプライマリーバランス堅持に努め、健全な財政運営に向けて実質公債比率、将来負担比率が平成30年以降縮減できている。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度から6年度にかけて、現在進行している「にぎわい忍者回廊整備に関するPFI事業」、「伊賀市新斎苑整備運営事業PFI事業」などの大型事業があることから、一時的に起債が増嵩する可能性を見込んでいる。 ・人事制度の退職延長制度や会計年度任用職員の増加など人件費等の増嵩が見込まれ、一般財源の適正な規模維持が課題になること懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、大型事業が見込まれることから、予定されている市全体の投資的事業の把握を行い、事業の優先度による市債発行の抑制や事務事業の見直しなどによる経費の縮減に努める必要がある。 ・投資的事業の実施に際しては、補助金、起債等有利な財源確保に努める。 	<p>計画通り進めている</p>
<p>2</p> <p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から利活用可能な物件をホームページに公開したことで、実際の売却につながる機会が増加した。 ・旧上野ふれあいプラザのプロポーザル方式による売却や市有財産4筆の公募売却などを実施し、1億8,468万円の売却収入を得た。 ・消防設備等、自動扉、エレベーター保守点検業務委託、支所機械警備を一括発注することで、個別発注時と比較し5,617万円の経費削減効果があった。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公募売却で買い手が付かず、随意売却することとなった建物付きの物件については、建物価格の減価を反映すべく再鑑定が必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃校など売却、貸付するまでの行程的な負担が大きい物件が多いが、資産経営課を中心とし庁内一丸となったプロジェクトチームにより、スピード感をもって遊休資産の効果的な処分へつなげる。 	<p>計画通り進めている</p>
<p>3</p> <p>効果が出ている点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・催告から臨戸調査を行うことにより、課税につながった。 ・令和3年度現年徴収率が昨年度と比較し、全ての月で向上している。 ・試験的にSMS催告や電話催告を実施し、従前の催告より反応が良く完納に結びついているケースが増加した。 ・債権管理課では、私債権等での法的手続きを駆使した事務が定着した。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍により、新規または確実な課税対象者に絞って臨戸調査を行ったため、前年度と比べ調査件数が減少した。 ・電話催告等常に新たな手法を考え、納期内納付者を増やし現年度収納率を向上させる。 ・所管課によって取組の差があり移管手続きが進まないことや、人的制限により法的回収手段を継続していくことが難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の状況を把握しつつ、調査対象を拡大し、課税件数の増嵩に努める。 ・一部の債権を一元化したことにより、専門的な対応や重複事務の減少、移管手続遅延による事務の停滞を抑制する。 ・現年度滞納整理の強化としてSMS催告や預貯金電子照会、クレジット決済など新たな滞納整理手法を推進する。 ・過年度滞納整理においては、高額案件を中心に進め、件数が多い少額滞納案件は効果的な滞納整理を推進する。 ・収税課及び関係課の役割分担の明確化や協働体制の構築、庁内会議、職員研修などにより、債権額減少に取り組む。 	<p>計画通り進めている</p>
4		

伊賀流自治の視点

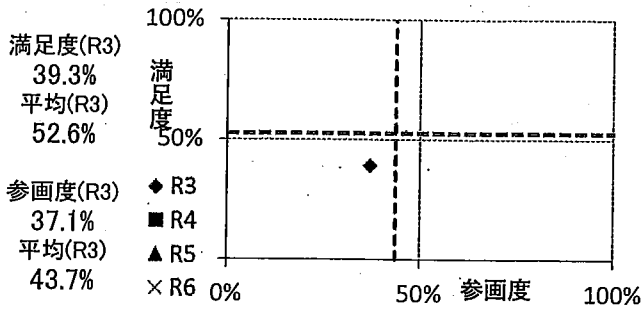
【担当当局】

総務部

- ・新たな行政課題や施策の重点化に沿った取り組みが図れる機能性重視の組織づくりを進めます。
- ・市民目線・市民感覚を大切に社会情勢の変化に対応できる職員資質の向上と人材育成を進めます。

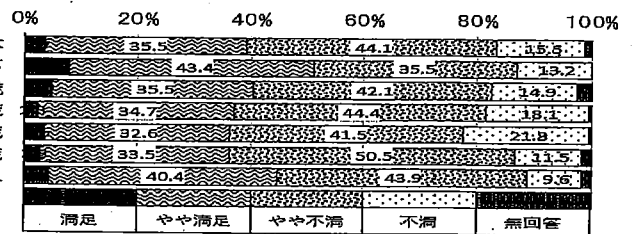
【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 人事制度の運用と人材育成 採用、人事評価、昇格試験、複線型人事、職員研修、給与など、さまざまな人事制度の検証・構築・運用を実施することで、時代の変化や住民ニーズに柔軟に対応できる職員を育成します。	○人事管理一般経費 ・人事制度の運用導入に係る検討と実施 ○人権・同和研修経費 ・人権・同和問題研修方針に基づく研修の実施及び方針の見直し	成果指標	人事評価で標準得点を上回る職員割合					
		成果指標の説明	年度末に実施する人事評価における得点が、標準得点(60点)を上回る職員の割合(管理職・一般職の合算)					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	78	83.7				85
2 職場環境の整備 職員が心身の健康を保つため、健康診断やストレスチェック等を継続して実施し、健康診断にて要所見の者には2次検診の勧奨を、メンタル不調を起こしている者にはこころの健康相談室の利用を促します。 また、長時間労働の是正を進めるとともに、在宅勤務等柔軟な勤務体制についての効果や課題を検証し、職員個々のライフステージに応じた多様な働き方の実現に資する制度やしぐみの整備を進めます。	○職員福利厚生経費 ・職員の健康管理、メンタルヘルス対策等の職場の環境改善の推進	成果指標	ストレスチェックの受検職員割合					
		成果指標の説明	12月に実施するストレスチェックを受検した職員の割合					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	85.5	89.2				90.0
3 行政組織(機構)の見直し 市の政策・施策を効率的に進めることができるよう、定期的に組織改善委員会において組織の見直しを行います。	○行政組織(機構) ・「地域行政と支所のあり方検討部会」と「組織改善委員会」による組織の見直しの検討	成果指標	有効改善提案の割合					
		成果指標の説明	組織改善委員会への改善提案のうち、委員会で有効と判断された割合					
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績(%)	66.6	—				33.3
4		成果指標						
		成果指標の説明						
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果

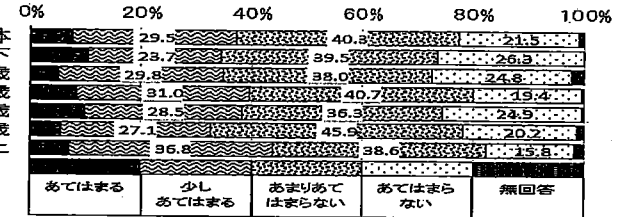


傾・昨年度に比べ満足度は1.2ポイント、参画度は4.6ポイント上昇して向いているが、施策全体の中では依然として低い値となっている。

満足度 (R3)



参画度 (R3)



【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p>効果が出ている点</p> <p>令和3年度の職員採用試験からSPI(総合適性検査)やテストセンター方式を導入したため、全国から受験があった。人事管理の面では、管理職等の占める割合の是正に向け、人事制度検討委員会で協議を重ね、昇任試験以前に副参事や主幹、係長級に昇任した者の認定試験を実施した。また、改訂時期を迎えていた「人権・同和問題研修指針」を計画通りに改訂し、次年度以降の研修につなぐことができた。</p> <p>課題</p> <p>・職員採用試験には全国から受験があったが、面接や採用で辞退者が多かった。 ・令和5年度からの定年引き上げに伴い各種制度に係る本市の方針を決定する必要がある。</p>	<p>・採用候補者とオンラインを活用した交流会を開催するなど、コミュニケーション機会を増やし、採用辞退の防止を図る。 ・国家公務員の定年引き上げに向けた取組指針を基に、本市の各種制度の具体的な方針を策定する。 ・人事評価制度の精度向上のため、人事制度検討委員会での協議をはじめ、継続的に改善を図っていく。</p>	計画通り進めている
2	<p>効果が出ている点</p> <p>メンタルヘルスに係る研修の開催やストレスチェックの受験促進と丁寧な案内などにより、ストレスチェックの受験率が向上した。</p> <p>課題</p> <p>・時間外勤務の上限を超えている勤務状況が依然として見られる ・メンタル面での不調を抱える職員が多い。</p>	<p>・ストレスチェックの受験率を向上させる。 ・メンタル不調を予防するため、相談体制の充実を図る。 ・時間外勤務の総量の削減に向けた分析や事務改善に向けた助言を行う。</p>	計画通り進めている
3	<p>効果が出ている点</p> <p>住民自治を推進するため支所業務を見直すとともに、6つの支所を統括する地域連携部を設置した。また、行政事務の効率化と意思決定の迅速化を図るため、事務分掌を見直した。</p> <p>課題</p> <p>複雑化する行政課題に対応できる組織となっているか常にチェックする必要がある。</p>	<p>・組織改善委員会において組織の検証と見直しを行う。</p>	計画通り進めている
4			

伊賀流自治の視点

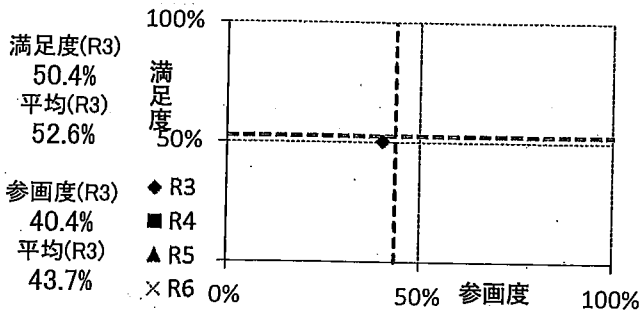
【担当当部署】

企画振興部

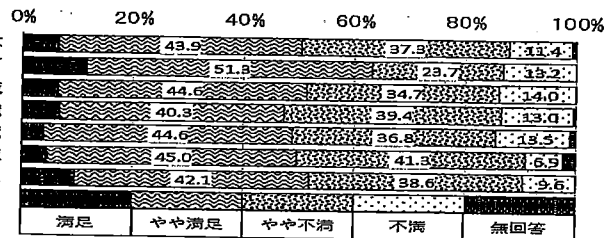
・ボーダーレス化している市民等の交流・流動状況に対応しつつ、安心して暮らせる持続可能な地域を形成し、大都市圏への人口流出による地方圏の人口減少を早急に食い止めるため、国の制度等を活用しつつ、府県境にとらわれず近隣自治体との連携を促進します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2021 (R3) 年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	定住自立圏 伊賀市を中心市とした定住自立圏の推進については、圏域全体における人口ダムの形成を推進するため、京都府笠置町、南山城村、奈良県山添村と締結した定住自立圏形成協定に基づく「伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン」により、連携・協働して各種施策に取り組みます。	定住自立圏推進事業 ・第2期共生ビジョンの推進	成果指標	圏域自治体の人口					
			成果指標の説明	伊賀市・笠置町・南山城村・山添村の年度末人口(住民基本台帳)。					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績(人)	96,439	94,976				91,038
2	広域連携 伊賀地域の政策課題に対応するため、三重県伊賀地域防災総合事務所、名張市、伊賀市で定期的に情報共有を行います。また、地域の活性化、職員間の交流を目的に3機関の若手職員による共同研究を実施します。各自治体に共通する政策課題等に対応するため、県境を越えて連携し設置している「伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議」では、具体的な連携事業の実施など、取り組みを深化させるため、各自治体と連携・調整を進めます。	調査企画事務経費 ・三重県、名張市との連携 ・伊賀市・甲賀市・亀山市広域(いこか)連携	成果指標	共同研究参加者の満足度					
			成果指標の説明	三重県伊賀地域防災総合事務所、名張市、伊賀市の若手職員で実施する共同研究のアンケートにおいて、総合的にみて「満足」又は「どちらかといえば満足」と答えた参加者の割合(累計)					
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績(%)	100	100				100
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績()						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	目標値
			実績()						

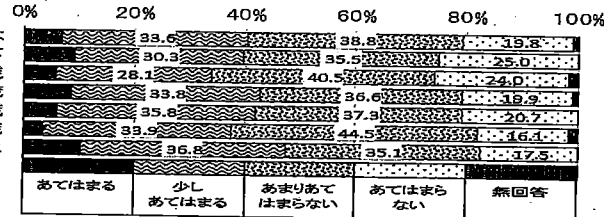
まちづくりアンケート調査結果



満足度(R3)



参画度(R3)



傾向
 ・満足度、参画度ともに他の施策と比べると低い。
 ・29歳以下の満足度が高く、70歳以上の参画度が高い。

【CHECK②】

効果検証

【ACTION】

事務事業の改善案

【事業の進捗】

取り組み状況

効果が出ている点

京都府南山城村、笠置町との形成によりスタートした当圏域は、その後、2020年に奈良県山添村が参画するなど圏域拡大を図ってきた。コロナ禍にあっても圏域証の発行やロゴマークの作成、さらには第2期ビジョンの策定(2022年3月)などを通じ、圏域の一体感が醸成されてきている。

課題

圏域人口の減少率が大きい。
 圏域の一体感の醸成を図るべく、自治体間の連携とともに、住民間の交流をさらに深める必要がある。
 圏域内外への働きかけや、更なる情報発信が必要である。

・新しいビジョンに基づく進行管理
 推進協議会、ビジョン懇談会を開催する。
 事業シートを公開する。

・圏域住民間の交流促進
 SNS等を活用して若者世代の交流を進める。

・圏域内外に向けた情報発信、働きかけ
 公式ロゴマークを活用して圏域をPRする。
 YouTube等を活用して情報発信を行う。

計画通り進めている

効果が出ている点

・三重県、名張市との連携
 定期的な情報交換の場を持つことで地域課題を共有できている。
 2020年度より実施している若手職員による共同研究を通じて、各自治体の職員の知見が広がり、交流が深まるとともに、その成果を各自治体間で共有できている。
 ・いこか連携
 同規模の近隣自治体間連携のため、共通する地域課題が多い。

課題

・三重県、名張市との連携
 他の研修プログラムに比べると参加する職員の負担が大きい。
 ・いこか連携
 コロナ禍により適宜、推進体制等は見直してきたが、具体的な連携事業は実施を見送っている状況である。

・三重県、名張市との連携
 研究自体はメンバー主体で進めるつつ、各自治体担当者が適宜サポートに入る体制を構築する。

・いこか連携
 今後の連携のあり方についても自治体間で柔軟に見直し検討を行う。

計画通り進めている

伊賀流自治の視点

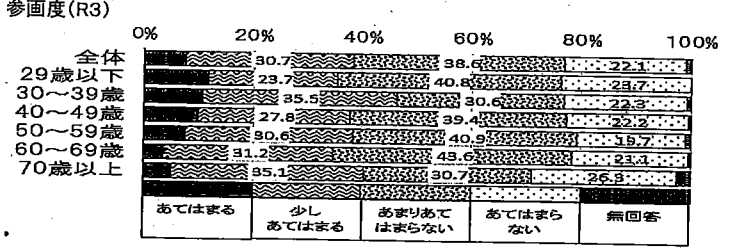
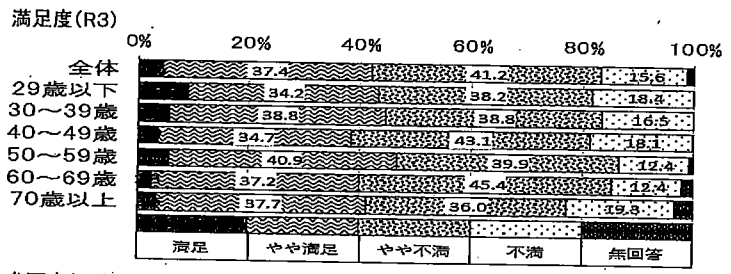
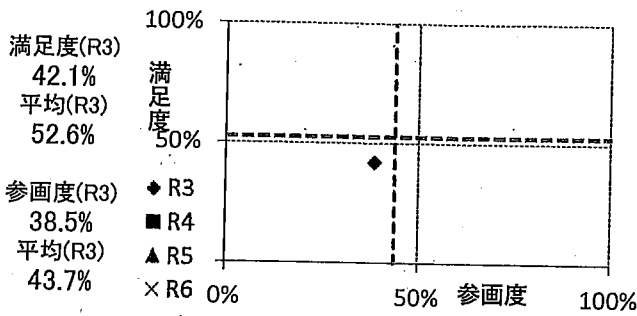
【担当当局】

デジタル自治推進局

・情報セキュリティ対策に取り組むとともに、デジタル社会の恩恵を多くの市民が実感できるよう、デジタル技術を活用して市民サービスの向上と業務の効率化を推進します。
・市民サービスを向上し、持続可能な行政サービスを提供し続けられるよう、AI・RPAなどを活用したスマート自治体への転換を推進します。

【PLAN】	【DO】	【CHECK①】						
基本事業	2021(R3)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1 デジタルトランスフォーメーション デジタルトランスフォーメーション基本方針に基づき、市行政が行う各種行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、市役所に行かなくても手続きができるオンラインサービスの拡充やデジタル機器に不慣れな人でも操作が容易にできるようにするなど、誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化により市民サービスの向上を図ります。「新しい生活様式」の確立に資するデジタル社会の実現に向け、環境整備やそれを支える人材の育成、啓発に努めるなど、市全体のデジタル化に向けた取り組みを進めます。また、高度・複雑化する情報社会に対応するとともに、市民の情報を守り市民が抱くデジタル利用の不安を低減するため、情報セキュリティポリシーの見直しや職員に対する情報セキュリティ研修の実施など情報セキュリティ対策に取り組めます。	○スマート自治体推進事業 ・伊賀市デジタルトランスフォーメーション実行計画(アクションプラン)を策定し、今後展開すべき20の具体的な施策を定め、庁内職員への周知はじめ市民への広報を行った。 ・職員(推進委員97人)を対象に事業計画推進に不可欠なデザイン思考などの研修(5回)を実施するとともに、計画推進体制の構築(整備)を図った。 ・コロナ禍に対応した会議運営ができるよう、部局長用タブレットを導入を行った。(R4年度、ペーパーレス議会にも活用) ・特定個人情報保護にかかる事務見直しを図り、セキュリティの強化に努めた。	成果指標	オンラインで申請可能な行政手続の数					
		成果指標の説明	①マイナポータルからマイナンバーカードを用いる手続 31件②地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続 47件 合計 78件 上記のうち、現在、オンライン申請可能な件数は7件 目標値は約半数の40件					
		実績(件)	7	7				40
2 業務改善 費用対効果を踏まえた上で、AIやRPAといった未来技術を活用した自治体の「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を推進するとともに、既に取り組んできた「民間活力の導入」に加え、サウンディング型市場調査や民間提案制度などさまざまな取り組みを積極的に採用し、従来の手法や発想にとらわれない民間事業者との「公民連携」の推進により、持続可能で良質な市民サービスの提供と、公的負担の軽減を図ります。また、BPRの手法を活用した業務フローの見直し等により、さらなる業務の効率化、改善等を図り、「新たな日常」への対応を推進します。さらに、公共サービスでの受益に対する負担のあり方を分析・検討し、受益者負担の適正化を図ります。	○行財政改革推進費 ・行政経営アドバイザーの登用、事務事業評価審査委員会の条例整備を行い「伊賀流事務事業レビュー」の体制を構築した。 ・12所属の16事務事業について「事務事業レビュー」を試行実施した。 ・事務事業レビューの下地づくりの年として、課の中堅職員を対象とした研修(Ⅱ部構成、延べ8回、212名参加)のほか、「事務事業レビュー」を試行実施(16事業)した。 ・民間事業者との連携協定に基づき民間複業人材3名を登用し、民間人材の知識経験を生かしたDX事業・広報事業の取り組みを図った。	成果指標	計画期間に改善を図った事務事業の件数					
		成果指標の説明	事務事業評価シートの結果欄(新設)で、改善、縮小、統合、廃止、民間委託、民間活力導入とした件数(累計)					
		実績(件)	—	0				150
3		成果指標						
		成果指標の説明						
		実績()						
4		成果指標						
		成果指標の説明						
		実績()						

まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度、参画度ともに低い。⇒「市民の関心がまだ低い」
- ・40歳以上49歳以下の満足度が低い。⇒年代ニーズの行政手続きのオンライン化がまだできていないのが理由か？
- ・30歳以上39歳以下の参加度が高い。⇒年代ニーズの子育て行政手続き等が一部オンライン化できているのが理由か？

[CHECK②]		[ACTION]	[事業の進捗]	
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況	
1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・DX推進の指針となるアクションプランができ、伊賀市DX推進本部の推進体制が構築され、R4年度以降の事業展開の礎ができた。 ・各所属に配置したDX推進委員の研修により、職員間に一定、DX推進に向けた機運が醸成された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁横断的に取り組みを進めるため、DX推進本部内に「行政手続きオンライン化部会」や「遠隔窓口導入部会」などの具体的な事務を担う実行部会に加え、各DX事業の推進調整を円滑にする「デジタル施策調整部会」の設置も検討を要する。 ・外部から「DX戦略アドバイザー」を委嘱し、デザイン思考に基づくシステム設計等について知見の活用を図ると共に、各部会員（職員）の意識醸成を図る必要がある。 ・具体的な事務事業の実装（市民へのサービス提供）を通じて、市民にもDX改革の機運を届けたい。 	ほぼ計画どおり進めている。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度からは、複数のDX事業の取り組みが予想されるため、「DX推進は我が事」との職員意識を醸成し、庁内DX事業に部局横断的に取り組む協力体制の強化を進める必要がある。 ・まだまだ内部的で、市民に行政のDX改革が理解されているとは言い難い。 ・DX事業推進に伴い増加する情報システムの運営管理を増強する必要がある。 		
2	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> ・「伊賀流事務事業レビュー」の市民も交えた事務実施体制ができた。 ・行政主導の公民連携から脱し、民間事業者を行政運営のパートナーとして取り組む公民共創に向けた内部機運が高まった。 	<ul style="list-style-type: none"> 今までの行財政改革は、財政負担削減に焦点をあてた庁内改革を中心としてきた。しかし、行政経営改革は、コストだけではなく、経営の対象顧客である市民の福祉増進をベースに据え、行政経営資源（ヒト・モノ・カネ）の効果的・効率的な活用という観点に加え、各所属でのDX視点を加えたBPR（ビジネス・プロセス・リエンジニアリング）、公民共創も含めて総合的、戦略的に進める必要がある。 そのため、行政総合マネジメントシステムの効果的活用など経営改革に向けた指針の策定が必要と考えている。 	まだ端緒についたばかりである。
	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「レビュー」事務はゴールでなく、レビューで評価された「改善」（縮小、廃止を含む）の実行を担保する体制の強化が必要である。 ・社会の変革期に対応した総合的行政経営改革の実施に向けた取り組み方法を検討する必要がある。 ・公民共創は、民間との癒着とも取られかねない側面を有していることから、透明性の確保に向けた対策が必要である。 		
3				
4				

